

地域力創造グループ施策



令和5年11月27日
総務省 地域力創造グループ
地域自立応援課

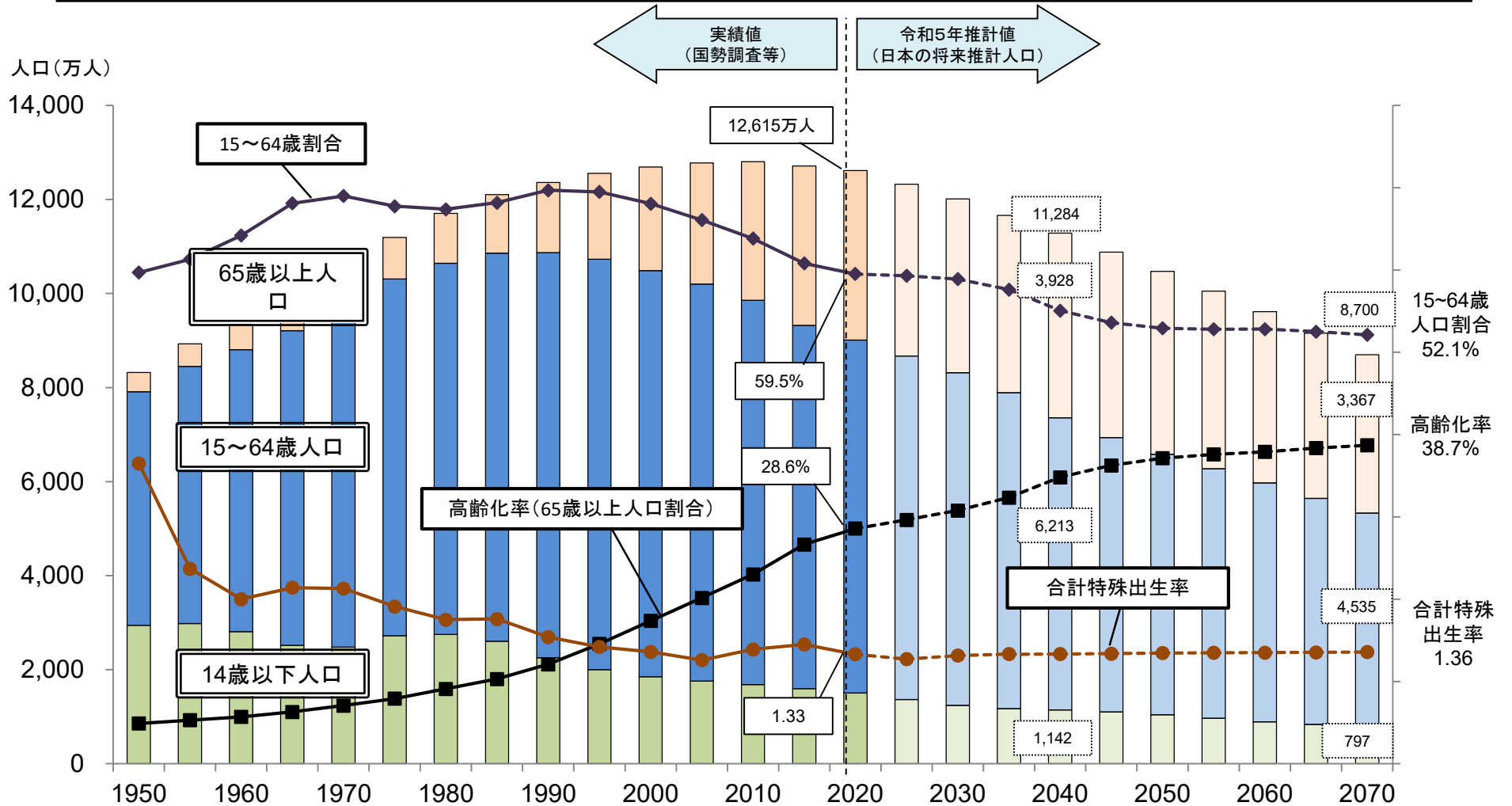
目次

○地域自立応援施策の動向

1. 日本の人口推移等	… 2
2. 令和4年度移住相談調査（R5.11.17公表）	… 5
3. 地域力創造Gの施策等	… 11
4. 地域おこし協力隊	… 13
5. 地域プロジェクトマネージャー	… 32
6. 地域活性化起業人（企業人材派遣制度）	… 37
7. 外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度	… 43
8. 関係人口	… 44
9. ふるさとワーキングホリデー	… 47
10. 移住・交流情報ガーデン等	… 49
11. サテライトオフィス・マッチング支援事業	… 52
12. 定住自立圏構想の推進	… 53
13. ローカルスタートアップ支援制度	… 58
14. 都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業	… 65
15. 地域運営組織の形成・運営	… 66
16. 特定地域づくり事業協同組合制度	… 69
17. 過疎対策	… 75
18. 集落支援員	… 87
19. 自治体DX	… 89

日本の人口推移

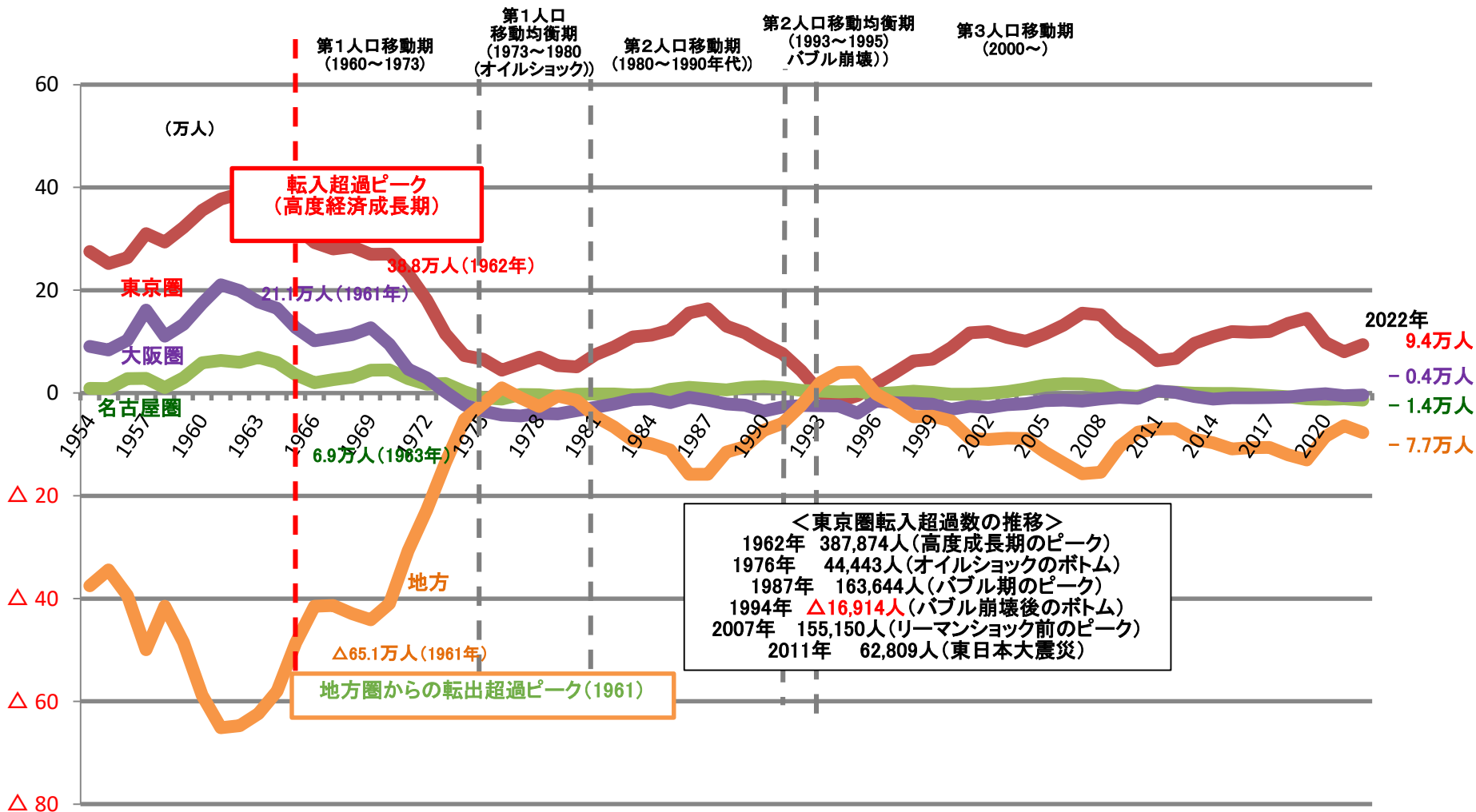
○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

地方から大都市（特に東京圏）への人口移動は、高度経済成長期にピークを迎えたのち、基本的に現在まで継続

三大都市圏及び地方における人口移動（転入超過数）の長期推移

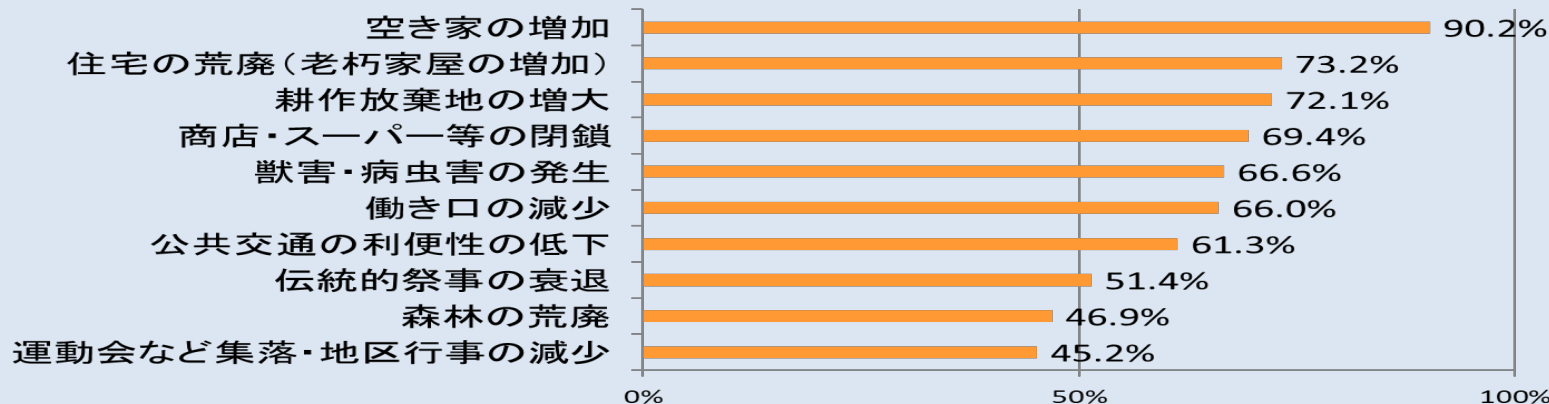


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方：三大都市圏以外の地域

過疎地域における集落の課題・地方移住への関心の高まり

過疎地域における集落の課題についてのアンケート調査結果



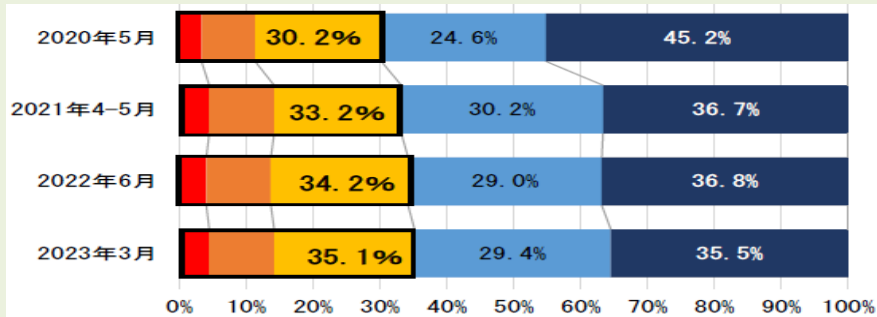
(出典) 過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査報告書(令和2年3月)

地方移住への関心の高まり

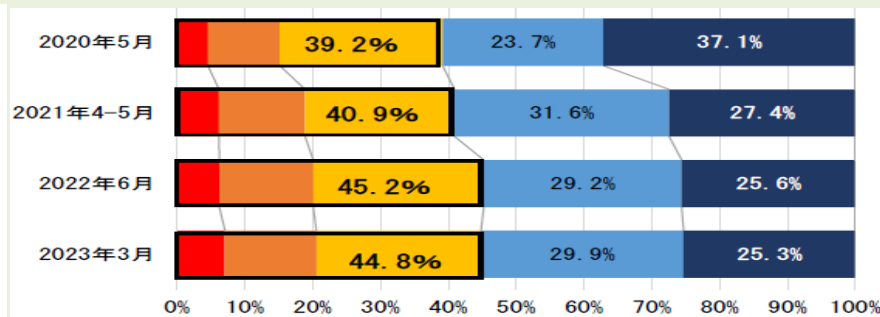
テレワークの浸透などに伴い、東京圏在住者のうち、地方移住への関心を持つ層は**増加**。
20歳代ではその傾向が**より強く**表れている。

■ 地方移住への関心(東京圏在住者)

【全年齢】



【20歳代】



■ 強い関心がある ■ 関心がある ■ やや関心がある ■ あまり関心がない ■ 全く関心がない

(出典) 内閣府「第6回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2023年3月2日~3月11日にインターネット調査を実施)

令和5年11月17日

令和4年度における移住相談に関する調査結果 (移住相談窓口等における相談受付件数等)

総務省では、平成27年度より各都道府県及び市町村の移住相談窓口等における相談受付件数等に関する調査を実施しているところ、今般、令和4年度における結果をとりまとめましたのでお知らせします。

1. 各都道府県及び市町村の移住相談窓口等において受け付けた相談件数

- 令和4年度中に受け付けた相談件数は、全体で約370,300件（窓口：約305,000件、イベント：約65,300件）となっており、前年度から、約46,300件増加（窓口：約19,500件増加、イベント：約26,800件増加）している。（別紙1）

※移住相談窓口による相談件数は、面談のほか、電話やメール等、各団体が移住相談と判断したもの。

- 本結果は、調査を開始した平成27年度以降、過去最多の相談件数となっている。
- 相談件数が最も多かったのは長野県であり、次に兵庫県、福島県の順になっている。（市町村を含む。）

2. 各都道府県が設置している常設の移住相談窓口

- 各都道府県が設置している常設の移住相談窓口は全体で176箇所（首都圏70箇所、近畿圏27箇所、中部圏7箇所など）となっており、前年度から10箇所増加している。（市町村を含まない。）（別紙2）

- 本結果は、調査を開始した平成28年度以降、過去最多の設置数となっている。

(参考) 令和3年度における移住相談に関する調査結果報道発表

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei08_02000244.html

連絡先

総務省地域力創造グループ地域自立応援課
担当：小鍋理事官、手塚係長、岩館事務官
電話：(直通)03-5253-5392

調査結果のポイント

・令和4年度過去最多の相談件数

考えられる要因(都道府県の回答に基づくもの):

- ① コロナ禍を契機とした、全国的な地方移住への関心の高まり
- ② 行動制限の緩和等により、イベント等の対面実施や、オンラインとリアルを組み合わせたハイブリット方式でのイベント等の開催
- ③ テレワークの普及等により、「転職なき移住」への関心の高まり

・令和4年度中に、相談窓口が10箇所増加するなど、各都道府県が積極的に移住定住への取り組みを実施

移住相談窓口等において受け付けた相談件数①

※各都道府県及び市町村の移住相談窓口等における相談受付件数

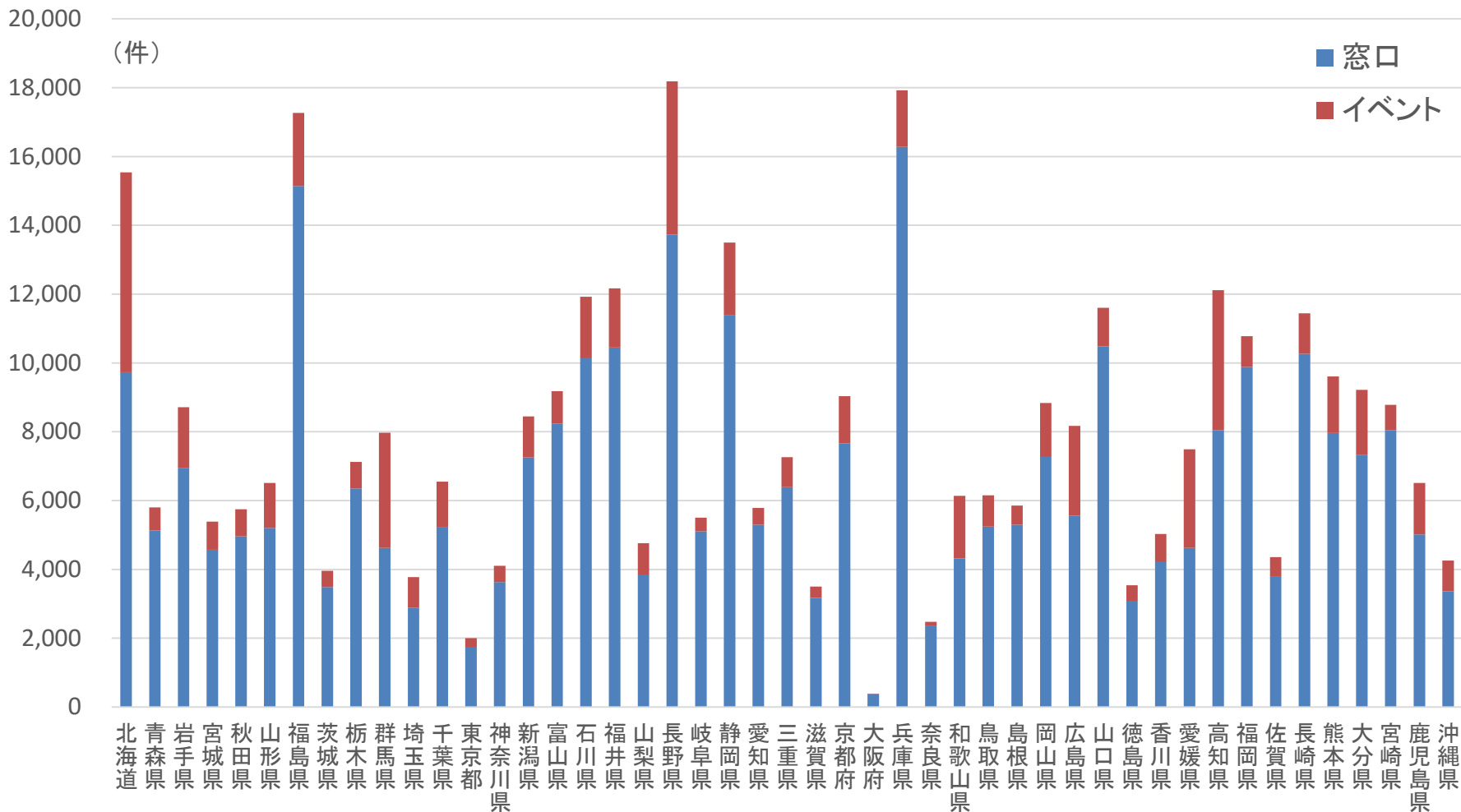
(単位：件)

都道府県名	令和4年度相談件数 (令和3年度相談件数)		移住相談窓口	イベント
北海道	15,540	(12,650)	9,727	5,813
青森県	5,797	(4,715)	5,126	671
岩手県	8,712	(8,128)	6,938	1,774
宮城県	5,389	(5,805)	4,571	818
秋田県	5,749	(4,979)	4,960	789
山形県	6,512	(5,238)	5,205	1,307
福島県	17,267	(13,599)	15,140	2,127
茨城県	3,959	(3,386)	3,486	473
栃木県	7,122	(5,388)	6,352	770
群馬県	7,968	(5,681)	4,626	3,342
埼玉県	3,777	(3,035)	2,883	894
千葉県	6,552	(5,197)	5,238	1,314
東京都	2,001	(1,794)	1,727	274
神奈川県	4,101	(4,197)	3,629	472
新潟県	8,448	(7,384)	7,255	1,193
富山県	9,182	(7,846)	8,233	949
石川県	11,921	(12,570)	10,138	1,783
福井県	12,168	(12,163)	10,448	1,720
山梨県	4,757	(4,541)	3,828	929
長野県	18,184	(17,443)	13,725	4,459
岐阜県	5,499	(6,339)	5,103	396
静岡県	13,496	(11,641)	11,394	2,102
愛知県	5,788	(6,883)	5,299	489
三重県	7,257	(6,164)	6,388	869
滋賀県	3,501	(3,050)	3,167	334
京都府	9,030	(7,163)	7,659	1,371
大阪府	389	(216)	379	10
兵庫県	17,921	(15,245)	16,281	1,640
奈良県	2,473	(2,272)	2,368	105
和歌山県	6,134	(5,123)	4,319	1,815
鳥取県	6,149	(5,355)	5,245	904
島根県	5,855	(7,245)	5,297	558
岡山県	8,838	(6,429)	7,270	1,568
広島県	8,172	(8,122)	5,557	2,615
山口県	11,599	(10,564)	10,477	1,122
徳島県	3,540	(2,866)	3,090	450
香川県	5,032	(4,540)	4,211	821
愛媛県	7,489	(5,166)	4,625	2,864
高知県	12,116	(10,858)	8,050	4,066
福岡県	10,773	(9,774)	9,881	892
佐賀県	4,358	(2,720)	3,786	572
長崎県	11,440	(9,260)	10,265	1,175
熊本県	9,610	(8,305)	7,962	1,648
大分県	9,217	(6,828)	7,322	1,895
宮崎県	8,782	(7,930)	8,051	731
鹿児島県	6,512	(5,109)	5,015	1,497
沖縄県	4,256	(3,025)	3,360	896
合計	370,332	(323,931)	305,056	65,276

移住相談窓口等において受け付けた相談件数②

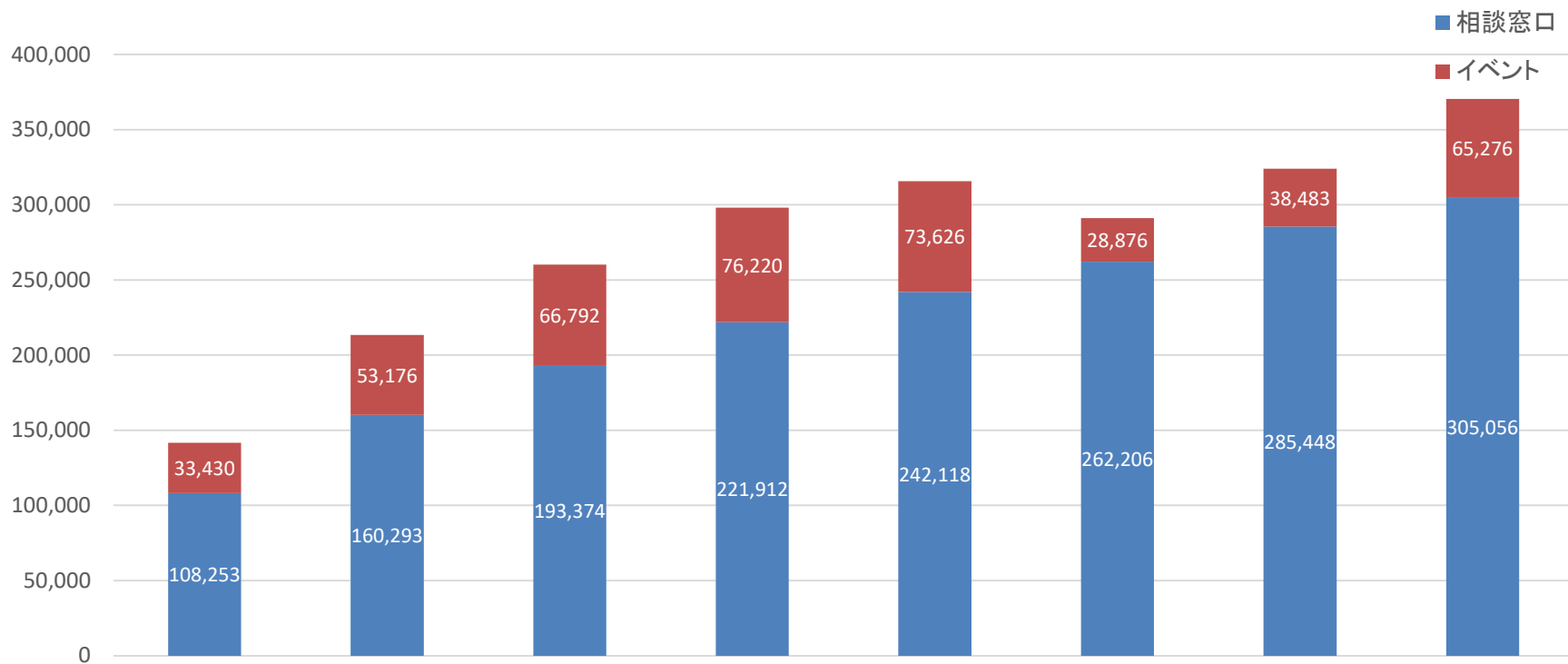
○ 各都道府県・市町村の移住相談窓口等において令和4年度中に受け付けた相談件数は、全体で約370,300件（窓口：約305,000件、イベント：約65,300件）となっている。

※ 移住相談窓口による相談件数は、面談のほか、電話やメール等での相談を含む。



移住相談窓口等において受け付けた相談件数③

各都道府県・市町村の移住相談窓口等において受けた相談件数は、令和2年度に減少に転じていたが、令和3年度以降は再び増加傾向に転じ、令和4年度は**過去最多の結果**となった。



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数 (件)	141,683	213,469	260,166	298,132	315,744	291,082	323,931	370,332(※)
移住相談窓口 (箇所)	—	145	146	164	159	164	166	176

※令和4年度の相談件数は、7年前(平成27年度)の約2.6倍となった。

都道府県が設置している常設の移住相談窓口（令和5年3月31日現在）

都道府県	①首都圏内	②中部圏内	③近畿圏内	④その他	合計	令和4年3月31日現在
北海道	1	0	0	1	2	2
青森県	1	0	0	1	2	2
岩手県	2	1	1	2	6	4
宮城県	2	0	0	2	4	4
秋田県	2	0	0	1	3	3
山形県	2	1	1	1	5	3
福島県	3	0	1	8	12	12
茨城県	1	0	0	0	1	2
栃木県	2	0	0	1	3	3
群馬県	2	0	0	1	3	3
埼玉県	1	0	0	1	2	2
千葉県	1	0	0	1	2	1
東京都	1	0	0	0	1	0
神奈川県	1	0	0	0	1	1
新潟県	2	0	0	1	3	3
富山県	1	1	1	1	4	5
石川県	2	0	1	1	4	4
福井県	2	1	2	2	7	6
山梨県	1	0	1	1	3	3
長野県	2	1	1	1	5	5
岐阜県	1	1	1	1	4	4
静岡県	2	0	0	1	3	3
愛知県	2	0	0	2	4	4
三重県	1	0	0	1	2	3
滋賀県	1	0	0	1	2	2
京都府	1	0	2	0	3	3
大阪府	0	0	0	1	1	1
兵庫県	1	0	1	6	8	3
奈良県	1	0	0	1	2	2
和歌山県	1	0	1	2	4	5
鳥取県	2	0	1	1	4	4
島根県	2	0	1	1	4	4
岡山県	2	0	1	1	4	4
広島県	1	0	0	1	2	2
山口県	1	0	1	2	4	4
徳島県	2	1	1	4	8	6
香川県	2	0	1	2	5	5
愛媛県	2	0	1	2	5	5
高知県	2	0	1	1	4	5
福岡県	1	0	0	1	2	2
佐賀県	1	0	0	1	2	2
長崎県	1	0	0	2	3	3
熊本県	1	0	1	2	4	3
大分県	2	0	1	2	5	5
宮崎県	1	0	1	2	4	4
鹿児島県	2	0	1	2	5	5
沖縄県	2	0	1	2	5	5
全国計	70	7	27	72	176	166

地域力創造グループの施策について（総括）

1. 地域力の強化

(1) 地域資源を活かした地域経済の活性化

～地域の「モノ・カネ」の流れの創出～

ローカルスタートアップ支援制度（ローカル10,000プロジェクト等）、分散型エネルギーインフラプロジェクト 等

(2) 地域を支える人材の確保・育成、持続的な地域社会づくりのための組織

～地域への「ヒト・情報」の流れの創出～

地域おこし協力隊、地域活性化起業人、移住・交流情報ガーデン、関係人口創出・拡大事業、ふるさとワーキングホリデー 等

特定地域づくり事業協同組合制度の推進、地域運営組織の形成 等

2. 広域連携による地域力の向上

定住自立圏構想の推進 等

3. 条件不利地域の自立活性化

過疎法に基づく対策の推進、条件不利地域における集落対策 等

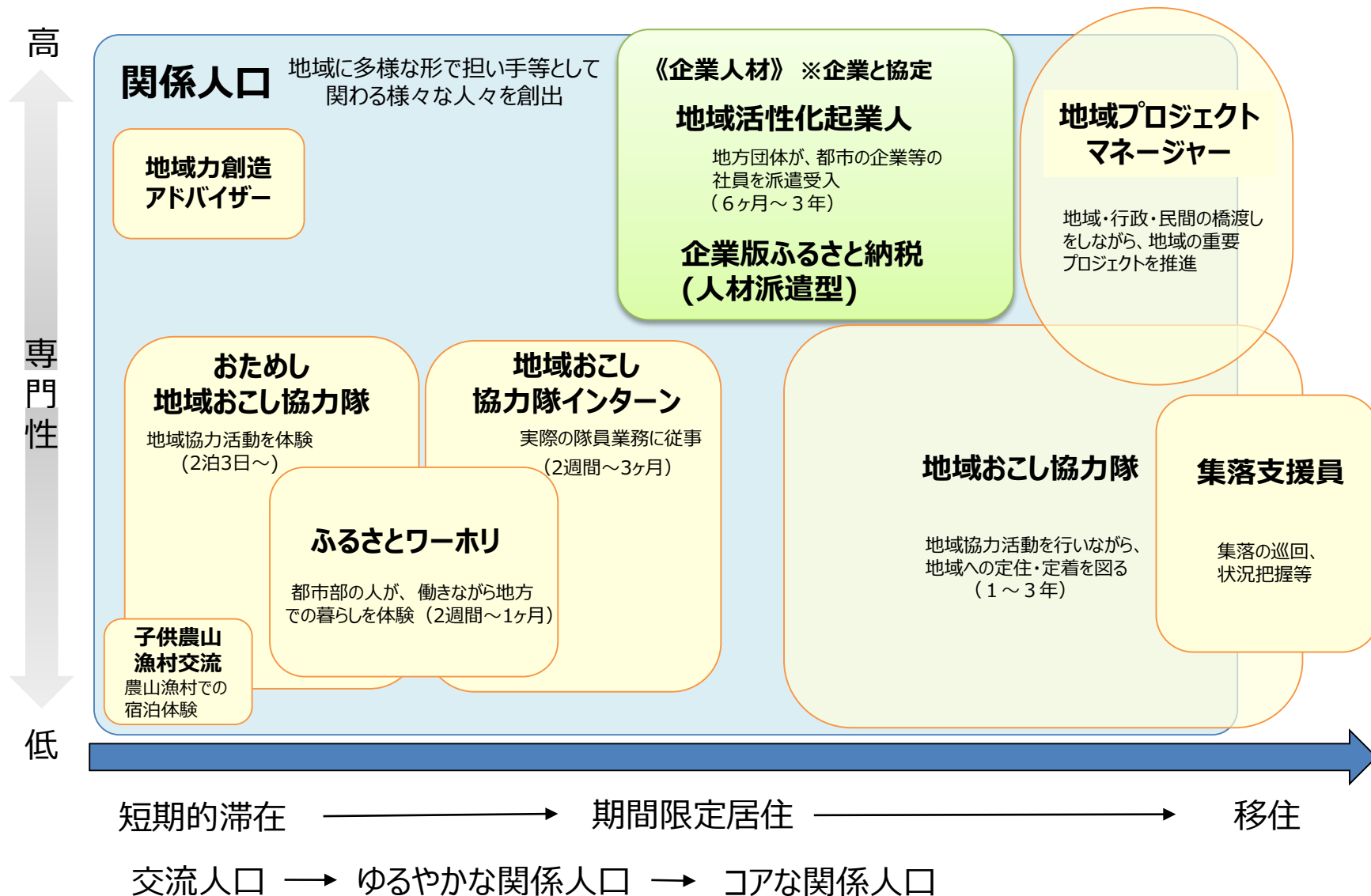
4. 地域情報化の推進

デジタル人材の確保育成、地域社会のデジタル化の推進 等

5. 地域の国際化

JETプログラム、多文化共生の推進 等

地域力創造 G の地域活性化施策に係る人材の確保支援



地域おこし協力隊（H21～）について

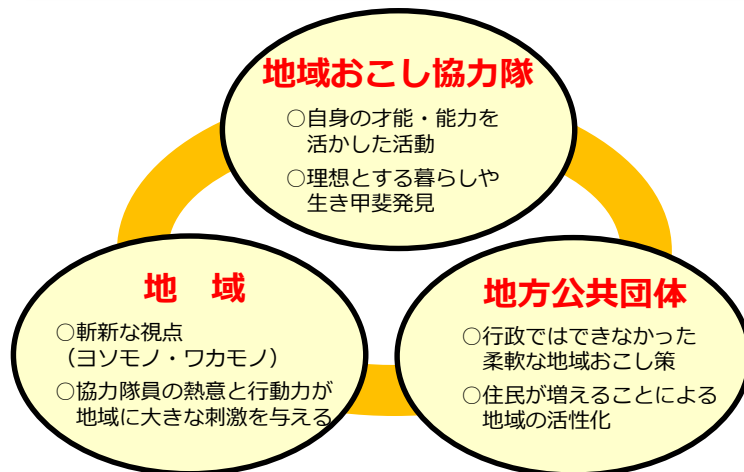
R5予算額:2.1億円

地域おこし協力隊とは

- **制度概要**：都市部の若者等が過疎地域等に移住して、概ね1年以上3年以下の期間、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「**地域協力活動**」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。
- **実施主体**：地方公共団体
- **地方財政措置**：
 - ◎ 地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、地方交付税措置
 - ① 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1自治体あたり300万円上限
 - ② 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり480万円上限(報償費等：280万円、その他活動経費：200万円)
 - ③ 地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費：1自治体あたり200万円上限
 - ④ 地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：任期2年目から任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限

地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



隊員数と取組自治体数（R4 特交ベース）

6,447人／1,116団体

⇒ **2026年度に隊員数10,000人を目標**

(デジタル田園都市国家構想総合戦略 (R4.12.23 閣議決定))

隊員数の特徴

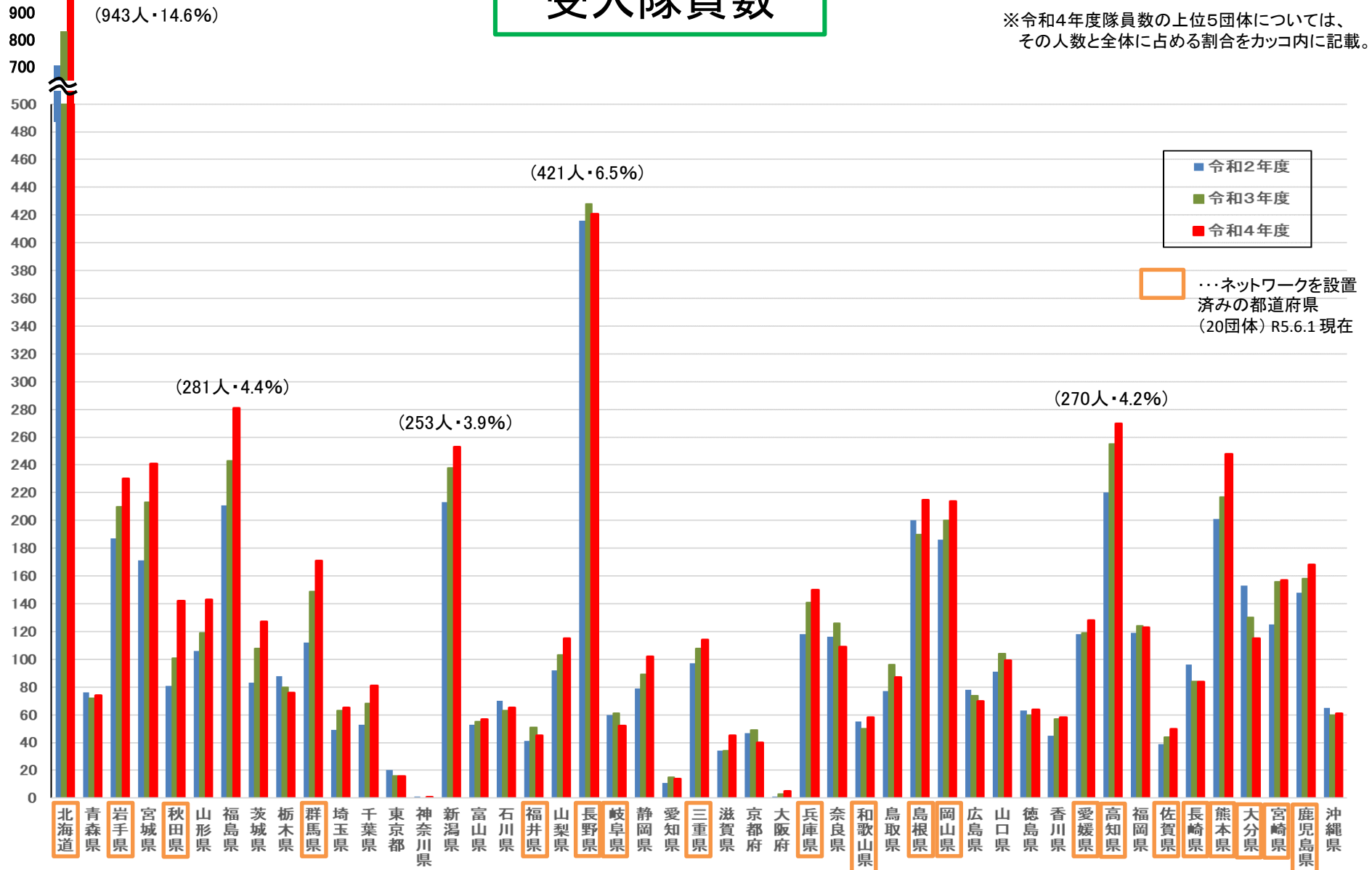
- ・ 隊員の**約4割は女性**
- ・ 隊員の**約7割が20歳代と30歳代**

都道府県別の受入隊員数（令和4年度特交ベース）

受入隊員数

※令和4年度隊員数の上位5団体については、その人数と全体に占める割合をカッコ内に記載。

隊員数（人）



地域おこし協力隊の活躍先①

○隊員数6,447名 1,116自治体(13県1,103市町村) (令和4年度特交ベース)

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道 (943)	函館市	1
	旭川市	2
	釧路市	10
	帯広市	2
	北見市	9
	夕張市	5
	岩見沢市	4
	網走市	2
	留萌市	5
	稚内市	2
	美瑛市	23
	芦別市	2
	江別市	4
	赤平市	3
	紋別市	3
	士別市	16
	名寄市	2
	三笠市	26
	根室市	1
	砂川市	10
	歌志内市	2
	深川市	11
	富良野市	5
	登別市	5
	伊達市	1
	北広島市	1
	石狩市	4
	当別町	2
	新篠津村	2
	福島町	1
知内町	1	
木古内町	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	七飯町	2
	鹿部町	8
	森町	5
	八雲町	13
	長万部町	3
	上ノ国町	1
	厚沢部町	3
	乙部町	3
	奥尻町	1
	今金町	4
	せたな町	6
	島牧村	1
	寿都町	6
	黒松内町	8
	蘭越町	4
	二セコ町	28
	留寿都村	4
	喜茂別町	5
	倶知安町	5
	共和町	6
	岩内町	6
	神恵内村	5
	積丹町	9
	仁木町	6
	余市町	8
	赤井川村	2
	南幌町	3
森井江町	6	
上砂川町	5	
由仁町	3	
長沼町	1	
栗山町	13	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	月形町	2
	妹背牛町	4
	秩父別町	3
	雨竜町	3
	北竜町	7
	沼田町	16
	鷹栖町	11
	東神楽町	6
	当麻町	3
	比布町	5
	愛別町	7
	上川町	15
	東川町	64
	美瑛町	14
	上富良野町	3
	中富良野町	11
	南富良野町	2
	占冠村	5
	和寒町	2
	剣淵町	5
	下川町	18
	美深町	4
	中川町	9
	幌加内町	2
	増毛町	3
	小平町	2
	羽幌町	2
初山別村	6	
遠別町	1	
天塩町	3	
猿払村	9	
浜頓別町	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	中頓別町	6
	枝幸町	3
	礼文町	6
	利尻町	7
	利尻富士町	4
	幌延町	8
	美幌町	4
	津別町	7
	斜里町	8
	清里町	1
	小清水町	4
	訓子府町	1
	置戸町	8
	佐呂間町	2
	遠軽町	3
	湧別町	4
	滝上町	2
	興部町	3
	西興部村	3
	雄武町	3
	大空町	3
	豊浦町	9
	壮瞥町	7
	白老町	7
	厚真町	34
	洞爺湖町	3
	安平町	9
むかわ町	11	
日高町	3	
平取町	2	
新冠町	4	
浦河町	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	様似町	3
	えりも町	2
	音更町	3
	士幌町	4
	上士幌町	19
	鹿追町	2
	新得町	16
	清水町	5
	芽室町	3
	中札内村	3
	更別村	5
	大樹町	4
	広尾町	7
	幕別町	5
	池田町	10
	本別町	6
	足寄町	7
	陸別町	1
	浦幌町	8
	厚岸町	1
	浜中町	2
	標茶町	3
	弟子屈町	11
	鶴居村	4
	白糠町	3
	別海町	6
	中標津町	4
標津町	4	
羅臼町	4	
青森市	7	
弘前市	10	
八戸市	3	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	黒石市	6
	むつ市	4
	つがる市	4
	平内町	3
	今別町	1
	鯉ヶ沢町	2
	深浦町	1
	西目屋村	1
	藤崎町	3
	板柳町	3
	鶴田町	4
	中泊町	3
	野辺地町	2
	七戸町	3
	東北町	2
	おいらせ町	3
	東通村	2
	佐井村	2
	三戸町	1
	田子町	3
	南部町	1
	盛岡市	19
	宮古市	7
	大船渡市	6
	花巻市	7
	北上市	2
	久慈市	9
遠野市	10	
一関市	5	
陸前高田市	8	
釜石市	17	
二戸市	6	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	八幡平市	4
	滝沢市	1
	雲石町	3
	葛巻町	7
	岩手町	6
	紫波町	5
	矢巾町	3
	西和賀町	5
	金ヶ崎町	1
	住田町	3
	大槌町	19
	山田町	2
	岩泉町	22
	田野畑村	3
	普代村	6
	軽米町	2
	野田村	4
	九戸村	13
	洋野町	16
	一戸町	9
	★宮城県	1
	仙台市	14
	石巻市	10
	塩竈市	7
	気仙沼市	13
	白石市	5
	角田市	4
登米市	4	
栗原市	14	
東松島市	12	
大崎市	5	
富谷市	10	

地域おこし協力隊の活躍先②

都道府県名	市町村名	隊員数
秋田県 (142)	七ヶ宿町	10
	村田町	5
	柴田町	3
	川崎町	9
	丸森町	37
	亘理町	37
	利府町	2
	大郷町	2
	色麻町	3
	加美町	11
	涌谷町	6
	美里町	4
	女川町	3
	南三陸町	10
	秋田市	5
	能代市	12
	横手市	3
	大館市	13
	男鹿市	6
湯沢市	1	
鹿角市	3	
由利本荘市	7	
大仙市	3	
北秋田市	12	
にかほ市	10	
仙北市	5	
小坂町	2	
上小阿仁村	3	
藤里町	5	
三種町	2	
八峰町	4	
五城目町	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
山形県 (143)	大潟村	3
	羽後町	6
	東成瀬村	36
	米沢市	5
	鶴岡市	3
	酒田市	3
	新庄市	7
	寒河江市	6
	上山市	6
	村山市	6
	長井市	12
	天童市	5
	尾花沢市	2
	南陽市	7
	中山町	4
	河北町	6
	西川町	5
	朝日町	3
	大江町	3
	大石田町	5
	金山町	2
	最上町	4
	舟形町	1
	真室川町	1
	鮭川村	5
	戸沢村	3
	高島町	4
川西町	6	
小国町	4	
白鷹町	6	
飯豊町	5	
庄内町	8	

都道府県名	市町村名	隊員数
福島県 (281)	遊佐町	6
	★福島県	10
	福島市	5
	会津若松市	1
	郡山市	3
	いわき市	10
	白河市	4
	須賀川市	3
	喜多方市	9
	二本松市	10
	田村市	14
	南相馬市	10
	伊達市	2
	桑折町	12
	国見町	6
	川俣町	7
	大玉村	1
	鏡石町	3
	天栄村	3
	下郷町	2
	檜枝岐村	1
	只見町	8
	南会津町	5
	北塩原村	3
	西会津町	14
	磐梯町	12
	猪苗代町	8
会津坂下町	3	
湯川村	1	
柳津町	7	
三島町	2	
金山町	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
茨城県 (127)	昭和村	2
	会津美里町	8
	西郷村	2
	矢吹町	2
	棚倉町	1
	矢祭町	9
	埴町	6
	鮫川村	2
	石川町	3
	玉川村	10
	平田村	1
	浅川町	2
	古殿町	3
	三春町	2
	小野町	6
	檜葉町	7
	富岡町	4
	川内村	3
	浪江町	11
	葛尾村	9
	新地町	1
	飯館村	6
	★茨城県	20
	水戸市	2
	石岡市	4
	結城市	3
	下妻市	3
常陸太田市	6	
高萩市	5	
北茨城市	1	
笠間市	4	
鹿嶋市	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
栃木県 (76)	潮来市	3
	常陸大宮市	4
	那珂市	3
	筑西市	3
	稲敷市	8
	桜川市	5
	神栖市	1
	行方市	3
	鉾田市	1
	茨城町	1
	大洗町	5
	城里町	9
	大子町	4
	美浦村	4
	八千代町	8
	境町	16
	足利市	4
	栃木市	3
	佐野市	7
	鹿沼市	1
	日光市	4
	小山市	1
	真岡市	3
	大田原市	5
	矢板市	5
	那須塩原市	3
	さくら市	3
那須烏山市	1	
下野市	3	
上三川町	1	
益子町	10	
茂木町	10	

都道府県名	市町村名	隊員数
群馬県 (171)	市貝町	4
	壬生町	2
	那須町	2
	那珂川町	4
	前橋市	9
	桐生市	11
	沼田市	4
	渋川市	4
	藤岡市	2
	富岡市	3
	安中市	5
	みどり市	16
	上野村	31
	神流町	1
	下仁田町	3
	南牧村	3
	甘楽町	4
	中之条町	10
	長野原町	4
	嬭恋村	26
	高山村	9
	東吾妻町	2
	片品村	4
	川場村	4
	昭和村	2
	みなかみ町	14
	秩父市	10
越生町	2	
小川町	6	
吉見町	2	
ときがわ町	1	
横瀬町	20	

都道府県名	市町村名	隊員数
千葉県 (81)	皆野町	3
	長瀨町	4
	小鹿野町	14
	東秩父村	1
	神川町	2
	銚子市	9
	館山市	5
	旭市	1
	勝浦市	3
	鴨川市	7
	富津市	2
	南房総市	8
	匝瑳市	1
	香取市	6
	いすみ市	6
	多古町	4
東庄町	1	
白子町	1	
長柄町	1	
長南町	2	
大多喜町	15	
御宿町	4	
鋸南町	5	
東京都 (16)	檜原村	5
	奥多摩町	2
	大島町	2
	利島村	3
三宅村	2	
八丈町	2	
神奈川県 (1)	真鶴町	1
新潟県 (253)	★新潟県	3
新潟市	1	

地域おこし協力隊の活躍先③

都道府県名	市町村名	隊員数
富山県 (57)	長岡市	22
	三条市	52
	柏崎市	6
	新発田市	11
	小千谷市	6
	加茂市	2
	十日町市	22
	見附市	1
	村上市	5
	燕市	6
	糸魚川市	11
	妙高市	3
	五泉市	2
	上越市	14
	阿賀野市	2
	佐渡市	18
	魚沼市	4
	南魚沼市	1
	胎内市	3
	弥彦村	1
	田上町	2
	阿賀町	14
	出雲崎町	3
	湯沢町	19
津南町	6	
関川村	3	
粟島浦村	10	
富山市	2	
高岡市	4	
魚津市	3	
氷見市	16	
黒部市	3	

都道府県名	市町村名	隊員数
石川県 (65)	小矢部市	3
	南砺市	8
	射水市	5
	上市町	2
	立山町	4
	入善町	1
	朝日町	6
	金沢市	2
	七尾市	6
	小松市	7
	輪島市	11
	加賀市	13
	羽咋市	4
	かほく市	1
	内灘町	2
	宝達志水町	8
	中能登町	1
	穴水町	4
	能登町	6
	★福井県	1
福井県 (45)	福井市	3
	敦賀市	2
	小浜市	6
	大野市	5
	勝山市	6
	鯖江市	4
	越前市	2
	坂井市	2
	永平寺町	1
	南越前町	1
	越前町	2
	美浜町	2

都道府県名	市町村名	隊員数
山梨県 (115)	高浜町	5
	おおい町	1
	若狭町	2
	富士吉田市	1
	都留市	12
	大月市	4
	韭崎市	11
	南アルプス市	12
	北杜市	28
	甲斐市	3
	上野原市	1
	甲州市	3
	市川三郷町	1
	早川町	3
	身延町	8
西桂町	1	
山中湖村	1	
富士河口湖町	1	
小菅村	6	
丹波山村	19	
★長野県	2	
長野県 (421)	長野市	19
	上田市	10
	岡谷市	1
	飯田市	6
	諏訪市	2
	須坂市	8
	小諸市	3
	伊那市	19
	駒ヶ根市	3
	中野市	5
	大町市	3

都道府県名	市町村名	隊員数
新潟県 (102)	飯山市	4
	茅野市	5
	塩尻市	7
	佐久市	4
	東御市	13
	安曇野市	3
	小海町	8
	南相木村	7
	北相木村	2
	佐久穂町	4
	軽井沢町	3
	立科町	5
	青木村	1
	長和町	7
	下諏訪町	8
	富士見町	7
	原村	4
	辰野町	9
	箕輪町	7
	飯島町	6
	南箕輪村	14
	中川村	4
	宮田村	3
	松川町	8
高森町	2	
阿南町	1	
阿智村	6	
平谷村	10	
根羽村	5	
下條村	2	
売木村	8	
天龍村	9	

都道府県名	市町村名	隊員数
静岡県 (102)	泰阜村	1
	喬木村	7
	豊丘村	6
	大鹿村	5
	上松町	8
	南木曾町	5
	木祖村	3
	王滝村	5
	大桑村	5
	木曾町	11
	麻績村	8
	生坂村	13
	山形村	3
	朝日村	6
	筑北村	6
	池田町	3
	松川村	11
	白馬村	4
	小谷村	1
	小布施町	6
	高山村	2
	山ノ内町	7
	木島平村	4
	野沢温泉村	1
信濃町	4	
小川村	5	
飯綱町	12	
栄村	2	
岐阜県 (52)	大垣市	2
	関市	7
	美濃市	4
	山県市	2

都道府県名	市町村名	隊員数	
愛知県 (14)	飛騨市	4	
	本巣市	2	
	郡上市	5	
	下呂市	3	
	関ケ原町	1	
	揖斐川町	1	
	七宗町	2	
	八百津町	5	
	白川町	5	
	東白川村	7	
	白川村	2	
	三重県 (114)	静岡市	6
		浜松市	9
		沼津市	3
富士宮市		1	
伊東市		6	
島田市		2	
焼津市		2	
掛川市		1	
藤枝市		14	
下田市		5	
湖西市		1	
伊豆市		9	
菊川市		1	
伊豆の國市		2	
牧之原市	2		
東伊豆町	4		
河津町	3		
南伊豆町	4		
松崎町	8		
西伊豆町	12		
吉田町	1		

都道府県名	市町村名	隊員数
滋賀県 (45)	川根本町	3
	森町	3
	岡崎市	1
	西尾市	3
	新城市	1
	設楽町	2
	東栄町	3
	豊根村	4
	伊勢市	4
	松阪市	3
	名張市	4
	尾鷲市	11
	鳥羽市	6
	熊野市	8
いなべ市	16	
志摩市	4	
伊賀市	6	
明和町	7	
大台町	4	
玉城町	4	
大紀町	6	
南伊勢町	19	
紀北町	5	
御浜町	5	
紀宝町	2	
彦根市	3	
長浜市	14	
近江八幡市	7	
甲賀市	4	
湖南市	4	
東近江市	2	
米原市	2	

地域おこし協力隊の活躍先④

都道府県名	市町村名	隊員数
京都府 (40)	日野町	3
	竜王町	1
	愛荘町	3
	多賀町	2
	京都市	2
	舞鶴市	1
	綾部市	2
	宮津市	3
	京丹後市	14
	南丹市	5
	井手町	3
	宇治田原町	2
	笠置町	2
大阪府 (5)	和束町	3
	京丹波町	2
	与謝野町	1
	豊能町	1
兵庫県 (150)	能勢町	3
	岬町	1
	姫路市	2
	洲本市	9
	豊岡市	50
	丹波篠山市	11
	養父市	13
	丹波市	2
	南あわじ市	3
	朝来市	7
	淡路市	8
	宍粟市	9
	多可町	8
	市川町	3
	神河町	2

都道府県名	市町村名	隊員数
奈良県 (109)	佐用町	8
	香美町	5
	新温泉町	10
	奈良市	6
	五條市	1
	御所市	3
	宇陀市	12
	山添村	2
	三宅町	2
	曽爾村	12
	御杖村	6
	明日香村	2
	大淀町	1
	黒滝村	7
	天川村	13
	野迫川村	3
	十津川村	3
	下北山村	8
	上北山村	12
	川上村	8
和歌山県 (58)	東吉野村	8
	和歌山市	2
	海南市	3
	橋本市	2
	田辺市	2
	新宮市	2
	紀の川市	3
	紀美野町	2
	かつらぎ町	6
	高野町	7
	由良町	4
	広川町	3

都道府県名	市町村名	隊員数
鳥取県 (87)	有田川町	2
	美浜町	2
	みなべ町	1
	日高川町	2
	白浜町	2
	上富田町	2
	那智勝浦町	4
	古座川町	7
	鳥取市	4
	倉吉市	1
	境港市	3
	岩美町	2
	智頭町	4
	八頭町	6
	三朝町	3
	湯梨浜町	10
	島根県 (215)	琴浦町
北栄町		13
大山町		4
南部町		3
伯耆町		1
日南町		8
日野町		10
江府町		10
松江市		8
浜田市		5
出雲市	6	
益田市	5	
大田市	2	
安来市	5	
江津市	1	
雲南市	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
岡山県 (214)	奥出雲町	9
	飯南町	11
	川本町	10
	美郷町	14
	邑南町	25
	津和野町	18
	吉賀町	10
	海士町	47
	西ノ島町	10
	知夫村	20
	岡崎市	4
	倉敷市	8
	津山市	7
	笠岡市	11
	井原市	12
	高梁市	6
	新見市	4
	備前市	19
	瀬戸内市	5
赤磐市	2	
真庭市	11	
美作市	18	
浅口市	1	
和気町	12	
矢掛町	6	
新庄村	4	
鏡野町	5	
勝央町	2	
奈義町	4	
西粟倉村	55	
久米南町	5	

都道府県名	市町村名	隊員数
広島県 (70)	美咲町	7
	吉備中央町	6
	呉市	8
	竹原市	2
	三原市	10
	尾道市	2
	福山市	1
	府中市	3
	三次市	4
	庄原市	1
	東広島市	6
	安芸高田市	7
	江田島市	5
	安芸太田町	9
山口県 (99)	北広島町	2
	大崎上島町	5
	世羅町	1
	神石高原町	4
	下関市	8
	宇部市	2
	山口市	17
	萩市	15
	防府市	1
	岩国市	6
	光市	1
	長門市	14
	柳井市	2
	美祢市	10
	山陽小野田市	2
周防大島町	4	
和木町	1	
上関町	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
徳島県 (64)	田布施町	1
	平生町	6
	阿武町	8
	徳島県★	4
	鳴門市	2
	阿南市	8
	吉野川市	5
	美馬市	9
	三好市	2
	勝浦町	1
	上勝町	9
	神山町	3
	那賀町	6
	牟岐町	2
香川県 (58)	美波町	3
	海陽町	2
	藍住町	4
	上板町	2
	東みよし町	2
	香川県★	3
	坂出市	1
	善通寺市	5
	観音寺市	3
	さぬき市	2
	東かがわ市	2
	三豊市	3
	土庄町	11
小豆島町	13	
三木町	2	
直島町	2	
綾川町	3	
琴平町	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
愛媛県 (128)	多度津町	1
	まんのう町	3
	松山市	3
	今治市	16
	宇和島市	3
	八幡浜市	4
	新居浜市	5
	西条市	1
	大洲市	5
	伊予市	3
	四国中央市	3
	西予市	30
高知県 (270)	東温市	4
	上島町	9
	久万高原町	9
	内子町	2
	伊方町	11
	松野町	8
	鬼北町	5
	愛南町	7
	高知県★	3
	高知市	2
室戸市	10	
安芸市	4	
南国市	2	
土佐市	2	
須崎市	6	
宿毛市	7	
土佐清水市	4	
四万十市	9	
香南市	9	
東洋町	5	

地域おこし協力隊の活躍先⑤

都道府県名	市町村名	隊員数
	奈半利町	4
	田野町	2
	北川村	11
	馬路村	3
	本山町	13
	大豊町	6
	土佐町	20
	大川村	10
	いの町	10
	仁淀川町	8
	中土佐町	5
	佐川町	26
	越知町	12
	禰原町	8
	日高村	18
	津野町	3
	四万十町	29
	大月町	8
	三原村	2
	黒潮町	9
福岡県 (123)	大牟田市	1
	田川市	2
	柳川市	8
	八女市	11
	筑後市	1
	豊前市	5
	小郡市	2
	古賀市	3
	福津市	1
	うきは市	14
	嘉麻市	2
	朝倉市	6

都道府県名	市町村名	隊員数
	みやま市	6
	糸島市	1
	那珂川市	2
	篠栗町	1
	新宮町	4
	芦屋町	3
	東峰村	10
	大刀洗町	2
	大木町	1
	広川町	4
	香春町	3
	添田町	1
	糸田町	3
	川崎町	3
	赤村	5
	福智町	8
	みやこ町	4
	吉富町	3
	築上町	3
	佐賀県 (50)	佐賀県★
佐賀市		5
唐津市		3
多久市		2
伊万里市		3
武雄市		3
小城市		2
嬉野市		1
神埼市		2
基山町		4
みやき町		6
玄海町		3
有田町		2

都道府県名	市町村名	隊員数
	大町町	3
	長崎県★	3
	長崎市	5
	佐世保市	7
	島原市	3
	諫早市	4
	平戸市	4
	松浦市	2
	対馬市	11
	壱岐市	8
	五島市	7
	西海市	1
	雲仙市	5
	南島原市	3
	東彼杵町	2
	川棚町	3
	波佐見町	1
	小値賀町	5
	佐々町	1
	新上五島町	9
熊本県 (248)	熊本県★	1
	八代市	1
	人吉市	1
	荒尾市	3
	水俣市	1
	玉名市	3
	山鹿市	5
	菊池市	3
	宇土市	2
	上天草市	13
	宇城市	4
	天草市	3

都道府県名	市町村名	隊員数
	合志市	3
	美里町	2
	玉東町	3
	南関町	3
	和水町	3
	大津町	3
	菊陽町	2
	南小国町	5
	小国町	10
	産山村	8
	高森町	59
	西原村	6
	南阿蘇村	20
	御船町	16
	益城町	4
	甲佐町	1
	山都町	14
	氷川町	1
	芦北町	7
	津奈木町	8
錦町	1	
多良木町	2	
湯前町	4	
水上村	10	
五木村	2	
球磨村	6	
あさぎり町	4	
苓北町	1	
大分県 (115)	大分市	3
	中津市	13
	日田市	8
	佐伯市	8

都道府県名	市町村名	隊員数
	臼杵市	9
	津久見市	3
	竹田市	18
	豊後高田市	13
	杵築市	2
	宇佐市	11
	豊後大野市	5
	由布市	6
	国東市	10
	日出町	1
	九重町	3
	玖珠町	2
	都城市	9
	延岡市	6
	日南市	5
	小林市	1
	串間市	3
	西都市	6
	えびの市	3
	三股町	2
高原町	8	
高鍋町	1	
新富町	25	
西米良村	3	
木城町	6	
川南町	4	
都農町	38	
門川町	4	
諸塚村	1	
椎葉村	6	
美郷町	9	
高千穂町	5	

都道府県名	市町村名	隊員数
	日之影町	9
	五ヶ瀬町	3
	鹿児島市	2
	鹿屋市	4
	枕崎市	3
	阿久根市	4
	出水市	4
	指宿市	3
	西之表市	5
	薩摩川内市	9
	日置市	4
	曾於市	3
	霧島市	3
	いちき串木野市	3
	南さつま市	2
	志布志市	3
	南九州市	5
	伊佐市	9
	三島村	2
	十島村	25
さつま町	2	
長島町	5	
湧水町	10	
大崎町	4	
東串良町	2	
錦江町	6	
南大隅町	2	
肝付町	2	
中種子町	2	
南種子町	5	
屋久島町	5	
大和村	1	

都道府県名	市町村名	隊員数	
	宇検村	6	
	龍郷町	3	
	喜界町	3	
	徳之島町	1	
	天城町	1	
	伊仙町	5	
	和泊町	3	
	知名町	4	
	与論町	3	
	沖縄県 (61)	沖縄県★	2
		石垣市	2
		糸満市	1
		宮古島市	1
		国頭村	3
		今帰仁村	3
		本部町	7
		恩納村	2
		宜野座村	1
		伊江村	2
		北中城村	2
中城村		1	
与那原町		1	
粟国村	2		
渡名喜村	2		
久米島町	16		
多良間村	3		
竹富町	8		
与那国町	2		
合計	6,447		

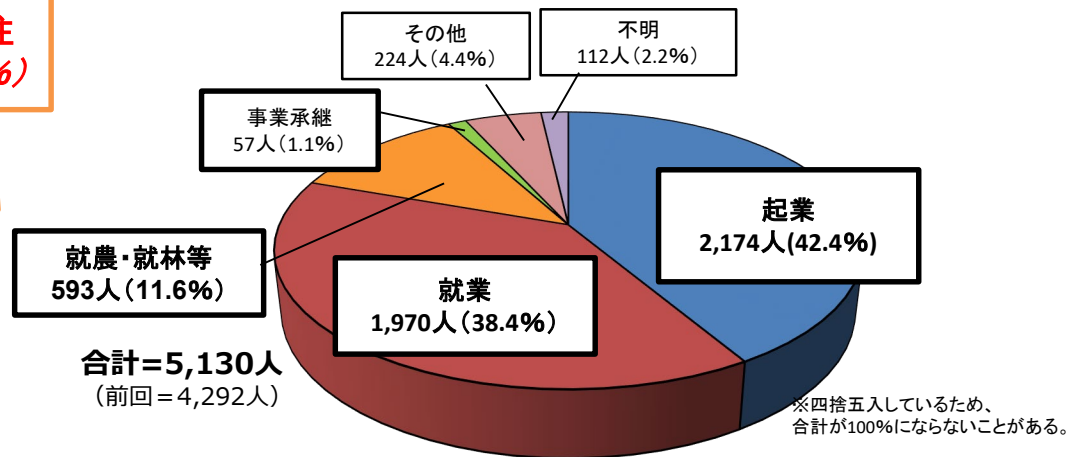
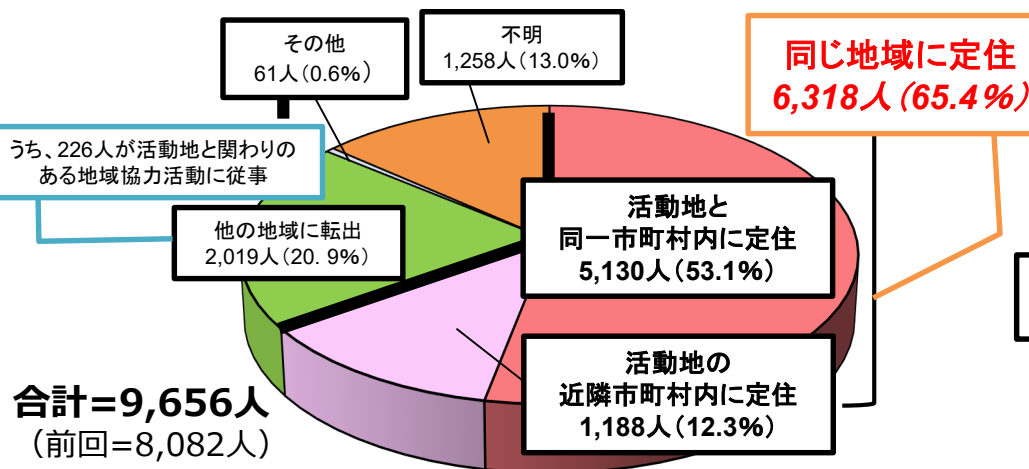
表中の★は、道府県が直接実施

地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果概要 (令和5年4月公表)

- H21～R3に任期終了した全ての隊員(9,656名)の定住状況をフォローアップして集計

任期終了後、**およそ65%の隊員が同じ地域に定住**

同一市町村内に定住した者は5,130人
 前回調査(4,292人)比で約1.2倍に増加
 うち、**約42%(2,174人)が起業**、
約38%(1,970人)が就業



都道府県別任期終了者数と定住率①

都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率 (任期終了者すべて)	定住率 (H31.4.1～R4.3.31任期終了者)
北海道	1,313	968	73.7%	81.6%
青森県	103	72	69.9%	73.1%
岩手県	248	170	68.5%	72.2%
宮城県	173	114	65.9%	75.7%
秋田県	140	73	52.1%	61.6%
山形県	271	168	62.0%	74.5%
福島県	246	156	63.4%	72.6%
茨城県	152	95	62.5%	69.7%
栃木県	153	108	70.6%	76.8%
群馬県	191	114	59.7%	67.6%
埼玉県	41	23	56.1%	54.8%
千葉県	68	45	66.2%	71.4%

都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率 (任期終了者すべて)	定住率 (H31.4.1～R4.3.31任期終了者)
東京都	28	24	85.7%	81.3%
神奈川県	3	2	66.7%	100%
新潟県	345	216	62.6%	62.4%
富山県	98	64	65.3%	68.1%
石川県	93	67	72.0%	79.0%
福井県	111	72	64.9%	67.4%
山梨県	295	170	57.6%	84.7%
長野県	783	524	66.9%	78.2%
岐阜県	132	82	62.1%	70.4%
静岡県	125	97	77.6%	84.0%
愛知県	41	25	61.0%	64.3%
三重県	145	79	54.5%	66.7%

※活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計

都道府県別任期終了者数と定住率②

都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率 (任期終了者すべて)	定住率 (H31.4.1～R4.3.31任期終了者)
滋賀県	98	60	61.2%	77.4%
京都府	98	59	60.2%	61.2%
大阪府	2	2	100%	100%
兵庫県	202	120	59.4%	68.6%
奈良県	198	125	63.1%	74.8%
和歌山県	93	59	63.4%	76.7%
鳥取県	192	124	64.6%	76.4%
島根県	473	283	59.8%	74.7%
岡山県	341	212	62.2%	71.1%
広島県	172	125	72.7%	79.7%
山口県	123	97	78.9%	84.0%
徳島県	174	110	63.2%	72.6%

都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率 (任期終了者すべて)	定住率 (H31.4.1～R4.3.31任期終了者)
香川県	60	35	58.3%	64.5%
愛媛県	224	151	67.4%	72.2%
高知県	389	256	65.8%	72.0%
福岡県	215	142	66.0%	72.5%
佐賀県	61	33	54.1%	60.5%
長崎県	188	103	54.8%	61.2%
熊本県	213	153	71.8%	75.6%
大分県	276	190	68.8%	71.6%
宮崎県	186	119	64.0%	68.9%
鹿児島県	269	167	62.1%	74.3%
沖縄県	111	65	58.6%	69.6%
<全国>	9,656	6,318	65.4%	73.8%

※活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計

地域おこし協力隊 増員に向けた取組の強化

【募集段階】

- ✓ 人気のある自治体に応募者が偏る傾向
- ✓ 併せて、受入自治体やなり手の数も増やす

[受入自治体への支援]

- 受入自治体の募集ノウハウ、受入形態、活動内容の設定ノウハウを向上させる
- 受入自治体によるサポート体制の強化

[なり手を増やす]

- 多くの人に知ってもらう
- ターゲットに対する戦略的情報発信
- まず試してみる
おためし協力隊・協力隊インターンの活用 など

【活動・定住段階】

- ✓ 自治体と隊員の間での活動に対するニーズのミスマッチや、隊員の孤立などにより、任期途中の退任者が一定存在
- ✓ 任期終了後、定住するための仕事や住まいが確保できないケースもある

[地域におけるサポート体制の強化]

- 自治体担当者との密な連絡体制の確保
- 地域のまとめ役によるサポート
- 中間支援団体によるサポート強化
(都道府県ごとの協力隊OB・OGネットワークづくりの支援)

[定住に向けた支援]

- 就業・起業・事業承継に向けた支援の強化
- 住まい探しの支援

サポート体制の強化

- ◆ 地域おこし協力隊全国ネットワークの立ち上げ
- ◆ サポートデスク（専門相談員 等）
- ◆ 自治体へのアドバイザー派遣（R5年度～）
- ◆ 受入自治体の職員研修の強化
- ◆ 受入れマニュアルの充実

地域おこし協力隊 受入サポートプラン

- 地域おこし協力隊は、令和4年度には6,447名の隊員が全国で活用し、これまでに任期終了した隊員との合計は16,000名以上となっている。また、隊員のおよそ65%は任期終了後も引き続き同じ地域に定住し、地域活性化の大きな力となっている。
- 地方への新たな人の流れを創出するため、こうした取組を更に推進することが重要であることから、令和8年度までに現役隊員数を10,000名とすることを目標として、以下のとおり、各フェーズの**隊員・受入自治体双方に対するサポートの充実**を図る。

① 受入自治体に対する 募集・受入のサポート

★隊員の募集等に要する経費の財政措置
(特別交付税措置)

【措置上限】

300万円/1団体を上限
(200万円/1団体から引上げ)

【対象経費】

OB・OG等から募集案件の企画について
アドバイスを受ける経費、民間求人サイトを
活用したPRに要する経費 等

- 外部人材の活用を促進し、各自治体の**募集の企画力を強化**するとともに、隊員のミッション等を具体化することで、**ミスマッチの防止**を図る。
- 民間求人サイトを活用し、**募集のPRを強化**することで、各自治体における応募者の裾野を広げる。

② 現役隊員に対する サポート体制の強化

★隊員の日々のサポートに要する経費の財政措置
(特別交付税措置) **NEW!**

【措置上限】

200万円/1団体を上限

【対象経費】

OB・OG等に隊員の日々のサポート(活動や生活に関する日々の相談、地域住民とのつながりづくり等)を委託する経費 等

- 市町村単位でのよりきめ細やかなサポート体制の確保を促進し、隊員の孤立を防止し、各自治体における**任期途中の退任者を減らす**。
- **受入自治体職員の負担軽減**を図るとともに、**OB・OGが引き続き同じ地域で活躍できる場**をつくる。

③ 任期終了後の 定住に向けたサポート

★隊員等の起業・事業承継に要する経費の財政措置
(特別交付税措置)

【措置上限】

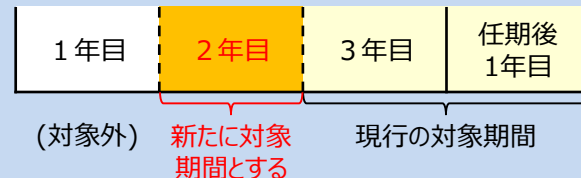
100万円/1人を上限

【対象期間】

「最終年次及び任期終了後1年」として
いるところ、**「任期2年目から任期終了後1年」に適用年度を拡充**
(任期1年目は対象外)

- 隊員が早期から起業等の準備に着手できるようにすることで、**円滑な定住のサポートを促進**する。

<イメージ図>



地域おこし協力隊インターン

- 令和8年度までに現役隊員数を10,000人とする目標の達成に向け「応募者数の増加」が急務であるなか、令和元年度から「おためし地域おこし協力隊」を実施しているが、隊員としての実際の活動や生活が具体的にイメージしにくいという意見も。そこで、「おためし」と「本体」との間に、令和3年度から「地域おこし協力隊インターン」を創設し、応募者の裾野を拡大。

おためし地域おこし協力隊

★期間

- ・主に2泊3日

★移住要件

- ・なし

★活動内容(例)

- ・行政、受入地域等関係者との顔合わせ
- ・地域の案内、交流会
- ・地域協力活動の実地体験 等

★財政措置(特別交付税措置)

- ・実施経費：1団体あたり100万円上限

地域おこし協力隊インターン

★期間

- ・2週間～3か月

★移住要件

- ・なし

★活動内容

- ・地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事

★財政措置(特別交付税措置)

- ・インターンのプログラム作成等に要する経費：
1団体あたり100万円上限
- ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費：
1人・1日あたり1.2万円上限

⇒**地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方へアピール!**

⇒**地域おこし協力隊への参加を具体的なイメージをもって検討することが可能に!**

地域おこし協力隊

★期間

- ・概ね1年～3年

★移住要件

- ・原則、都市地域から条件不利地域への移住が必要

★活動内容(例)

- ・地場産品の開発・販売等地域おこし支援
- ・農林水産業への従事
- ・住民の生活支援 等

★財政措置(特別交付税措置)

- ・募集経費：1団体あたり300万円上限
- ・活動経費等：1人あたり480万円上限

参考事例

- ・新潟県においては、「にいがたイナカレッジ」として、1か月(短期)～1年(長期)の「地域インターン」を実施。短期(主に大学生)113名、長期(主に社会人)35名が参加(2012～2019年度、延べ数)
- ・「集落の若い人たちが集まりに出やすくなったと思います」、「なかなか腰が重くて取り掛かれなかったことが、学生達が私たちの背中を後押ししてくれました」といった地域の声あり。



地域おこし協力隊の推進に要する経費

R5予算額: 208百万円
(R4予算額: 244百万円)

- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和4年度は6,447人であり、令和8年度までに10,000人とする目標を掲げている（デジタル田園都市国家構想総合戦略）。
- 目標の達成に向けて、**強力なPR活動、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの拡充等の取組**により地域おこし協力隊を更に強化し、**地方への新たな人の流れを力強く創出**する。

制度周知・隊員募集

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

- ・ 地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方の参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により広く制度を周知するとともに、隊員同士の学び、交流の場を提供する。



■メディアやSNS等を活用した制度周知

- ・ 制度の更なる活用を推進するため、各種メディアやSNS等による制度周知を更に強化し、隊員のなり手の掘り起こしを行う。

■未導入自治体等に対するフォローアップ

- ・ **新規**募集・受入等について知見のある有識者を「地域おこし協力隊アドバイザー（仮称）」として派遣し、未導入自治体等に対するフォローアップを行う。
- ・ 募集・受入等のノウハウを全国へ広げていくため、調査分析、事例集の作成等を行う。

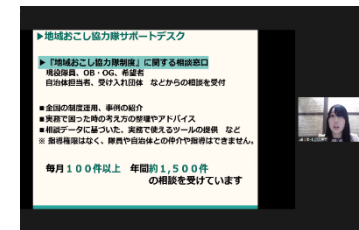
隊員活動期間中

■「地域おこし協力隊サポートデスク」等による相談体制の確保

- ・ 隊員や自治体職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供する。

■各種研修会等の実施

- ・ 初任者研修やステップアップ研修等といった隊員の「段階別」の研修を実施するとともに、隊員の孤立化の防止に向けて、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化するため、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施する。
- ・ より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援等のため、自治体職員向けの研修等の充実を図る。



■「ビジネスサポート事業」等の実施

- ・ 隊員の起業・事業化等を支援するため、専門家のアドバイスによるビジネスプランの磨き上げ、事業実現に向けたサポート等を実施する。

■OB・OGネットワークづくりの推進・強化

- ・ 各地域における協力隊OB・OGネットワークづくりを推進することにより、より身近できめ細やかなサポート体制を構築する。
- ・ **新規**「地域おこし協力隊全国ネットワーク（仮称）」を設立し、情報の発信や関係団体との連携強化、隊員やOB・OGの活動支援に取組む。

任期後

起業・定住

地域への
人材還流を
促進！

地域おこし協力隊 OB・OG等によるサポートの支援

全国ネットワーク

都道府県OB・OGネットワーク
20団体（青色の地域）
※ R5.6.1現在

市町村単位でのサポート

1. 地域おこし協力隊全国ネットワーク（仮称）の設立

- R 5 国費事業で「地域おこし協力隊全国ネットワーク（仮称）」を立ち上げ
- 情報の収集・発信、隊員やOB・OGの活動支援に取り組む

2. 都道府県OB・OGネットワークづくりの推進

- 隊員数の増加に伴い、全国一元的な研修・相談対応等のサポートのみでは限界もあるため、都道府県単位のOB・OGネットワークの形成を推進し、重層的なサポート体制を構築
- 研修や専門的な相談対応等に要する経費に対して普通交付税措置を講じているほか、ネットワークの立ち上げに係る経費（1団体当たり100万円上限）をR元～国費事業で支援
- ネットワークを設立済みの都道府県は20団体（青色の地域）

3. 市町村単位のサポート体制の強化

- OB・OG等に隊員の日々のサポート（活動や生活に関する日々の相談、地域住民とのつながりづくり等）を委託する経費に対してR 5～新たに特別交付税措置
- 市町村単位でのよりきめ細やかなサポート体制の確保を促進し、隊員の孤立を防止するとともに、隊員数の増加に伴う市町村職員の負担軽減を図る

地域おこし協力隊サポートデスク事業

概要

- 地域おこし協力隊員の地域での活動が円滑に行えるよう受入・サポート態勢を支援
「移住・交流情報ガーデン」内に相談窓口を開設（平成28年9月27日開設）

事業内容

- 地域おこし協力隊員や受入自治体からの相談に一元的に対応できる
「地域おこし協力隊サポートデスク」を開設。
- 専門の相談員を配置し、隊員や自治体担当者から対面のほか、電話やメールでの相談・問合せを受け付け、効果的なアドバイスを提供。
- 全国の地域に共通する課題に対する経験やノウハウを共有化し、解決を後押し。
- 専門の相談員（協力隊員OB・OG等）8名（うち女性3名）でサポート。

※ ただし、地域おこし協力隊に要する経費に対する財政措置や地方公務員法関係については、サポートデスクではなく、各都道府県又は総務省に問い合わせてください。

地域おこし協力隊サポートデスクの相談対応状況

（平成28年9月27日～令和4年3月31日・営業日1,663日間）

相談件数

合計7,544件	
・ 電話	5,683件
・ 電子メール	1,467件
・ 来訪（対面）	389件
・ 出張	5件

相談者区分

・ 自治体関係者	3,682件（48.8%）
・ 地域おこし協力隊員	2,764件（36.6%）
・ 協力隊希望者	535件（7.1%）
・ その他	563件（7.5%）

総務省地域おこし協力隊SNS（Instagram, YouTube, Facebook）

- 全国の隊員や隊員OB・OGの活動、協力隊に関するイベントや研修等の情報を総務省地域おこし協力隊SNS（Instagram, YouTube, Facebook）で随時配信。

NEW!!

Instagram



https://instagram.com/mic_chiikiokoshikyoutai?igshid=NTc4MTIwNjQ2YQ==

協力隊に関する最新のトピックを発信していきます！



YouTube



<https://www.youtube.com/channel/UCI6G87dvZS3O8tcRPXVc7vg>

全国の隊員等の活動状況や協力隊の心得など、約20本の動画を掲載しています！



Facebook



<https://www.facebook.com/chiikiokoshikyoutai/>

各自治体の募集情報やイベント等の情報を発信中！約1万人がフォローしています！



⇒ 様々な情報を発信していきますので、都道府県及び市町村のホームページやSNSでリンクの掲載や投稿のシェアなどにより周知していただきますようお願いいたします。

地域おこし協力隊活用事例①

岡山県真庭市 酒井 悠

観光・情報発信

基本情報



【年齢】
38歳
【出身地】
東京都世田谷区
【転出元】
神奈川県横浜市
【前職】
会社員
【活動時期】
R4.5～（1年目）

協力隊に応募したきっかけ

プロモーションや地方創生の仕事を経験し、「クライアントの魅力をどのように掘り起こすか」という視点を学びました。また、縁あって岡山県に移住する理由があり、相談会で真庭市の先輩地域おこし協力隊の方と話をし、「人」への魅力を感じたことが決断のきっかけとなりました。

「何をするかより、誰とするか」という視点で仕事選びをしたいと考えていた中で、真庭市であれば「面白い人」に沢山出会えるのでは、と思ったからです。

今後の抱負・任期後の目標

現在は、真庭市の「人」や「地域」の魅力を掘り起こし、ウェブ媒体を中心に情報発信を行っています。また、企画者としても、行政を中心に地域活動に伴走し、運営や進行面でのお手伝いをしています。

自分事として当事者意識を持ち、同じ目線で考え、膝を突き合わせて一緒に行動していくスタンスが大事だと考えており、任期後も、真庭市のひとりの生活者としての意識を持って課題に向き合うライター・企画者として活動するつもりです。

活動内容

●真庭市の魅力発信プロジェクト

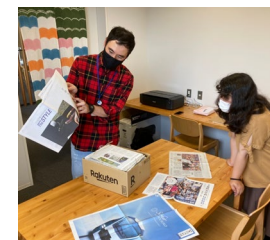
ライターとして、真庭市の魅力を掘り起こし、市内、県内、県外問わず「こんなに素敵な魅力があるんだ」という情報を発信しています。真庭市交流定住センターが運営するオウンドメディアで記事を執筆したり、都心部が読者層である地域特化型メディアに記事を掲載するなど、様々な媒体を通じて真庭市の魅力を届ける（触れてもらう）よう活動しています。



地元の日常的な暮らしや、人との会話や交流を、観光資源として届けたい。人の魅力にフォーカスした観光パンフレットとは

●地域図書館と連携した地域資源の掘り起こし

真庭市立図書館（中央図書館）の“図書館みらい計画「地域資源の再評価と新たな価値の創出」事業”として、真庭市の小学校・中学校を中心とした「校歌」を採集するプロジェクトの事務局運営に携わっています。まだ、立ち上げて間もないですが、今後は市内に住む人を中心に校歌の情報を集めることで、世代を超えた話題作りをしたいと考えて活動しています。



●観光文化発信拠点施設のSNS運用アドバイザー

真庭市の新たなシンボルとして期待される観光文化発信拠点施設の「GREENable HIRUZEN」のSNS運用アドバイザーとして、ライターの知識（文章の作り方、表現の仕方）などを施設のスタッフの方に伝える講座を実施しました。SNS運用全般、写真撮影といったスキルに特化した他のアドバイザーとともにチームで連携し継続的に支援する活動をしています。



地域おこし協力隊活用事例②

佐賀県嬉野市 久野 裕子

移住・定住促進

基本情報



【年齢】
33歳
【出身地】
大阪府河内長野市
【転出元】
東京都練馬区
【前職】
保育士、建設コンサルタント
【活動時期】
R3.5～（2年目）

協力隊に応募したきっかけ

情報や人が集まるまち東京で楽しく暮らしていましたが、新型コロナウイルスの拡大をきっかけに、長く暮らしていくための住環境について考え直し、移住に興味を持つようになりました。同時期に決まった結婚を機に、夫の生まれである佐賀県で暮らすことを決断。以前から、仕事を通して「子どもも大人も自分らしく楽しく暮らす」ことに貢献したいと考えており、嬉野市の募集するミッション「空き家・移住・ネットラジオ」が、様々な方の暮らしのサポートにつながると思い応募しました。

今後の抱負・任期後の目標

移住者も、市民の方も、子どもも、大人も、自分がやりたいと思うことを、小さなことからでもチャレンジできるように、応援する場や機会を作っていきたいと思っています。

「嬉野に暮らす＝自分らしく暮らす」になるように、移住後のコミュニティ支援、子どもと地域活動を繋げること、空き家の活用がイメージできるような事例集の作成、女性のキャリア支援、チャレンジショップの企画など、市民の方に協力して頂きながら自分ができることに取り組んでいきたいと考えています。

活動内容

●インターネットラジオによる情報発信

インターネットラジオ（ポッドキャスト）で月1回配信を行っています。テーマは「空き家を活用している人」「嬉野で暮らす・働く女性」など。自身が移住する際に悩んだことを活かし、移住や空き家を検討する方の参考になる内容を、嬉野市民の方々にご協力頂きながら作成しています。



●空き家の活用

空き家バンクの運営補助（空き家の調査、HPでの情報発信、内覧対応、相談対応）を行っています。空き家を提供したい人・買いたい人の疑問を解消できるように、様々な情報を収集しています。実際に改修をしている方と購入を考えている人を繋ぐことなどもしています。



●移住促進

移住相談（オンライン、メール、電話、移住フェア等）を行っています。また、移住検討者が短期滞在して嬉野市の暮らしを体験する「お試し住宅」の運営補助も行っています。相談者の希望する暮らしを聞き、近い暮らしをしている方に繋いだり、まち歩きをしながら、実際に移住した自分自身ならではの情報をお伝えしています。



地域プロジェクトマネージャー

- 地方公共団体が重要プロジェクトを実施する際には、外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組むことが不可欠。そこで、市町村が、関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」について、「地域プロジェクトマネージャー」として任用する制度を令和3年度に創設。
- 令和4年度には70市町村が活用（特別交付税ベース）。

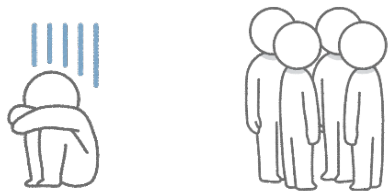
イメージ

★ブリッジ人材が不在だと・・・

- ・コミュニケーション不足から混乱が生起、関係者がお互いに不信感



- ・せっかく外部専門人材を招へいできても孤立



⇒プロジェクトの実があがらない状態に

★地域プロマネ任用により・・・

- ・多様な関係者間を調整、橋渡し



- ・チームとしてプロジェクトを推進



⇒プロジェクトを着実に成果へつなげる！

制度概要

★人物像

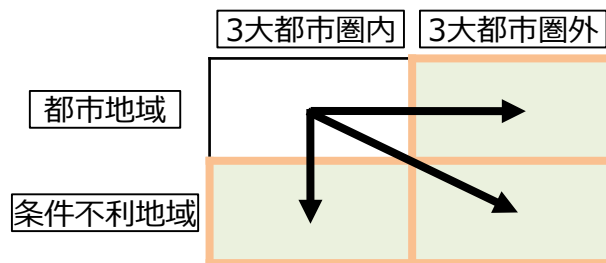
- ・地域の実情の理解、専門的知識・仕事経験を通じた人脈の活用、受入団体及び地域との信頼関係の構築 etc

★地方財政措置

- ・地域プロジェクトマネージャーの雇用に必要な経費を対象に、650万円/人を上限に特別交付税措置
- ・1市町村あたり2人、1人あたり3年間を上限

★地域要件

- ・3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域から、条件不利地域へ住民票を異動（地域おこし協力隊と同様）
- ・ただし、現地在住の地域おこし協力隊OB・OG、地域活性化起業人OB・OGから任用される場合には移住は求めない



令和4年度 地域プロジェクトマネージャーの実績①

○ 活用実績 70市町村(令和4年度特別交付税ベース)

都道府県	市町村	重要プロジェクト
北海道	三笠市	食を通じた健康づくりと地域活性化
	美瑛町	関係人口の創出・拡大からひと・しごとを呼び込む循環づくり事業
	江別市	江別市観光振興計画推進プロジェクト
	斜里町	ブランディング等地域活性化事業
	大樹町	大樹発！航空宇宙関連産業集積による地域創生推進計画
	厚沢部町	厚沢部町地域新電力構想プロジェクト
	紋別市	みんなのマチナ化プロジェクト
	上士幌町	北海道上士幌町ゼロカーボン推進プロジェクト
青森県	今別町	関係人口と住民による地域共創事業
岩手県	住田町	仕事・学びの場創出事業
	一関市	地域の稼ぐ力の向上
宮城県	加美町	多文化共生プロジェクト～英語と音楽が響くまち～
山形県	村山市	にぎわい創造活性化事業
福島県	福島市	福島市スポーツコミッション
	磐梯町	磐梯町デジタル変革プロジェクト
	伊達市	旧小手小学校リノベーション事業
茨城県	行方市	なめがた地域産業活性化プロジェクト
栃木県	矢板市	スポーツツーリズムの推進
群馬県	中之条町	中之条町木材活用センター ソフト事業プロジェクト
	東吾妻町	ハッ場ダム下流域振興プロジェクト

都道府県	市町村	重要プロジェクト
群馬県	前橋市	前橋市立図書館新本館基本構想プロジェクト
埼玉県	吉見町	みんなで安心して暮らせるまち実現プロジェクト
	小鹿野町	地域商社「株式会社おがの」地域経済活性化プロジェクト
新潟県	粟島浦村	粟島あらいずプロジェクト
	加茂市	まちなかウォークابل(ウォークアブルなまちづくり)推進事業
	三条市	「選びたくなるまち」の実現に向けた地域の魅力を発掘、発信
富山県	立山町	町平坦を拠点とした着地型観光商品の開発及び販売
石川県	加賀市	社会のWell-beingを実現する学校づくり
福井県	福井市	福井市地域コミュニティDX推進事業
長野県	松本市	世界に冠たる山岳リゾートの実現
	茅野市	「暮らしやすい未来都市・茅野の構築」～茅野市DX推進プロジェクト～
	佐久穂町	コミュニティつながりプロジェクト
	筑北村	筑北村観光協会(仮称)設立 & 観光振興プロジェクト
	小海町	憩うまちこうみ事業推進プロジェクト
岐阜県	朝日村	朝日村DX推進プロジェクト
	下諏訪町	観光振興推進事業
	飛騨市	飛騨市薬草ビレッジ構想推進プロジェクト
静岡県	島田市	多様性に関する意識啓発プロジェクト
愛知県	新城市	サイクルツーリズムを中核としたスポーツツーリズムの推進
滋賀県	甲賀市	2025年大阪・関西万博に向けたブランド発信支援事業

令和4年度 地域プロジェクトマネージャーの実績②

○ 活用実績 70市町村(令和4年度特別交付税ベース)

都道府県	市町村	重要プロジェクト
兵庫県	多可町	多可町地域商社の活性化
奈良県	三宅町	まちのみんなが、もっと三宅を好きになるプロジェクト
	曽爾村	農林業公社を核とした農林業の強化支援
	奈良市	東部地域・地域づくり支援事業
和歌山県	橋本市	橋本市高野口信太地区における地域活性化に向けた魅力アップ事業
鳥取県	八頭町	第2期八頭町総合戦略地域別活動促進プロジェクト
	江府町	奥大山江府町「江府町SDG`s未来都市計画」
島根県	海士町	大人の島留学プロジェクト
岡山県	新庄村	新商品開発による雇用創出プロジェクト
	西栗倉村	教育コーディネーター等西栗倉らしい教育環境構築事業
	高梁市	「地域の稼ぐ力の向上」
	笠岡市	笠岡市教育力向上プロジェクト
広島県	福山市	SDGs×持続可能なばらのまちづくり推進プロジェクト
山口県	防府市	「音楽のまち防府」の創造と発信力の強化
徳島県	勝浦町	勝浦町恐竜化石等活用地域活性化事業
香川県	三豊市	薬用作物産地化推進事業
愛媛県	伊方町	伊方町における地域課題解決のための重要プロジェクト
高知県	黒潮町	町のDESIGN室プロジェクト
	室戸市	室戸ユネスコ世界ジオパークと連携したSDGs推進プロジェクト
	越知町	担い手育成・確保事業 「おち夢中人プロジェクト」

都道府県	市町村	重要プロジェクト
福岡県	赤村	ローカル複合施設の再生&運営 あか村(源じいの森)プロジェクト
佐賀県	上峰町	自然や歴史を活用した観光資源の創造・価値向上プロジェクト
長崎県	壱岐市	SDGs推進事業
	五島市	地域の絆再生プロジェクト
熊本県	あさぎり町	特定地域づくり事業協同組合
宮崎県	日之影町	中央地区未来創出事業
鹿児島県	長島町	先端技術を活用した長島大陸未来都市実装事業
	肝付町	肝付町移住定住促進プロジェクト
沖縄県	宮古島市	宮古島市における地域内経済循環づくりに向けた推進基盤づくり
	国頭村	地産地消推進及び農産物販売拡大プロジェクト

地域プロジェクトマネージャー活用事例①

北海道厚沢部町 本間 幹男

プロジェクト名：厚沢部町地域新電力構想プロジェクト



ノウハウ

- 町長と担当部署の連携・橋渡し
- 地域新電力会社立ち上げ
- 民間企業等との協議・調整
- 地域新電力構想の現場責任者

○ 活動内容・取組成果

<新電力会社設立に向けた取組>

太陽光発電を活用した地域新電力会社を立ち上げるため、民間企業と協議を行い、方向性を確立させ会社設立を目指している。

また、公共施設の自家消費や鶉ダムを活用した小水力発電により、冬期間のハウス等への熱源供給を行い、農業の所得向上を目指しており、企業との調整や体制整備を図っている。

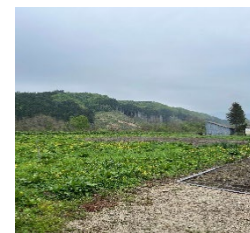


年齢	62歳（R4.4.1時点）
活動時期	R3.4～
出身地	山形県鶴岡市
転出元	千葉県松戸市
活動経験	なし
前職	技術営業 (東芝プラントシステム株式会社)

<取組の成果>

地域新電力構想を進めるにあたり、専門的な知見から民間企業との協議を円滑に進めることができ、地域新電力会社設立に向け、令和4年6月2日付で町と北海道ガス株式会社による『連携と協力に関する包括協定』を締結した。

また、組織内においても、その専門的な知見により体制の底上げにつながっているところ。



○ 地域プロジェクトマネージャーになった経緯

北海道電力をはじめとする国内11電力会社及び国内の製紙会社、鉄鋼会社の火力発電所、並びに民間企業の太陽光発電所、バイオマス発電所などにおける、発電設備全般の計画、建設、運用開始に携わってきた経験を活かしたいと思ったため。

地域プロジェクトマネージャー活用事例②

鹿児島県長島町 土井 隆



ノウハウ

- 官民連携PFの運営
- ICT活用スキル
- 企業経営のノウハウ

年齢	36歳（R4.4.1時点）
活動時期	R3.7～
出身地	神奈川県座間市
転出元	鹿児島県長島町
活動経験	長島町地域おこし協力隊 (H27.10～H30.9)
前職	経営マネジメント (長島未来企画)

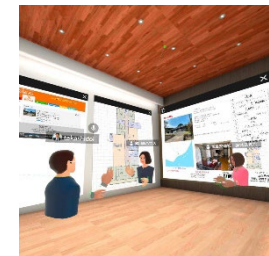
プロジェクト名：先端技術を活用した長島大陸未来都市実装事業

○ 活動内容・取組成果

<未来技術社会実装事業>
基幹産業である水産業における、AR/VRを活用した取組を進めている。具体的には、養殖の課題である赤潮対策や、生簀の中から斃死魚を回収するロボットの実証事業などを計画・検討している。



<スマートアイランド推進実証事業>
VR技術等の活用により、島の魅力を詳細に伝え、きめ細やかな相談対応を行う体制を構築し、移住・定住検討者の不安や疑問を解消しつつ、着実に移住・定住に繋げていく仕組みを作っている。



<ワーケーションプログラムの開発>
熱意ある地方創生ベンチャー連合と連携して実施したワーケーションにおいて、期間中に船舶免許等の資格取得が可能な新たなモデルを開発するなど、継続的な取組を実施している。



○ 地域プロジェクトマネージャーになった経緯

長島町の地域おこし協力隊員として3年間活動し、その中で長島版総合戦略の改定に携わった経験から、長島町におけるICTを活用した取組の推進に主体的に関わっていきたいと考えたため。

地域活性化起業人（企業人材派遣制度）

- 地方公共団体が、三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置。

対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員（在籍派遣）

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

受入団体

- ①3大都市圏外の市町村
- ②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,432市町村
※R5.4.1現在

活動内容(例)

地域活性化に向けた幅広い活動に従事

- 観光振興 ○デジタル人材 ○地場産品の開発・販路拡大 ○地域経済活性化 ○移住促進・交流人口の拡大 等

特別交付税措置

- 派遣元企業に対する負担金など起業人の受入れの期間中に要する経費 上限額 年間560万円／人
- 起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)／人
- 起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)／団体
(派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)

期間

6カ月～3年

自治体

民間のスペシャリスト人材
を活用した地域の課題解決へのニーズ

- ⇒ 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ⇒ 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を展開

民間企業

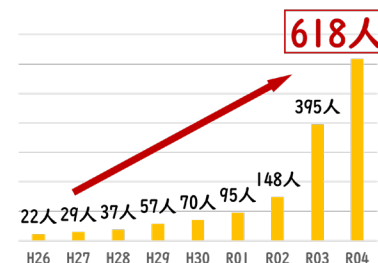
社会貢献マインド
人材の育成・キャリアアップなど

- ⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献
- ⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- ⇒ 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見



(協定締結)

地域活性化起業人の推移



地域活性化起業人の活躍先

実績

※特別交付税ベース

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
企業人数	22人	29人	37人	57人	70人	95人	148人	395人	618人
受入団体数	17団体	25団体	32団体	50団体	56団体	65団体	98団体	258団体	368団体

【年代割合（令和4年度）】

20代	30代	40代	50代	60代以上
12.4%	26.3%	27.2%	27.9%	6.2%

活躍先

（令和4年度特別交付税ベース）

都道府県名	市町村数	活用人数
北海道	47	92
青森県	6	6
岩手県	11	15
宮城県	7	11
秋田県	9	13
山形県	9	18
福島県	13	26
茨城県	5	6
栃木県	6	10
群馬県	4	7
埼玉県	7	20
千葉県	4	5
東京都	2	2
新潟県	8	12
富山県	4	6
石川県	10	14
福井県	4	6
山梨県	7	10
長野県	15	21
岐阜県	6	8
静岡県	7	10
愛知県	2	3
三重県	12	48

都道府県名	市町村数	活用人数
滋賀県	1	1
京都府	5	6
大阪府	1	1
兵庫県	7	13
奈良県	6	11
和歌山県	6	11
鳥取県	3	4
島根県	10	19
岡山県	9	20
広島県	5	11
山口県	7	11
徳島県	5	7
香川県	3	4
愛媛県	7	8
高知県	11	15
福岡県	14	17
佐賀県	4	7
長崎県	6	9
熊本県	17	23
宮崎県	9	12
鹿児島県	15	23
沖縄県	12	16
合計	368	618

地域活性化起業人の活躍先（市町村）①

市町村数：368団体 起業人：618人

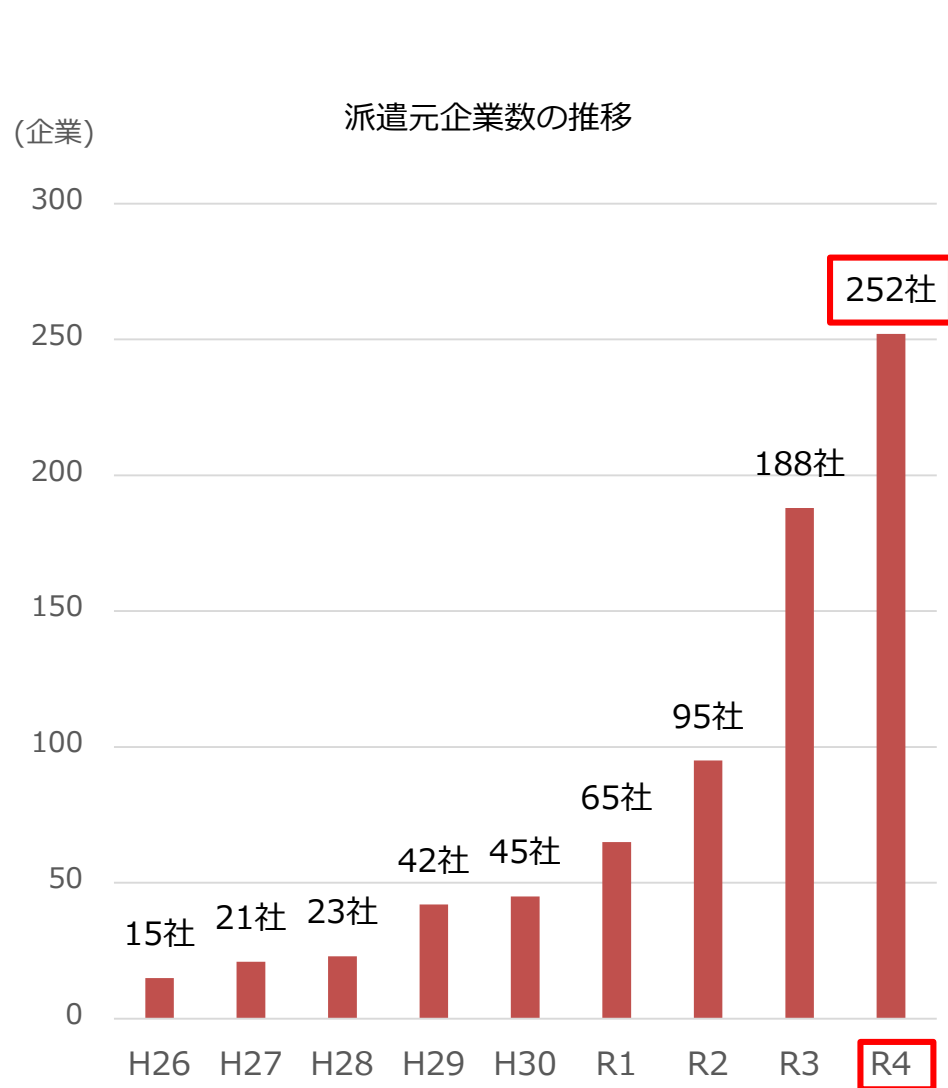
都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数			
北海道 (92)	小樽市	1	岩手県 (15)	上富良野町	1	岩手県 (15)	盛岡市	1	山形県 (18)	山形市	4	栃木県 (10)	佐野市	2	富山県 (6)	湯沢町	1	長野県 (21)	長野市	2
	釧路市	2		中富良野町	2		遠野市	1		鶴岡市	4		日光市	1		関川村	2		伊那市	3
	留萌市	2		南富良野町	1		釜石市	2		酒田市	2		矢板市	2		粟島浦村	1		駒ヶ根市	2
	美唄市	6		下川町	1		八幡平市	1		寒河江市	1		那須塩原市	2		魚津市	1		飯山市	1
	三笠市	2		浜頓別町	2		雫石町	1		尾花沢市	1		さくら市	2		氷見市	2		塩尻市	1
	富良野市	1		利尻富士町	1		紫波町	1		河北町	2		那須町	1		立山町	1		千曲市	1
	登別市	4		斜里町	1		大槌町	2		西川町	2		中之条町	1	朝日町	2	南相木村		3	
	伊達市	1		小清水町	1		岩泉町	1		鮭川村	1		嬬恋村	2	金沢市	3	辰野町		1	
	鹿部町	1		大空町	1		軽米町	1		小国町	1		高山村	2	七尾市	1	松川町		1	
	黒松内町	1		厚真町	2		九戸村	3		福島市	1		片品村	2	小松市	1	根羽村		1	
	蘭越町	1		安平町	1		一戸町	1		会津若松市	2	秩父市	3	羽咋市	1	王滝村	1			
	二セコ町	4		むかわ町	5		仙台市	1		郡山市	1	吉見町	3	白山市	2	木曾町	1			
	真狩村	1		上士幌町	2		名取市	2		いわき市	2	横瀬町	7	能美市	1	山形村	1			
	喜茂別町	2		鹿追町	1		東松島市	2		伊達市	1	皆野町	1	津幡町	2	木島平村	1			
	岩内町	2		中札内村	1		丸森町	2		国見町	4	小鹿野町	2	志賀町	1	飯綱町	1			
	神恵内村	1	更別村	1	亘理町	2	只見町	3		美里町	2	中能登町	1	岐阜県 (8)	高山市	3				
	余市町	2	大樹町	2	大郷町	1	磐梯町	3		神川町	2	能登町	1		美濃市	1				
	奈井江町	1	本別町	1	加美町	1	矢祭町	2		館山市	1	福井市	1		恵那市	1				
	長沼町	1	弟子屈町	3	能代市	1	塙町	1	勝浦市	1	あわら市	1	美濃加茂市		1					
	栗山町	1	鶴居村	1	横手市	2	鮫川村	1	いすみ市	2	越前市	3	飛騨市		1					
	月形町	2	青森市	1	鹿角市	1	檜葉町	3	東庄町	1	若狭町	1	白川町	1						
	妹背牛町	2	弘前市	1	大仙市	1	浪江町	2	大島町	1	福井県 (6)	甲府市	1	静岡県 (10)	静岡市	1				
秩父別町	1	黒石市	1	にかほ市	2	下妻市	1	新島村	1	富士吉田市		1	浜松市		1					
沼田町	1	十和田市	1	仙北市	2	笠間市	1	三条市	1	都留市		2	袋井市		2					
東神楽町	2	三沢市	1	大湯村	2	桜川市	1	小千谷市	1	北杜市		1	裾野市		1					
上川町	5	藤崎町	1	美郷町	1	大子町	2	燕市	1	笛吹市		1	湖西市		1					
東川町	11		東成瀬村	1	茨城県 (6)	境町	1	上越市	1	市川三郷町		1	南伊豆町		3					
								佐渡市	4	山梨県 (10)	丹波山村	3	西伊豆町		1					

地域活性化起業人の活躍先（市町村）②

都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数	都道府県名	市町村名	活用人数				
愛知県 (3)	岡崎市	2	奈良県 (11)	奈良市	1	愛媛県 (8)	今治市	1	佐賀県 (7)	大木町	1	宮崎県 (12)	山江村	1	沖縄県 (16)	那覇市	1				
	南知多町	1		田原本町	2		瀬戸内市	3		宇和島市	1		川崎町	1		湯前町	1	石垣市	1		
三重県 (48)	鳥羽市	2		明日香村	2		赤磐市	1		八幡浜市	1		赤村	1		苓北町	1	浦添市	2	名護市	1
	熊野市	3		吉野町	1		真庭市	3		新居浜市	1		福智町	1		都城市	2	延岡市	1	宮古島市	1
	いなべ市	22		下北山村	1		奈義町	2	大洲市	2	唐津市		1	日向市		1	高千穂町	1	南城市	1	
	志摩市	4		川上村	4		西粟倉村	2	内子町	1	伊万里市		3	高原町		1	新富町	2	国頭村	2	
	伊賀市	1		和歌山市	3		吉備中央町	1	鬼北町	1	みやき町		2	有田町		1	木城町	1	東村	2	
	多気町	2		海南市	2		竹原市	1	高知市	3	平戸市		2	対馬市		2	都農町	2	恩納村	2	
	明和町	6		紀の川市	2		福山市	5	安芸市	1	須崎市		2	豊後市		1	鹿兒島市	3	出水市	1	
	玉城町	2		広川町	1		府中市	1	須崎市	2	四万十市		1	豊後市		1	南島原市	2	指宿市	1	
	度会町	1		白浜町	1		安芸太田町	2	東洋町	1	北川村		1	佐川町		1	岩国市	1	長門市	3	西之表市
	大紀町	1	那智勝浦町	2	神石高原町	2	山口市	1	榑原町	1	日高村		2	津野町		1	美祢市	2	薩摩川内市	1	
南伊勢町	3	米子市	2	宇部市	2	山口市	1	日高村	2	津野町	1	平生町	1	阿武町		1	鳴門市	1	日置市	2	
紀北町	1	南部町	1	岩国市	1	岩国市	1	日高村	2	津野町	1	阿武町	1	鳴門市		1	霧島市	2			
滋賀県 (1)	米原市	1	伯耆町	1	山口県 (11)	長門市	3	美祢市	2	津野町	1	平生町	1	阿武町		1	鳴門市	1	霧島市	2	
京都府 (6)	福知山市	1	松江市	2	美祢市	2	平生町	1	阿武町	1	鳴門市	1	霧島市	2		南さつま市	1	奄美市	1		
	宮津市	1	浜田市	1	美祢市	2	平生町	1	阿武町	1	鳴門市	1	霧島市	2	奄美市	1	さつま町	1			
	京丹後市	2	雲南市	2	美祢市	2	平生町	1	阿武町	1	鳴門市	1	霧島市	2	奄美市	1	さつま町	1			
	笠置町	1	奥出雲町	2	美祢市	2	平生町	1	阿武町	1	鳴門市	1	霧島市	2	奄美市	1	さつま町	1			
	伊根町	1	奥出雲町	2	美祢市	2	平生町	1	阿武町	1	鳴門市	1	霧島市	2	奄美市	1	さつま町	1			
大阪府 (1)	千早赤阪村	1	津和野町	1	徳島県 (7)	上勝町	1	神山町	2	東かがわ市	2	香川県 (4)	津山市	4	三豊市	1	三木町	1			
兵庫県 (13)	豊岡市	5	海士町	5	上勝町	1	神山町	2	東かがわ市	2	香川県 (4)	津山市	4	三豊市	1	三木町	1				
	加西市	1	西ノ島町	2	神山町	2	東かがわ市	2	香川県 (4)	津山市	4	三豊市	1	三木町	1						
	養父市	2	知夫村	1	東かがわ市	2	香川県 (4)	津山市	4	三豊市	1	三木町	1								
	南あわじ市	1	隠岐の島町	2	香川県 (4)	津山市	4	三豊市	1	三木町	1										
	淡路市	2	岡山県 (20)	津山市	4	香川県 (4)	津山市	4	三豊市	1	三木町	1									
	上郡町	1	高梁市	3	香川県 (4)	津山市	4	三豊市	1	三木町	1										
新温泉町	1																				

地域活性化起業人の派遣元企業数等（令和4年度特交ベース）

○ 令和4年度の地域活性化起業人の派遣元企業数は、前年度から64社増加し、252社となった。



企業例	
名称	派遣人数
株式会社JTB	38
株式会社ジャルセールス	37
ANAあきんど株式会社	30
日本航空株式会社	28
合同会社DMM.com	22
ソフトバンク株式会社	18
株式会社ぐるなび	17
株式会社ルネサンス	15
株式会社日本旅行	11
株式会社温泉道場	9
Modis株式会社	9
株式会社エイチ・アイ・エス	8
近畿日本ツーリスト株式会社	8
全日本空輸株式会社	8
クラブツーリズム株式会社	7
西日本旅客鉄道株式会社	7
サントリーホールディングス株式会社	6
ジェイアールバス関東株式会社	6
富士通Japan株式会社	6
株式会社Founding Base	5
合同会社EXNOA	5
富士通株式会社	5

※派遣人数の多い順に抜粋

地域活性化起業人活用事例

青森県 青森市

×

株式会社ジャンルセールス
(観光振興業)

①旅行商品造成事業の立ち上げ・実施 (派遣期間：令和4年4月～)

【取組内容】

- ・宿泊と自然体験コンテンツを結びつけた浅虫や八甲田ならではの宿泊プランの造成を支援

【主な取組成果】

- ・事業立ち上げから中心的な役割を担い、対象宿泊施設20事業者に対するきめ細かなアドバイスなどにより、2事業者の宿泊プランの造成・販売開始

②市民への効果的・魅力的な情報発信

【取組内容】

- ・青森市広報番組「Aomo LIVE」に毎週出演

【主な活動実績】

- ・誘致企業や移住者など、自ら現場で取材し移住者視点で発信



鳥取県 南部町

×

ソフトバンク株式会社
(DX関連)

【取組内容】

(派遣期間：令和3年10月～)

- ・町舎内外のデジタル化
- ・デジタルリーダーの育成
- ・町内学校のIT教育



【主な活動実績】

- ・町DX推進計画における監修や、庁舎内のペーパーレス化など業務改善案を提言
- ・広報物のペーパーレス化の助言を行い、配布者の負担や環境負荷の軽減
- ・町内の少人数学校である会見第二小学校にて、ペッパー君を使用した「プログラミング教育」を行い、論理的思考を養う事はもとより、全児童が協同的な態度を養うことを目的とし実施



鹿児島県 日置市

×

サントリーホールディングス株式会社
(地域製品の開発・販路開拓等)

【取組内容】

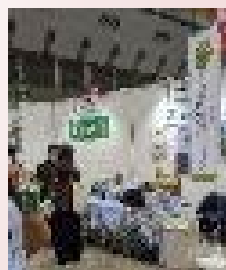
(派遣期間：令和4年4月～)

- ・オリーブ戦略の再構築
(第1回オリーブ戦略合同検討会の開催)
- ・日置市特産品の販路拡大

【主な活動実績】

- ・R6年度の売上1億円 (R3年度 比186%) と利益計画の達成 に向けた課題提起と、より事業一貫の取組となるべく、それぞれに担ってほしい役割を提示し、各社の目線合わせを実施

- ・鹿児島中央駅前広場でのイベントに出店し、消費者に日置市と特産品をアピール



岐阜県 高山市

×

ANAあきんど株式会社
(経済活性・人材育成等)

【取組内容】

(派遣期間：令和3年4月～)

- ・ロンドンでの展示会出店事業
- ・経済観光アドバイザー事業への取組
- ・ANA各媒体への高山市情報を発信



【主な取組成果】

- ・ロンドンで開催された「飛騨の匠、伝統は未来を拓く」展示会出展の各調整
- ・地域創生のための会議「経済観光アドバイザー会議」に出席し、地域住民との対話による課題解決に貢献
- ・ANA機内誌「翼の王国」へ市内事業者情報を掲載



※ジャパン・ハウスロンドン提供

外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度

地域人材ネット

外部専門家（＝地域力創造アドバイザー）のデータベース

- 都道府県や各省庁等の推薦を受け、地域独自の魅力や価値の向上の取組を支援する民間専門家や先進自治体で活躍している職員(課)を登録
- 民間専門家(502名)、先進自治体で活躍している職員(28名(組織を含む)) (令和5年4月1日現在 計530名・組織)
- 地域力創造アドバイザー検索ページ <http://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html>

財政措置

- 対象市町村：①3大都市圏外の市町村
②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村又は人口減少率が高い市町村
- 財政措置の内容：
市町村外在住の外部専門家を年度内に延べ10日以上又は5回以上招へい(リモート可)して、地域独自の魅力や価値を向上させる取組を実施した場合に、市町村に対して特別交付税措置をする
- 1市町村当たり、以下に示す額を上限額として、最大3年間
 - ◇ 民間専門家等活用 (560万円/年) ◇ 先進自治体職員(組織)活用 (240万円/年)

活用事例

<新潟県胎内市>

【取組事例】

ワイン製造施設運営事業において、ワインの品質向上等を目的にアドバイザー制度を活用。具体的には、**市職員やワイン製造関係者を対象に、年8回に渡り商品開発や醸造に関する指導や助言を受けた。**

【成果・効果】

ワインコンクールでの受賞や業界での評価向上に伴い、出荷量が増加するとともに、マーケティングの指導も受けた結果、「胎内高原ワイン」のブランド化にも成功した。



<北海道栗山町>

【取組事例】

栗山町地域おこし協力隊起業アドバイザー招聘事業において、カフェバルの開店を目的にアドバイザー制度を活用。具体的には、**協力隊の方を対象に、任期終了後に向けて、延べ12日に渡り起業・ビジネスをするための学習会や経営に関する指導や助言を受けた。**

【成果・効果】

飲食業や若者のコミュニティづくりに資する事業を担うことを目標に合同会社を設立。町内駅前通りに活動拠点となるカフェバルをオープンした。



関係人口の創出・拡大について（H28～）

R5予算額:0.6億円

関係人口の創出・拡大の全体像

- 平成28年から29年にかけて開催された「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」において、持続可能な地域社会の構築に向け、**移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大が重要**、との方向性が示されたことを受け、総務省では、関係人口の創出・拡大に関する各種の取組の推進を図ってきたところ。
- 令和5年度は、以下の4つの施策を中心に、関係人口の創出・拡大を推進している。

①関係人口の創出・拡大事業 R5予算額:0.1億円

「『関係人口』ポータルサイト」等を通じて、関係人口が継続的により深く地域に関わるために参考となる事例やノウハウ等の横展開等を図るとともに、地方公共団体が地域への多様な関わり方(かかわりしろ)を発信

②子ども農山漁村交流プロジェクト R5予算額:0.2億円

子どもたちを対象とした都市と農山漁村の交流の支援などにより、将来の地方への移住・交流を推進

③ふるさとワーキングホリデー推進事業 R5予算額:0.3億円

自治体、地域の受入企業と都市部の人たち等をつなぐ合同説明会の開催や、ポータルサイト、SNSの運用等により、ふるさとワーキングホリデーの更なる活用を推進

④地域活性化起業人(企業人材派遣制度)の推進

自治体と企業とのマッチングの支援や企業の制度活用の促進により、地域活性化起業人制度の更なる活用を推進

関係人口について

- **「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。**
- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、**「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待できる。**

関係人口が増えることの意義

関係人口は、地域住民との信頼関係をベースに、**地域の社会課題解決**や**魅力向上**に貢献する存在である。関係人口の活発な往来により、地方の**経済活動**や様々な**魅力向上の取組の活性化**、更には**災害時の支え合い**にもつながる。とりわけ人口減少・高齢化の深刻な地域においては、関係人口が**地域住民の共助の取組に参画**し、地域の**内発的発展を誘発**することが期待される。
 （「デジタル田園都市国家構想総合戦略」抜粋）

関係人口の取組例



<宮崎県五ヶ瀬町（R元モデル事業）>
 県立中高一貫校の卒業生を対象とした
 関係人口案内人育成



<鳥取県鳥取市（R元モデル事業）>
 地方の農業に関心のある都市部からの
 滞在者との協働による農業用水路の修繕

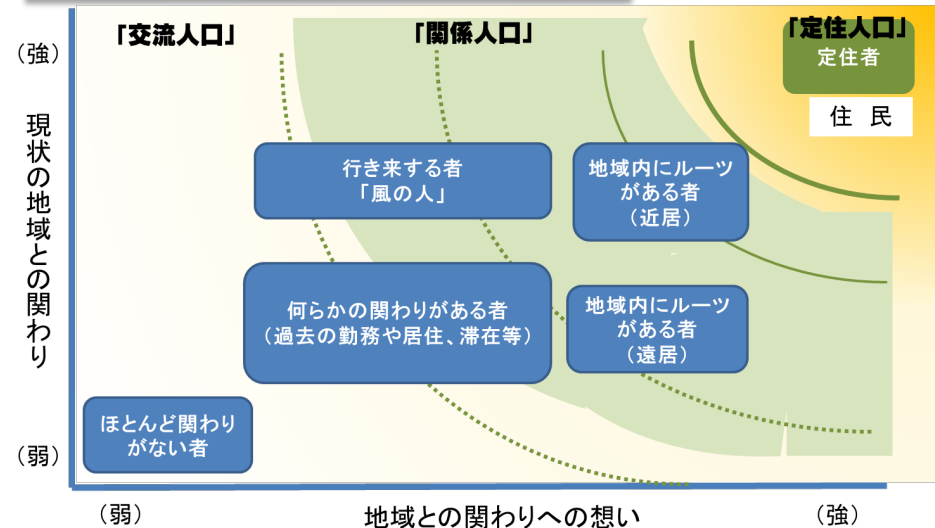


<愛媛県西条市（H30モデル事業）>
 「自立循環型関係人口プラットフォーム構築事業」での
 「LOVE SAJJO ファンクラブ」を活用した地場製品のPR



<島根県邑南町（H30モデル事業）>
 「はすみファンと共に創る地域」事業
 での「INAKAイルミ」の実施

関係人口のイメージ



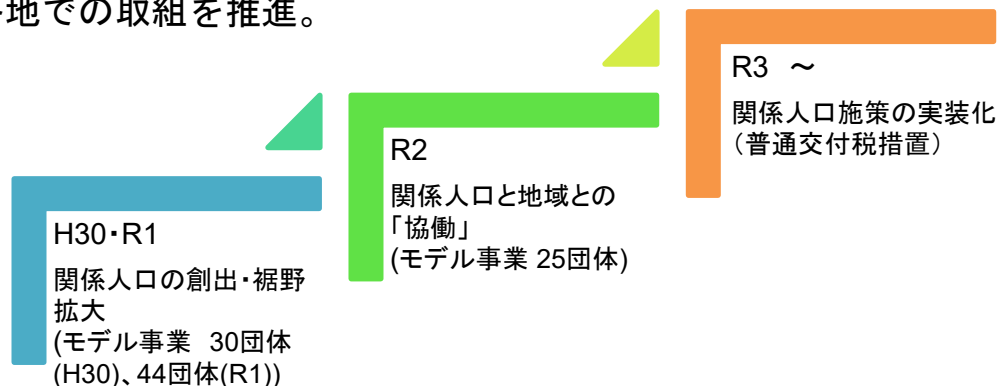
- 総務省では「『関係人口』ポータルサイト」等を通じ、関係人口の意義や事例について情報発信するとともに、平成30年度からモデル事業を実施してその成果検証を行ってきたところ。
- さらに、過年度のモデル事業を通じて得られた知見の横展開を図るとともに、「『関係人口』ポータルサイト」により地方団体が地域への多様な関わり方（かかわりしろ）を発信。
- 地方財政措置を講じることにより、関係人口の創出・拡大等に向けた取組の全国各地での取組を推進。

全国に向けた情報発信・地域からの情報発信の強化

「『関係人口』ポータルサイト」等を通じて、関係人口が継続的により深く地域に関わるために参考となる事例やノウハウ等の横展開等を図るとともに、地方団体が地域への多様な関わり方（かかわりしろ）を発信。

地方財政措置を通じた地方公共団体の取組の実装化

○地方公共団体が関係人口の創出・拡大に取り組むための経費について、令和3年度より地方財政措置（普通交付税措置）を講じることにより、全国各地での取組を推進。



全国各地で取組の実装化

目指す姿

**全国各地で、
関係人口が地域と
関わり合いながら
地域活性化に貢献**



ふるさとワーキングホリデー (H28～) の概要

R5予算額 0.3億円

- 都市部の人などが一定期間(2週間～1か月程度)地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感していただくもの。

参加者

地元農家や企業等の業務に従事し収入を得ながら、地域との関わりを深める取組を通じて地域での暮らしをまるごと体感。



- ・ H28～R4において、約4,300人が参加 (R4は、49団体が実施し、572名が参加)。
- ・ 参加者の約9割が満足、約8割が再訪意向があると回答。
- ・ 参加後、同地域において、移住・定住や、地域おこし協力隊として活躍するなどの例。

地方公共団体

滞在中、地域住民との交流や学びの場として地域の魅力・特色を活かした、その地域ならではのプログラムを参加者に提供。



地元農家・企業等

【農業・漁業・林業・旅館・観光業等】
人手不足の解消が図れるとともに、都市部の若者等との交流が生まれる。



財政措置等により支援(総務省)

広報支援

- ・ 専用のポータルサイトの運用
- ・ SNS (Twitter、facebook、Instagram) の運用
- ・ インターネット広告の実施
- ・ 説明会の開催 等



地方財政措置

地方公共団体が実施するふるさとワーキングホリデーに要する経費について**特別交付税措置**

【対象経費の上限額】

1団体あたり15,000千円+5千円×全参加者の延べ滞在日数

ふるさとワーキングホリデー活用事例（令和4年度）

岩手県

就労内容

農業（菊栽培収穫/パシル/収穫物の商品加工）、畜産（乳牛飼育）、酒造（ワイン醸造に関する業務）、観光（温泉でのサービス業務）、情報通信（ソフトウェア開発）、まちづくり（道の駅での販売、接客/広報制作）

地域との関わり

- ・参加者合同での県内ツアーの企画・実施
- ・事務局が連携している盛岡市のまち歩きプログラムの実施
- ・受入先企業の従業員による地域案内や宿泊先からの情報提供

人数・期間（実績）

15人
(R4.7~R5.3)

その他（特記事項）

- ・オンラインでのワーホリ説明会のほか個別相談会を随時開催し、希望者一人ひとりと詳細なヒアリングを実施。参加者の希望や人となりについて把握したうえで、受入企業とのスムーズなマッチングにつなげることができた。
- ・新規受入企業、継続受入企業とともに、事務局がプログラム設計をサポート。参加者の希望に沿った経験ができるよう、企業・事務局双方で就労内容やスケジュール調整に努めた。
- ・内陸の産学官連携のIT関連企業や、沿岸地域の地域活性化に力を入れている道の駅、まちの復興商店街など、県内各地の多様な受入先を設定。
- ・過去の参加学生（2024卒学生）から、岩手への就職を希望していると連絡があり、事務局が設置されている就職支援施設（ジョブカフェいわて）と連携して、県内の企業説明会情報やインターンシップのコーディネート、キャリアカウンセリング等、個別での支援を展開している。

写真（体験イメージ）



長野県 (伊那市)

就労内容

- ・農業（農家で上伊那特産の花「アルストロメリア」の収穫、輸出米や野菜の栽培、草取り、畑の準備など）
- ・林業（製材所での手伝い、新業者での新づくり及び薪の配達、薪の窯出し、小屋づくりなど）
- ・飲食業（菓子店における菓子製造手伝いなど）
- ・観光業（農業公園における体験補助、接客など）
- ・複合施設（接客、庭の管理、宿泊準備など）

地域との関わり

- ・地域イベント及び林業関係者等によるイベント参加
- ・移住定住支援員や地域おこし協力隊との交流
- ・農家や市職員と意見交換、ゲストハウス等街なか交流

人数・期間（実績）

15人 (R4.4~R5.3)

その他（特記事項）

- ・新型コロナ等の影響があった昨年度までとは異なり、年度はじめから受け入れを開始し、通年で実施できた。
- ・オンラインイベントなども継続し、ワーホリ参加者の座談会や仕事、地域の様子等を紹介した。
- ・農業や林業の一次産業については昨年度に続き反響が大きく、特に林業は注目されている。
- ・ワーホリ体験者が、再び家族等と訪れるなど繋がりや深まることもあり、実際に移住したケースも複数ある。
- ・コロナ禍が落ち着いたにせいか、昨年度に比べて1つの募集に対する応募者数は減っているが、移住への本気度が高い人や、当市における仕事や暮らしに関心が高い人が参加するケースが増えている。

写真（体験イメージ）



岐阜県 (白川町)

就労内容

（業種）内容：農業（トマト、有機）、組合事務（広報、企画助務）、キャンプ場、飲食業、食品製造業、建設業、介護福祉業

地域との関わり

- ・地域イベントへの参加（マルシェ、夕涼み会、BBQなど）
- ・中学生への職業体験（インターンシップ）活動支援
- ・町内企業との意見交換会
- ・参加者と町内若者の自発的な交流

人数・期間（実績）

8人 (R4.5~R5.3)

その他（特記事項）

- ・参加者によるワーホリ日記（note）を公開→ 町内外の若者コミュニティを運営→
- ・受け入れのコーディネーターは、自身も移住者で町のなりわいと働く人をつなげるスペシャリストがサポートしています。
- ・若者コミュニティが白川町への興味や周知を広げ、関りしろをふるさとワーキングホリデーとして提供している。
- ・地域のなりわいを組み合わせ複業を提供する特定地域づくり事業も実施しており、移住へのステップもイメージしやすい。実際にワーキングホリデーから特定地域づくり事業への就職の実績がある。



写真（体験イメージ）



沖縄県 (渡嘉敷村)

就労内容

観光業（渡嘉敷村観光協会での港における窓口業務）
保育士（とかしき保育所での保育補助）

地域との関わり

- ・大綱引き祭りの準備に参加し、地域住民と交流
- ・釣りやマリアクレティビティーの体験
- ・電動自転車地域観光、パイナップル収穫体験

人数・期間（実績）

2人
(R4.7~12)

その他（特記事項）

- ・昨年度までコロナ禍のため、受け入れを控えていた小規模離島でも受け入れを再開したところ、保育士や幼稚園教諭などの有資格者が必要な状況を把握したため、有資格者をマッチングした
- ・失業保険の受給者には週19.5時間以内の受け入れ対応を柔軟に行い、次年度から地域おこし協力隊へ就任することになった。

写真（体験イメージ）



移住・交流情報ガーデン (H27.3～)

R5予算額:0.9億円

- 地方への移住を検討している方等に対し、居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口である「移住・交流情報ガーデン」を東京駅八重洲口に開設(平成27年3月28日開設)
- 関係省庁とも連携し、総合的な情報提供を実施。地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。

○移住・交流情報ガーデンの来場者数・あっせん件数等実績

年度	来場者数 (人)	あっせん件数 (件)	イベント回数 (回)
平成27年度	16,687	7,593	206
平成28年度	11,319	6,800	193
平成29年度	13,955	9,791	254
平成30年度	12,772	10,149	249
令和元年度	10,841	9,811	252
令和2年度	3,192	914	35
令和3年度	2,894	617	51
令和4年度	6,618	3,298	140

※平成27年度には、平成27年3月28～31日分を含む。

○関係府省とも連携し、地方への移住等に係る問合せや、しごと情報・就農支援情報に対応する「**相談窓口コーナー**」

○地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能な「**イベント・セミナースペース**」

○自由に地方への移住等に関する情報を検索できる「**情報検索コーナー**」や、「移住・交流」や「地域おこし協力隊」に関するパンフレットを配架している「**地域資料コーナー**」

○地域おこし協力隊に関する相談等を一元的に対応する「**地域おこし協力隊サポートデスク**」



(移住フェアの様様)



(移住相談ブース)



[所在地] 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル
[アクセス] JR/東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分
地下鉄/銀座線 京橋駅より徒歩5分
銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

移住・交流情報ガーデンの活用事例

R4.5.27~28 「あきた県北合同移住交流フェア in Tokyo」
 (秋田県能代市、大館市、鹿角市、北秋田市、小坂町)

**あきた
 県北合同
 移住交流
 フェア in Tokyo**

ご予約はこまめから
 飛び込み参加も大歓迎！
 (ご予約の順番待ちがあります。)

2Days開催！
 ブースを回って
お土産をゲット！

【会場】
移住・交流情報ガーデン
 東京都中央区京橋一丁目1-6
 越前屋ビル1F

【DAY1】
 5月27日(金) 16:30 ~ 20:30

【DAY2】
 5月28日(土) 11:00 ~ 17:30

移住について検討している方
 秋田県を知りたい・気になる方
 お気軽にご参加ください

能代市
 大館市
 鹿角市
 北秋田市
 小坂町

移住について検討している方、秋田県を知りたい・気になる方を対象に、能代市、大館市、鹿角市、北秋田市、小坂町の4市1町による移住交流フェアを開催。[来館59名、オンライン7名]

R4.7.8~9 「地域おこし協力隊募集説明会」(長野県原村)

募集説明会を開催します！

長野県原村 地域おこし協力隊員

東京まで2時間半
田舎暮らし TOKYO⇄

HARA Vil. 長野県原村に住んで働く

東京駅八重洲中央口から徒歩4分
移住・交流情報ガーデン
 東京都中央区京橋1丁目1-6越前屋ビル1F

2022 7/8(金)・7/9(土) 13時~15時
 受付開始12時45分~

説明会 **20名** 各日先着

プログラム

- ①原村の紹介
- ②PR動画視聴
- ③募集予定業務の説明
 - ・ふるさと納税業務
 - ・大ボートクラブに繋がる業務
 - ・業務経の運営業務
 - ・地域福祉に関する業務
 - ・移住・定住に関する業務
- ④グループトーク

申込期限：6/24(金)

参加申込→

※QRコード読み取り申請フォームに入力してください
 ※応募に決すると申請できなくなります

お問い合わせ
 長野県原村5540各地1
 原村役場
 総務課企画振興係
 TEL.0266-79-7942
 kikaku@vill.hara.lg.jp

感染対策について 新型コロナウイルスの感染防止に際し、中止となる場合がございます。その際は、申込書に謝罪で連絡します。数回会ではマスク着用や手洗い消毒など感染対策の実施をお願いします。

現役の隊員も参加し、移住や地域おこし協力隊の活動について、リアルな話を直接聞くことができる。[来館22名]

自治体が実施する移住・定住対策 ステップ別支援パッケージ（特別交付税措置）

総務省では、地方自治体が実施する以下の経費に対し、特別交付税措置を講ずることとしている（令和3年3月30日付け総行応第79号）。

○地方自治体が実施する移住・定住対策に要する経費に要する経費（措置率0.5×財力補正）

○「移住コーディネーター」又は「定住支援員」の設置に要する経費（1人当たり350万円上限（兼任の場合40万円上限））



サテライトオフィス・マッチング支援事業

- 魅力あふれる職場環境を求める民間企業やサテライトオフィスの開設・誘致を目指す地方公共団体に向けて、情報発信を行うなど、地方公共団体と企業とのマッチング機会を提供することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速。
- 地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの設置数 1,348箇所（令和3年度末時点）

「お試しサテライトオフィス」に係る特別交付税措置

- 地方公共団体による都市部企業等の社員の「お試し勤務」の受入れを通じたサテライトオフィス誘致の取組に要する経費について特別交付税措置

対象経費

- ・ 都市部の企業のお試し勤務の誘引に要する経費（都市部におけるPR経費等）
- ・ お試し勤務環境の用意に要する経費（オフィスの賃料等（原則、ハード事業は対象外））
- ・ お試し勤務期間中の活動に要する経費（交通費、地元企業とのビジネスマッチングイベント開催費等）

対象経費の上限額：1団体当たり1,000万円
措置率0.5×財政力補正

特設サイト・Facebookページの活用

- 魅力あふれる職場環境を求める民間企業やサテライトオフィスの開設・誘致を目指す地方公共団体に向けて情報を発信するため、「お試しサテライトオフィス」特設サイト及びFacebookページを開設。
- 特設サイトでは、地方公共団体のサテライトオフィスの取組内容、企業の「お試し勤務」を受け入れる施設や地域の紹介などを掲載
- 併せてFacebookページで総務省及び関係地方公共団体における事業内容を適時発信

お試しサテライトオフィス 特設サイト

▶ <http://www.soumu.go.jp/satellite-office/>



 総務省 お試しサテライトオフィス Facebookページ

▶ <https://www.facebook.com/otameshisatelliteoffice/>

Facebook 総務省 - お試しサテライトオフィス -

検索



「定住自立圏構想」の推進（H21～）

定住自立圏構想の意義

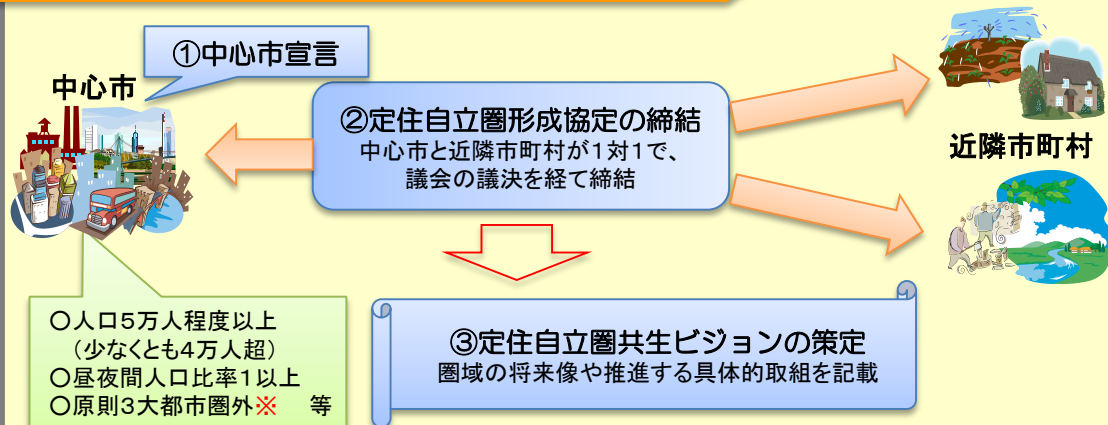
中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」をH21年度より推進し、地方圏における定住の受け皿を形成している。

【圏域に求められる役割】

- ①生活機能の強化（休日夜間診療所の運営、病児・病後児保育の実施、消費生活法律相談の実施、地場産業の育成、図書館ネットワーク構築 等）
- ②結びつきやネットワークの強化（デマンドバスの運行、滞在型・体験型観光・グリーンツーリズムの推進、生活道路の整備 等）
- ③圏域マネジメント能力の強化（合同研修の実施や職員の人事交流、外部専門家の招へい 等）

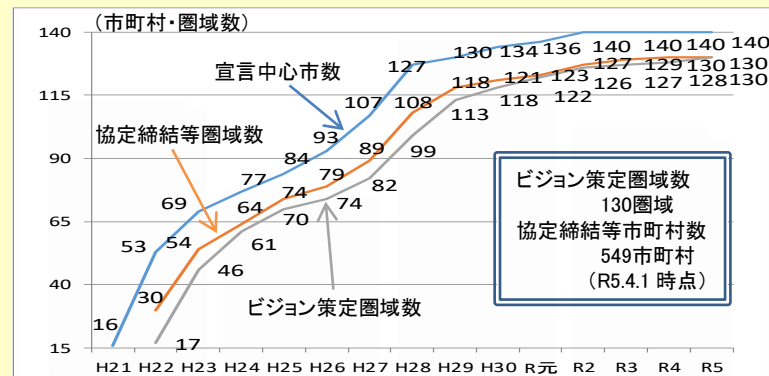
デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定)では「定住自立圏において、デジタルを活用した取組の充実を通じ、圏域の更なる発展に向けて取組内容を深化させることが重要である」とされていることから、圏域におけるデジタル技術を活用した取組を促進する。

圏域形成に向けた手続



※三大都市圏内でも、指定都市又は特別区に対する通勤通学割合が0.1未満の場合は中心市になり得る。

定住自立圏構想への取組状況



※4月1日時点の数値

定住自立圏に取り組む市町村に対する支援

特別交付税

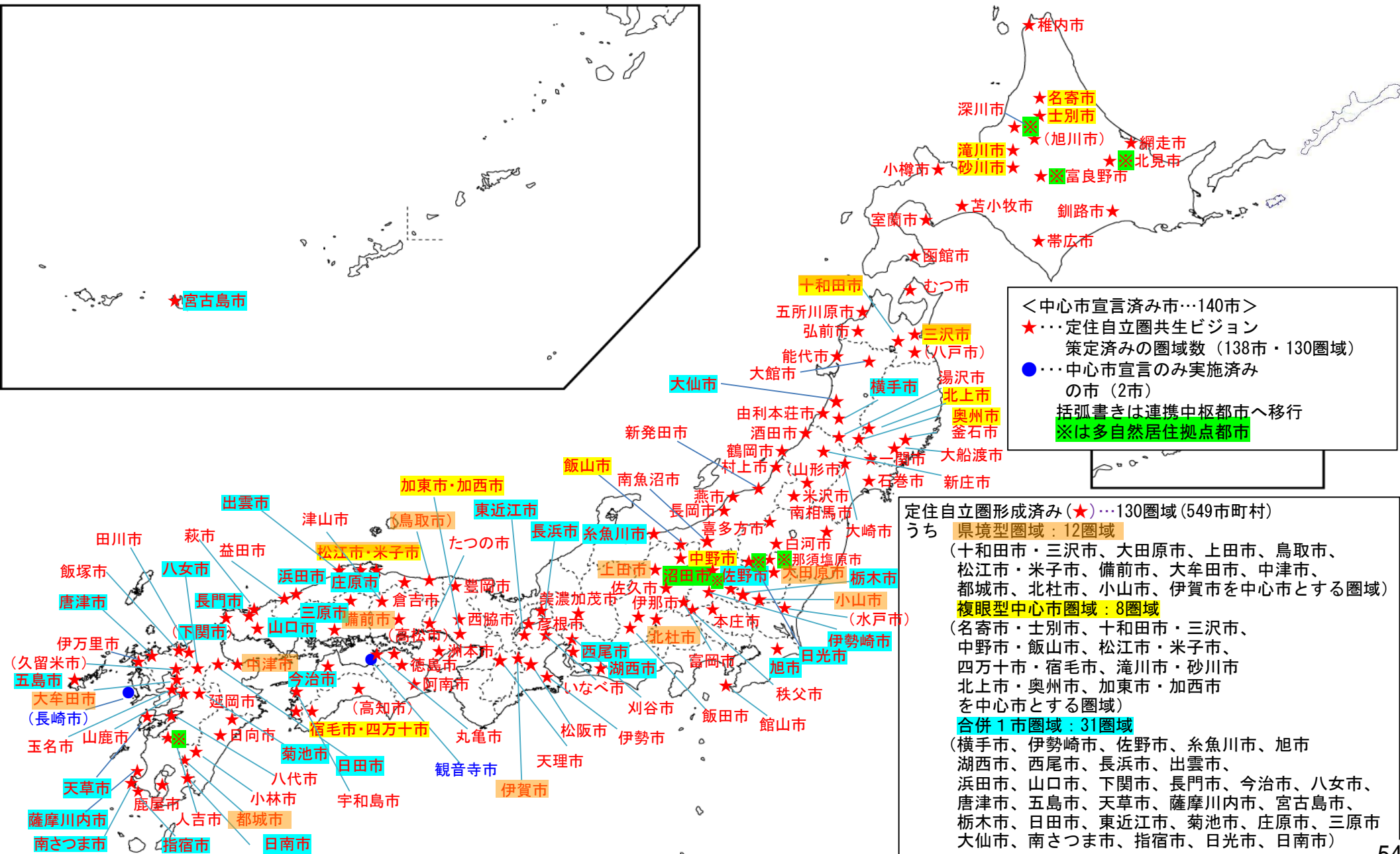
- ・包括的財政措置（平成26年度・令和3年度に拡充）
（中心市 4,000万円程度→8,500万円程度（H26））
（近隣市町村 1,000万円→1,500万円（H26）→1,800万円（R3））等

地方債

- ・地域活性化事業債を充当※（充当率90%、交付税算入率30%）
※医療・福祉、産業振興、公共交通の3分野に限る

※その他、関係各省による事業の優先採択など支援策を実施

定住自立圏構想の取組状況（令和5年4月1日現在）



定住自立圏構想の取組状況（令和5年4月1日現在）

※【 】は中核市
 ※〈 〉は中核市要件を満たす市（指定都市・中核市を除く）
 ※網掛けは宣言連携中核都市
 ※（ ）は多自然拠点都市の要件のみを満たす市

都道府県	宣言中心市	中心市要件を満たす市（左記を除く）
北海道	【函館市】、小樽市、【旭川市】、室蘭市、釧路市、帯広市、網走市、苫小牧市、稚内市、名寄市・土別市（複眼型）、滝川市・砂川市（複眼型）、深川市、富良野市、北見市	—
青森県	【八戸市】、弘前市、五所川原市、十和田市・三沢市（複眼型）、むつ市	—
岩手県	奥州市・北上市（複眼型）、一関市、釜石市、大船渡市	宮古市
宮城県	石巻市、大崎市	気仙沼市、（白石市）、岩沼市
秋田県	能代市、横手市、大館市、湯沢市、由利本荘市、大仙市	—
山形県	【山形市】、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市	—
福島県	白河市、喜多方市、南相馬市	会津若松市
茨城県	【水戸市】	日立市、土浦市、常総市、〈つくば市〉、鹿嶋市、筑西市、神栖市
栃木県	栃木市、佐野市、日光市、小山市、大田原市、那須塩原市	—
群馬県	〈伊勢崎市〉、沼田市、富岡市	〈太田市〉、（藤岡市）
埼玉県	秩父市、本庄市	—
千葉県	旭市、館山市	成田市
東京都		（青梅市）、（あきる野市）
神奈川県		—
新潟県	〈長岡市〉、新発田市、村上市、燕市、糸魚川市、南魚沼市	柏崎市、（十日町市）、〈上越市〉、佐渡市
富山県		—
石川県		七尾市、小松市
福井県		敦賀市
山梨県	北杜市	（富士吉田市）
長野県	上田市、飯田市、伊那市、中野市・飯山市（複眼型）、佐久市	〈松本市〉、諏訪市
岐阜県	美濃加茂市	大垣市、高山市、関市、（可児市）
静岡県	湖西市	〈沼津市〉、磐田市、掛川市、（御殿場市）、裾野市
愛知県	刈谷市、西尾市	安城市、（新城市）、田原市
三重県	伊勢市、松阪市、いなべ市、伊賀市	〈津市〉、〈四日市市〉

都道府県	宣言中心市	中心市要件を満たす市（左記を除く）
滋賀県	彦根市、長浜市、東近江市	草津市、甲賀市、野洲市
京都府		福知山市、（舞鶴市）
大阪府		—
兵庫県	洲本市、豊岡市、西脇市、加西市・加東市（複眼型）、たつの市	小野市
奈良県	天理市	—
和歌山県		田辺市、（新宮市）
鳥取県	【鳥取市】、米子市（複眼型）、倉吉市	—
島根県	【松江市】（複眼型）、浜田市、出雲市、益田市	—
岡山県	津山市、備前市	—
広島県	三原市、庄原市	—
山口県	【下関市】、山口市、萩市、長門市	下松市、周南市
徳島県	〈徳島市〉、阿南市	—
香川県	【高松市】、丸亀市、観音寺市	坂出市
愛媛県	今治市、宇和島市	（八幡浜市）、新居浜市、大洲市、四国中央市
高知県	【高知市】、四万十市・宿毛市（複眼型）	—
福岡県	大牟田市、【久留米市】、飯塚市、田川市、八女市	朝倉市
佐賀県	唐津市、伊万里市	〈佐賀市〉、鳥栖市
長崎県	【長崎市】、五島市	島原市、諫早市
熊本県	八代市、人吉市、玉名市、山鹿市、菊池市、天草市	—
大分県	中津市、日田市	—
宮崎県	都城市、延岡市、小林市、日向市、日南市	—
鹿児島県	鹿屋市、指宿市、薩摩川内市、南さつま市	霧島市、奄美市
沖縄県	宮古島市	浦添市、名護市、（うるま市）、石垣市
合計	140	67

- 定住自立圏は140市が中心市宣言済み。
- 130圏域（549市町村）で定住自立圏形成協定締結又は定住自立圏形成方針策定済み。
- 130圏域が定住自立圏共生ビジョン策定済み。

以下の40市が宣言連携中核都市（令和5年4月1日現在）
 札幌市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、山形市、福島市、郡山市、水戸市、新潟市、富山市、高岡市・射水市（複眼型）、金沢市、福井市、甲府市、長野市、岐阜市、静岡市、姫路市、鳥取市、岡山市、倉敷市、広島市、呉市、福山市、山口市・宇部市（複眼型）、下関市、高松市、松山市、高知市、北九州市、久留米市、長崎市、佐世保市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市

※表右欄の中心市要件を満たす市については、以下の市を除く
 ○指定都市・中核市
 ○中心市又は近隣市として定住自立圏又は連携中核都市圏に取り組んでいる市

定住自立圏における取組例

○政策分野別取組状況

定住自立圏130圏域※（令和5年4月1日時点）における主な取組例と圏域数

※連携中枢都市圏に移行済の圏域を含む

市町村間の役割分担による生活機能の強化

医療
113圏域
医師派遣、適正受診の啓発、
休日夜間診療所の運営等

福祉
104圏域
介護、高齢者福祉、子育て、
障がい者等の支援

教育
100圏域
図書館ネットワーク構築、文化・スポーツ
交流、公共施設相互利用等

産業振興
116圏域
広域観光ルートの設定、
農産物のブランド化、企業誘致等

環境
70圏域
低炭素社会形成促進、
バイオマスの利活用等

市町村間の結びつきやネットワークの強化

地域公共交通
115圏域
地域公共交通のネットワーク化、
バス路線の維持等

ICTインフラ整備・利活用
39圏域
メール配信による圏域情報の共有等

交通インフラ整備
77圏域
生活道路の整備等

地産地消
43圏域
学校給食への地元特産物の活用、
直売所の整備等

交流移住
99圏域
共同空き家バンク、圏域内イベント
情報の共有と参加促進等

圏域マネジメント能力の強化

合同研修・人事交流
92圏域
合同研修の開催や
職員の人事交流等

外部専門家の招へい
28圏域
医療、観光、ICT等の
専門家を活用

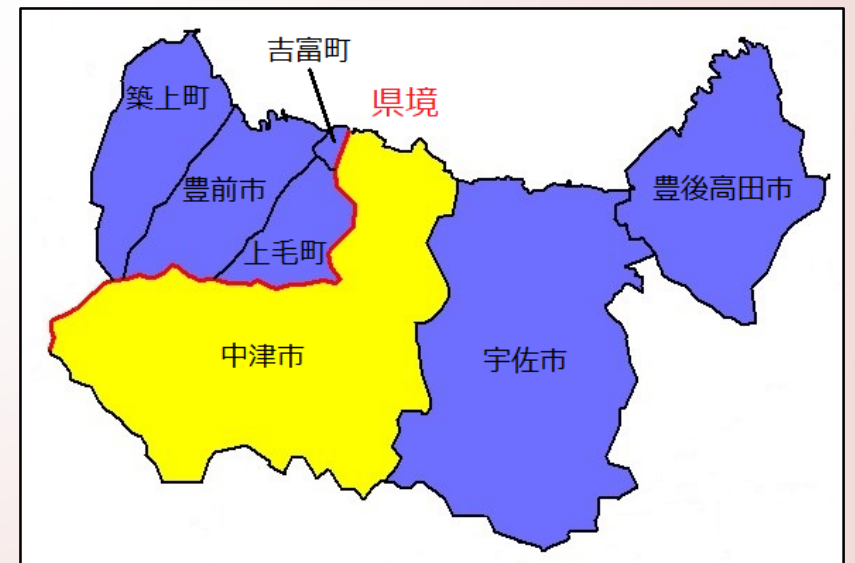
定住自立圏取組事例

九州周防灘地域定住自立圏 (大分県・福岡県)

中心市	中津市	近隣市町村	豊前市, 上毛町, 築上町, 豊後高田市, 宇佐市, 吉富町		
中心市宣言日	2009年4月30日	協定等締結日	2009年11月2日	現行ビジョン策定日	2020年3月31日

事業名	コミュニティバス豊前・中津線運行事業	分野	公共交通
連携近隣団体	中津市、豊前市、吉富町		
事業概要	公共交通分野における定住自立圏の取組として、商業施設や中津市民病院へのアクセス向上もかねて、豊前市中心部と中津市民病院を結ぶコミュニティバス豊前中津線の共同運行を実施。		
	<p>また、65歳以上の高齢者を対象に東本町（中津駅北口）～中津市民病院前間を割引区間とする高齢者チケット制度により、高齢者のバス利用負担の軽減を図る。</p> <p>これにより、利便性の向上及び共通費の削減による財政面の効果が出ている。</p>		

圏域人口	213,113人
(中心市人口)	(82,863人)
圏域面積	1,435.5km ²
(中心市面積)	(491.4km ²)
中心市の 昼夜間人口比率	1.02
近隣市町村数	6



ローカルスタートアップ支援制度の創設

- 地域の活性化を加速し、東京圏への一極集中の是正を図り、地域から全国へのポトムアップの成長の推進に向けて、地域金融機関等と協調してスタートアップ支援に取り組む地方自治体を大幅に増加させるため、事業立ち上げの各段階に応じて支援する「**ローカルスタートアップ支援制度**」を創設。
- 新たに拡充する地方財政措置と既存の関連措置等（協力隊OB・OGに対する起業支援、ふるさと納税を活用した起業支援等）をパッケージ化し、現行のローカル10,000プロジェクトや分散型エネルギーインフラプロジェクト等の予算措置とあわせて、地域でのスタートアップを幅広く支援。

① 事業の企画段階

地方財政措置

- ・関係者の打合せに係る経費
- ・創業支援等事業計画の作成に係る経費
- ・研修に係る経費

- 【新規】**
- ・案件募集に係る経費

② 事業の立ち上げ準備段階

地方財政措置

- ・地域資源の発掘に係る経費
- ・ビジネスモデル構築支援に係る経費

- 【新規】**
- ・法人設立等に係る経費
 - ・オフィスの賃貸等に係る経費

③ 事業立ち上げ段階

国費・地方財政措置

- ・ローカル10,000プロジェクト（※）
※初期投資費用に対する助成に要する経費に対し、国費及び特別交付税措置

地方財政措置

- ・商品化可能性調査や需要動向調査に係る経費
- ・初期投資計画書のシミュレーションに係る経費
- ・実施計画書の作成に係る経費

- 【新規】**
- ・日本政策金融公庫による融資及びふるさと融資（※）を利用する場合の地方公共団体による融資を融資元に追加
※ 自治体の利子負担・保証料補助に対する特別交付税措置あり

④ 事業立ち上げ後のフォローアップ段階

地方財政措置

- 【新規】**
- ・事業の分析や再構築等、フォローアップに要する経費

上記①及び②に係る経費については、ローカル10,000プロジェクトに繋がらない経費も対象。

以下の措置も活用可能

- ・分散型エネルギーインフラプロジェクト

- ・起業・事業承継に要する経費（協力隊OB・OGによる起業支援）
- ・ふるさと起業家支援プロジェクト（CF活用型ふるさと納税活用補助の上乗せ分）

ローカルスタートアップの全国展開 ～ローカルスタートアップ支援制度の創設～(R5～)

- 創業形態では、大きな設備投資や融資を必要としないケースが多数（※）であり、ローカル10,000の規模の創業は限定的。
- 政府全体でスタートアップを推進している中、地域から全国へのボトムアップの成長を推進するためには、**地域資源を活用し地域課題の解決に資する小規模創業**（以下「地域密着型スタートアップ」という。）**を支援し、地域発の経済好循環を創り出していく意義は大きい。**
- このため、**ローカル10,000の活用推進に留まらず、地域密着型スタートアップも対象として、新たに拡充した地方財政措置と関連措置等を合わせて「ローカルスタートアップ支援制度」を創設。**
- 支援制度の周知・活用により、自治体が地域に創業のシーズを見つけ出し、きめ細かく支援していくことで、**ローカルスタートアップ全体を支援。**

※「創業費用50万円以下」が、全体の82%（2021日本政策金融公庫調査）

ローカルスタートアップ

協力隊OBの創業など、大きな設備投資・融資を必要としないもの（※）



例)協力隊OBが古民家カフェを創業



例)移住者が地域DXコンサルティングを創業



例)PC1台で観光コンテンツのブランド化事業を創業

ローカル10,000では通常扱わないような地域密着型スタートアップも「ローカルスタートアップ支援制度」の対象として全国をターゲットに取組を展開する。

地域経済循環創造事業(ローカル10,000)

交付金と融資の活用によって一定規模の設備投資が行われるもの

ローカル10,000プロジェクト

R5予算額
地域経済循環創造事業交付金 5.8億円の内数

- 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、地域密着型事業の立ち上げを支援。
- 国の重要施策(デジタル技術の活用、ローカル脱炭素の推進)と連動した事業については、重点支援。

事業スキーム

支援対象

民間事業者等の初期投資費用

- ・ 地域資源を活かした持続可能な事業
- ・ 行政による地域課題への対応の代替となる事業
- ・ 高い新規性・モデル性がある事業
- ・ 地域の中核となる大学と連携して実施する事業(調査研究費等)

対象経費は、
・ 施設整備費
・ 機械装置費
・ 備品費

原則 1/2

※条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は国費2/3, 3/4

重点支援(嵩上げ)

- ・ 「デジタル技術」 国費10/10
- ・ 「ローカル脱炭素」 国費3/4

公費による交付額 ※1

国費

地方費

地域金融機関による融資等 ※2

- ・ 公費による交付額以上

自己
資金等

※1 上限2,500万円。融資額(又は出資額)が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円

※2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も対象

これまでの実績 (463事業、373億円)

(事業数は交付決定数、金額は事業実績(見込み含む) (R5年8月末時点))

- ・ 公費交付額 131億円
- ・ 融資額 187億円
- ・ 自己資金等 55億円

重点支援

以下の①・②に該当し、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業については、手厚く支援

- ①生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業【国費10/10】
- ②脱炭素に資する地域再エネの活用等に関連する事業【国費3/4】

ローカル10,000プロジェクト 愛知県設楽町 「古民家等の地域資源を活用した関係人口拡大モデル事業」

令和3年度採択

【事業背景】

- 2015→2020年の5年間で人口の10%以上が減少し、2020年現在、高齢化率も50%を超えている。
- 人口の減少により空き家が増加し、放置空き家も増加しつつある。
- 地域外の方と地域住民の交流の場が少なく、地域で過ごす魅力を知る機会が少ない。

【事業実施者】 一般社団法人コライフ

【自治体・金融機関の支援内容】

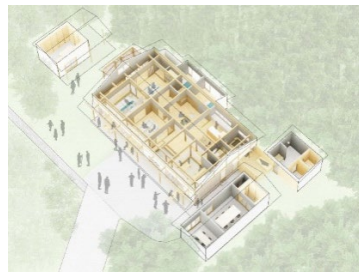
- 公費による交付額：
（国費（地域経済循環創造事業交付金）：3,750千円
地方費：1,250千円
豊川信用金庫による融資：5,000千円）

【取組内容】

- 築100年以上の空き家古民家を改修し、一棟貸切・ゲストハウス併用型宿とバーを備えた交流拠点を整備。
- デザインコンペや参加型DIYリノベーションなど拠点整備の過程から様々な方が地域と関わるきっかけを設ける。
- 設楽町の自然や名産品を生かした飲食や体験を開発し、提供する。



拠点写真(改修前)



拠点イメージ



バーイメージ

【地域への貢献】

- 空き家を解消しつつ、関係人口拡大に繋げる。
- 一棟貸切宿では地域で暮らすという感覚を味わえ、ゲストハウスでは地域住民との交流が生まれることで、町を深く体験でき地域への愛着形成に繋げる。
- 地元農業者や事業者と連携し、地場産品の活用法提案や開発を行い、地域資源の魅力再発見に繋げる。

ローカル10,000プロジェクト 岐阜県各務原市

平成28年度採択

「地元の「特産ニンジン」と「学生アイデア」でつくる新たな「菓子ブランド」確立のための戦略事業」

【事業背景】

- 現状の人口に対し、将来の人口は減っていく推計が出ている。
- ニンジン、市の野菜生産販売額の7割を占める特産物でありながら、生産農家が年々減少している。
- 出荷の出来ない傷物品や不形成な規格品外などは大量廃棄されており、対処する必要がある。

【事業実施者】 アダチ製菓株式会社（採択当時：足立産業株式会社）

【自治体・金融機関の支援内容】

- 国費（地域経済循環創造事業交付金）：25,000千円
- 十六銀行による融資：25,000千円

【取組内容】

- 販売店舗を整備設置し、各務原ニンジンを使った、地元大学生と共同で開発するコラボ商品を販売する拠点とする。
- 岐阜大学と「共同研究契約」を締結。和菓子スイーツ開発のほか、店舗内装や商品のレイアウト、ロゴ作成やSNSを利用したプロモーションなど事業展開に大学生の意見を活用。
- 食品安全管理に関する規格や認証の仕組みを構築するため、県HACCP導入施設としての認定を取得。

【地域への貢献】

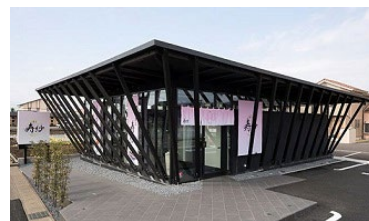
- “和菓子スイーツ”という新たな地域名産品の創出
- ニンジン特産地としての認知度の向上
- 事業に大学生を巻き込む仕掛けができ、地域への愛着やプライドが育まれ、地域への定着が促進される。



各務原ニンジン



各務原ニンジンを使用した大福



店舗外観

分散型エネルギーインフラプロジェクト

R5予算額
地域経済循環創造事業交付金 5.8億円の内数

○地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるエネルギー供給事業導入計画(マスタープラン)の策定を支援。

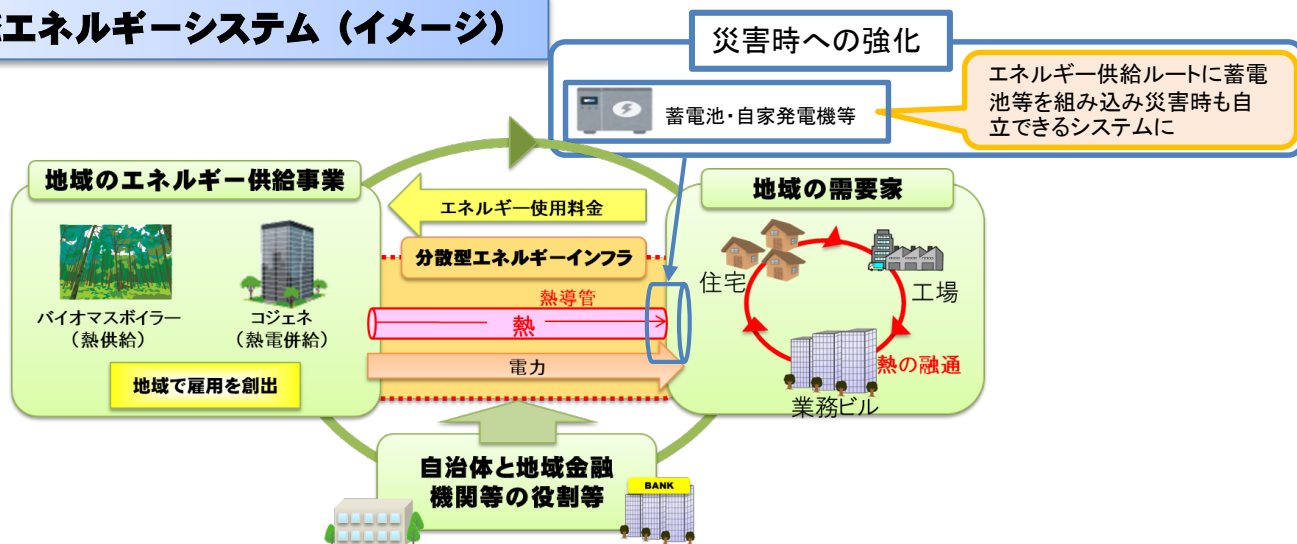
<補助対象> マスタープランの策定経費(上限2,000万円)

<補助率> 策定経費の1/2(財政力指数0.5未満市町村は2/3、財政力指数0.25未満市町村は3/4、新規性・モデル性の極めて高い事業計画は10/10)

<実績> これまでに70の団体が策定(平成26年度~令和4年度)

○各省連携のプラットフォームとして、総務省を窓口とする関係省庁タスクフォース(農林水産省、資源エネルギー庁、国土交通省、環境省)を設け、マスタープランの策定段階から事業化まで、徹底したアドバイス等を実施。

地域エネルギーシステム(イメージ)



一般的なエネルギーシステム



概要

○地域脱炭素の実現を人材面から支援するため、関係省庁と連携して、5年間の集中期間内に、**地域に不足している専門知識を有する外部専門家を紹介**するほか、**外部専門家を招へいする際の費用の1/2を補助**。

事業スキーム(イメージ)



【課題】 国・地方が一体となって脱炭素に向けた取組を進める上で、自治体や地域には、地域脱炭素を実現するための専門人材が不足



総務省の支援内容

- ・関係省庁と連携して、各自治体が抱える課題に対応した外部専門家を紹介
- ・外部専門家を招へいする際の費用の1/2を補助
 - ※1 補助対象：謝金、旅費、その他諸経費(教材印刷費、会場費等)(上限100万円)
 - ※2 補助率：補助対象の1/2

外部専門家



外部専門家のイメージ

(課題)

エネルギー事業の運営

再エネの安定供給方法や需要家の開拓方法

事業経営や資金調達

地域のエネルギー会社や関係者のコーディネート

(外部専門家)

⇒ 地域エネルギー会社の社員

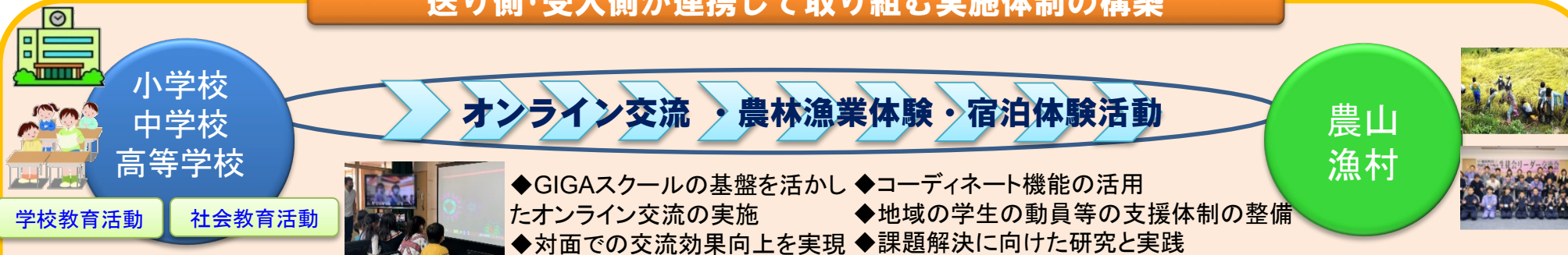
⇒ 学識経験者

⇒ 金融機関社員

⇒ 事業化経験を有する自治体職員 等

- 農山漁村での宿泊体験や自然体験を通じて、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子供の成長を支えるとともに、受入れ地域の活性化や交流による地域間の相互理解の深化に寄与。
- 子供の農山漁村体験交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業を実施。また、継続的な実施体制の構築を目指す地方公共団体による「子供の農山漁村体験交流計画」策定を支援するモデル事業を実施。
- GIGAスクール・自治体DXによる情報通信環境整備の進展等を踏まえ、対面での交流効果をより高めるためのオンライン交流を支援。
- 課題解消に向けた創意工夫の事例、国の支援施策等について情報を提供するとともに、関係者間のネットワークを形成するため、総務省、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、文部科学省、農林水産省、環境省の主催によるセミナーを開催。

送り側・受入側が連携して取り組む実施体制の構築



学校教育活動

社会教育活動

オンライン交流・農林漁業体験・宿泊体験活動

農山
漁村

- ◆GIGAスクールの基盤を活かしたオンライン交流の実施
- ◆対面での交流効果向上を実現
- ◆コーディネート機能の活用
- ◆地域の学生の動員等の支援体制の整備
- ◆課題解決に向けた研究と実践

■子ども農山漁村交流プロジェクトセミナーの開催

子供の農山漁村体験の取組を拡大、推進するため、先進事例や課題解消に向けた創意工夫の事例、国の支援施策等について情報を提供するとともに、関係者間のネットワークを形成するためセミナーを全国各地で開催。

■体験交流計画策定支援事業

長期間継続できる体制を構築するため、効果的な取組内容や、取組にかかる課題解決について研究・検討を行い、この活動に取り組む地方公共団体のモデルとなる「子供の農山漁村体験交流計画」策定を推進。

【モデル事業対象経費の例】

・外部有識者等の旅費・謝金 ・研修・会議に要する経費 ・関係団体との調整に要する経費 ・外部研修受講に係る受講料、旅費 ・印刷製本費 等

■子供農山漁村交流支援事業

送り側・受入側双方が連携して宿泊体験活動の実施体制の構築に取り組む地方公共団体をモデルとして実証調査を行い、その事例やノウハウを横展開することにより、子供の農山漁村交流を推進。

【モデル事業対象経費の例】

送り側	受入側
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネートに要する経費 ・宿泊費用、体験料等の施設使用料 ・バスや備品等の借上げ料 ・補助員等への謝金 ・子供、教員、補助員等に係る保険料 ・オンライン交流に要する経費 (調整費、運営費、謝金、特産品の交換) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネートに要する経費 ・宿泊費用、体験料等の施設使用料 ・バスや備品等の借上げ料 ・指導員、NPOスタッフへの謝金 ・子供、教員、補助員等、指導者、NPOスタッフに係る保険料 ・オンライン交流に要する経費 ・受入体制の整備に係る経費
等	等

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

※853市区町村で、おおむね小学校区単位に7,207団体が形成（令和4年度調査）

地域運営組織に対する支援等

○地域運営組織に関する調査研究

- ・実態把握調査
- ・先進事例調査
- ・自治体職員向け地域別研修会の開催
- ・形成促進に向けた研修用テキスト、ワークショップの手引き作成 等

○全国セミナー

- ・国の施策説明、有識者の講演、先進団体の事例発表等を通じ、自治体職員や関係者等の学びの機会を創出

○地方財政措置（普通交付税・特別交付税）

- 1.住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】
 - （1）地域運営組織の運営支援
 - （2）住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援
- 2.地域運営組織の経営力支援【都道府県及び市町村】



地域運営組織の活動事例

（特非）きらりよしじまネットワーク（山形県川西町）

- ・高齢者のふれあいサロンや児童クラブ事業など住民の**生活支援活動**を実施。
- ・コンビニの休憩スペースを利用した産直朝市を実施し、地元農産物の販売を積極的に行っている。



（特非）ほほえみの郷トイトイ（山口県山口市）

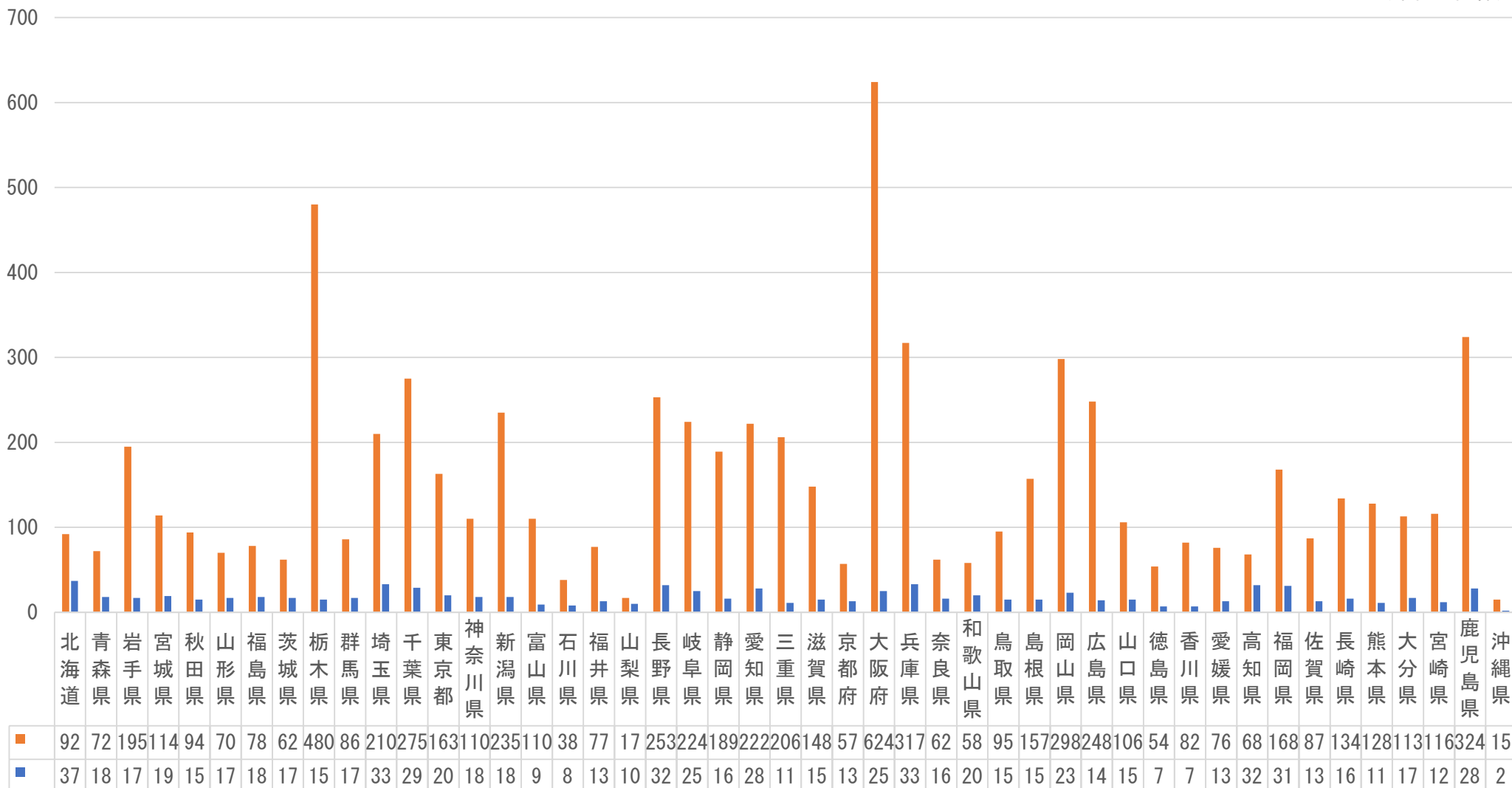
- ・移動手段のない高齢者や、一人暮らしで不安を抱えている高齢者をターゲットに、生活に必要な食料や日用品を届ける**移動販売サービス**を実施。
- ・移動販売車による地域内巡回は、買い物支援のみならず、**高齢者の見守り**の機能も果たしている。



都道府県別 地域運営組織と形成されている市区町村数【R4年度調査時点】

- 地域運営組織数は全国で7,207団体
- 地域運営組織が形成されている市区町村数は853団体

(単位：団体)



■ 地域運営組織数
 ■ 地域運営組織が形成されている市区町村数

地域運営組織の設立・運営に関する地方財政措置（概要）

1. 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】

地域運営組織の運営支援や住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費

（1）地域運営組織の運営支援

- ① 運営支援（措置対象：事務局人件費 等）…普通交付税
- ② 形成支援（措置対象：ワークショップ開催に要する経費 等）…特別交付税

（2）住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援

（措置対象：高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費 等）…普通交付税

※令和4年度からは、孤独・孤立対策として下線を対象経費に追加している。

※(1)①及び(2)において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。措置率1/2・財政力補正

2. 地域運営組織の経営力強化支援【都道府県及び市町村】

自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費

（措置対象：研修、設備導入、販路開拓に要する経費 等）…特別交付税

※措置率1/2・財政力補正

特定地域づくり事業協同組合制度の概要

R5予算額 5.6億円
※内閣府予算計上

※議員立法

(法所管省庁:総務省・厚生省)

根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）

人口急減地域の課題

- ・事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
 - ・安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない
- ⇒人口流出の要因、Uターンへの障害

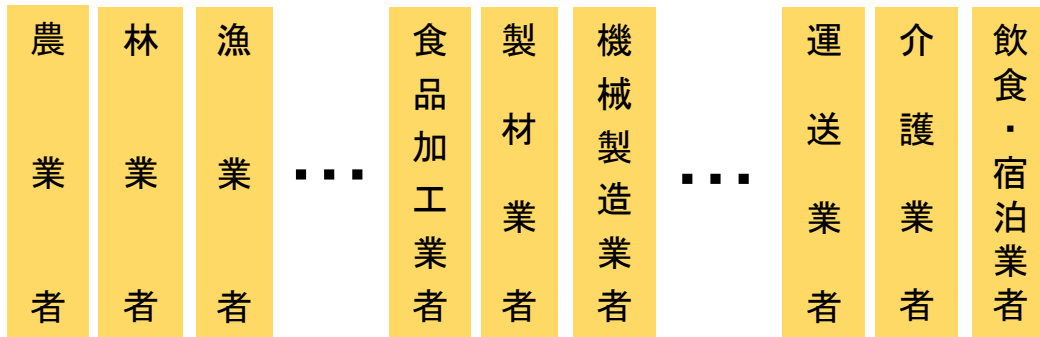
特定地域づくり事業協同組合制度

- ・地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
 - ・組合で職員を雇用し事業者に派遣
(安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保)
- ⇒地域の担い手を確保

人口急減法の概要

- 対象：人口規模や密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断 ※過疎地域に限られない
- 認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）
- 特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能 ※派遣は建設業等を除く
- その他：法施行後5年（令和7年度）の見直し規定あり
内閣府の地方分権改革において「派遣禁止業の緩和等」について要望あり

特定地域づくり事業協同組合員



人材 派遣 利用 料金

特定地域づくり事業協同組合
地域づくり人材の雇用 ⇒ 所得の安定・社会保障の確保

市 町 村

〈組合の運営経費〉

1/2市町村助成

1/2
利用料金収入

1/4
交付金

1/8
特別
交付税

市町村
実質負担
1/8

※このほか、設立支援に対する特別交付税措置あり

財政
支援

認定

都道府県

情報提供
助言、援助

特定地域づくり事業協同組合制度の活用方法のイメージ

1

4月



農業

5～10月



飲食業

11～3月



酒造業

2

通年



介護事業

or



こども園



小売業

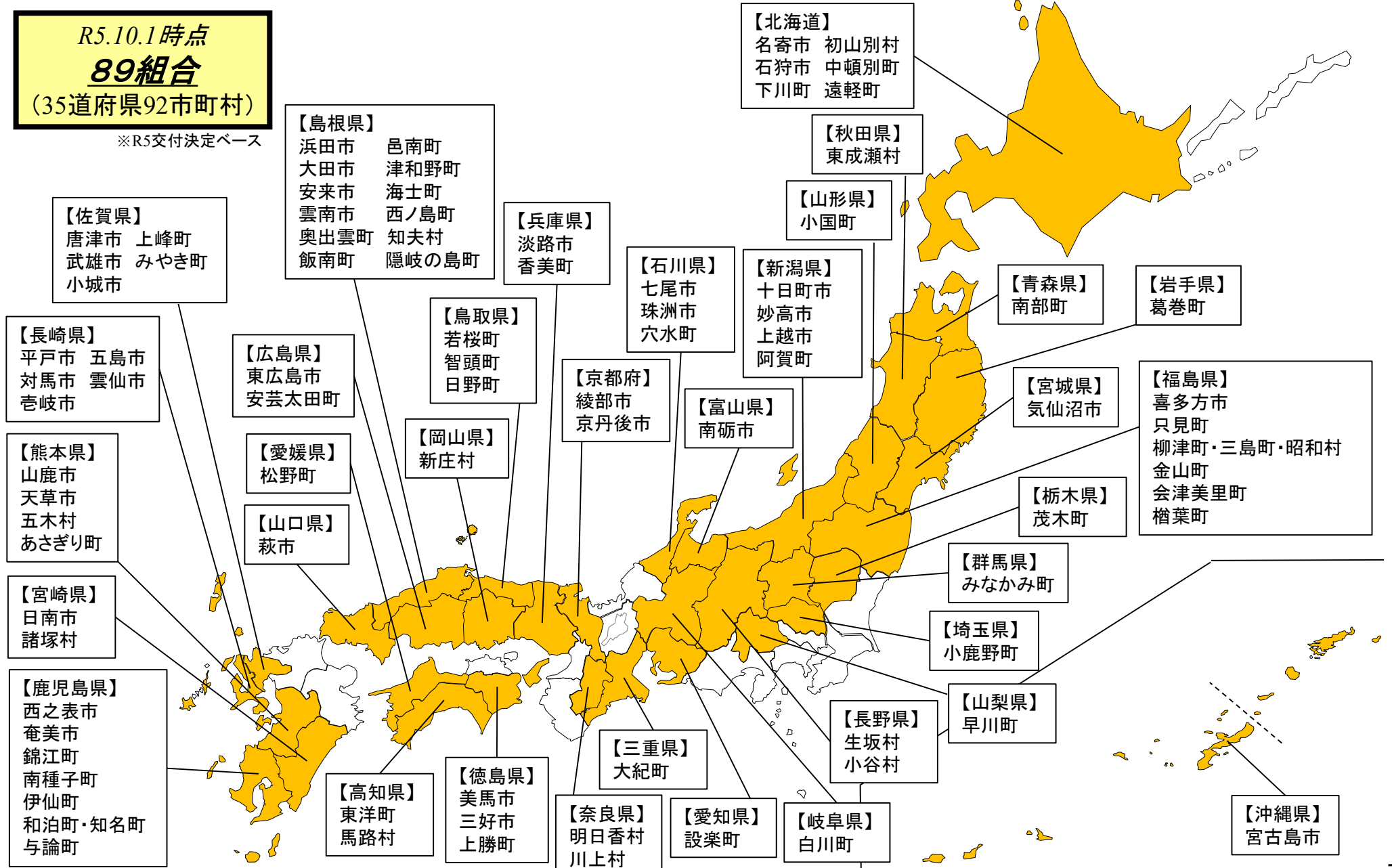
AM

PM

創意工夫により様々な活用が可能

特定地域づくり事業協同組合 都道府県別認定状況

R5.10.1時点
89組合
 (35道府県92市町村)
 ※R5交付決定ベース



海士町複業協同組合

組合概要

所在地（活動地区）	島根県海士町
人口	2,267人（R2国勢調査時点）
認定年月日	令和2年12月4日
派遣予定の産業分野	食料品加工業、宿泊業、漁業、農業、協同組合、広告業
派遣利用料金	1,442円/時（税込）
派遣職員の給与	月収20万円
派遣職員の募集方法	自社WEB、SNS、採用イベント、移住ツアー
事務局職員構成	事務員 1名

人材面の特色

～移住者の意向を踏まえた派遣を行い定住に繋げる～

- ・ R5.6.1までに職員数はすべて移住者で15名になる見込み（現職7名、内定8名）。また、R5.2.1時点の累計雇用数は11名（退社4名）。退社した4名のうち2名は組合員事業所へ就職している。
- ・ 様々な事業所で働く中で、各事業所の改善点のフィードバックを行ったり、各事業者間をつなぐ役割となり、後々は新しい産業を立ち上げ独立していくことを期待
- ・ 年齢層は20～40代で平均年齢は30歳。職員の前職は様々だが、一次産業が前職という者はいない。
- ・ 事務局長は元人材派遣会社勤務の人材に依頼（派遣元責任者は組合役員が務める）。また、町職員が事務局業務を兼務し、官民一体で運営。

事業計画（3年度分）

	派遣職員数	組合員数
R 5	15名	30者
R 6	22名	30者
R 7	30名	30者

派遣イメージ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職員A	食料品加工業（水産物加工）			宿泊業（接客）			農業（畜産）			漁業（定置網漁）		
職員B	漁業（定置網漁）			協同組合（漁協）			食料品加工業（水産物加工）			農業（畜産）		
職員C	宿泊業（接客）						広告業（ふるさと納税）			漁業（定置網漁）		
職員D	漁業（定置網漁）			食料品加工業（水産物加工）			農業（畜産）			食料品加工業（水産物加工）		

※組合の代表的・特徴的な派遣スケジュールを記載

人材サポートなんぶ協同組合

組合概要	
所在地（活動地区）	青森県三戸郡南部町
人口	16,809人（R2国勢調査時点）
認定年月日	令和3年5月21日
派遣予定の産業分野	農業（水稲、果樹、畑作）
派遣利用料金	1,100円/時（税込）
派遣職員の給与	月収20万円
派遣職員の募集方法	求人サイト
事務局職員構成	派遣元責任者2名 職員1名

人材面の特色

～農業特化（旬の時期を組み合わせた事例）～

- ・ 派遣職員は、1名が県内からのIターン、1名が県外からのUターン、2名が県内の他市町村の者で計4名である。
- ・ 農業の労働力不足の解消とこれからの農業を担っていく人材を確保するために事業を行っているので、派遣先で農業の技術を身につけて後々は独立して農業経営を行うことを期待している。
- ・ これまでに採用した派遣職員4名は、年齢20代3名、30代1名で、サービス業、食品加工業、情報・通信業と多様な人材が集まっている。
- ・ 事務局は商工会に勤めていたことがあり、商工会にアドバイスをもらいながら、事務を行っている。

事業計画（3年度分）

	派遣職員数	派遣先事業者数
R 5	4名	12者
R 6	4名	12者
R 7	4名	12者

派遣イメージ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職員A	農業（水稲）	農業（さくらんぼ）	農業（長芋）	農業（さくらんぼ）	農業（長芋）	農業（桃）	農業（水稲）	農業（りんご）	農業（ごぼう）	農業（長芋）	農業（果樹剪定）	農業（長芋）
職員B	農業（水稲）	農業（さくらんぼ）	農業（長芋）	農業（さくらんぼ）	農業（長芋）	農業（桃）	農業（水稲）	農業（りんご）	農業（ごぼう）	農業（長芋）	農業（果樹剪定）	農業（長芋）
職員C	農業（果樹剪定）	農業（水稲）	農業（さくらんぼ・梅）		農業（桃）	農業（水稲）	農業（りんご）	農業（ごぼう）	農業（りんご）	農業（長芋）		農業（果樹剪定）
職員D	農業（果樹剪定）	農業（水稲）	農業（さくらんぼ）	農業（長芋）	農業（桃）	農業（水稲）	農業（りんご）	農業（ごぼう）	農業（りんご）	農業（長芋）		農業（果樹剪定）

※組合の代表的・特徴的な派遣スケジュールを記載

奥会津かねやま福業協同組合

組合概要	
所在地（活動地区）	福島県大沼郡金山町
人口	1,862人（R2国勢調査時点）
認定年月日	令和3年5月25日
派遣予定の産業分野	その他の小売業、総合工事業、水運業、宿泊業、飲食店、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、社会保険・社会福祉・介護事業、飲料・たばこ・飼料製造業、食料品製造業
派遣利用料金	1,375円/時（税込）
派遣職員の給与	月収18万円
派遣職員の募集方法	町広報、ハローワーク、HP、Fターン、SMOUT
事務局職員構成	事務局長兼派遣元責任者1名、職員1名 計2名

人材面の特色

～地域おこし協力隊員の任期後の受け皿に～

- ・ 県外からの移住者2人（うちJターン1人、Uターン1人）、県内他市町村からの移住者3人、地域内居住者2人（うち地域おこし協力隊OB1人）、移住なし2人（内転居なしの実家居住1人、近隣市町村から通勤1人）、現在さらに1人募集中。
- ・ 金山町で就業することによる地域活性化を基本に、キャリア形成を兼ねた自己実現を期待。また、その後の派遣先への直接雇用や起業にも期待。
- ・ 20代1名、30代3名、40代1名、50代2名、60代2名の計9名。商工会議所職員、アクティビティ関係、TVディレクター、銀行員、飲食店、製造、只見線愛好家、映画館職員、旅館業、建設業経験者など多様な職業経験者を雇用。
- ・ 事務局長は建設業の役員経験者で、只見線の撮影情報発信や霧幻峡の渡し舟復活など、長年地域活動をしてきた奥会津郷土写真家に依頼。

事業計画（3年度分）

	派遣職員数	派遣先事業者数
R5	10名	19者
R6	10名	19者
R7	10名	19者

派遣イメージ

※日単位シフト制

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職員A	その他の小売業(GS)、総合工事業(事務・測量補助)								その他の小売業(GS)、総合工事業(事務・除雪)			
職員B	その他の小売業(GS)、水運業(舟頭)、宿泊業(キャンプ場、旅館)、飲食店(食堂)								その他の小売業(GS)、娯楽業(スキー場)、洗濯・理容・美容・浴場業(日帰り温泉施設)			
職員C	宿泊業(旅館)、その他の小売業(GS)、社会保険・社会福祉・介護事業(介護施設清掃)、飲食店(食堂)、飲料・たばこ・飼料製造業(天然炭酸水採取工場)											
職員D	食料品製造業(菓子)、社会保険・社会福祉・介護事業(特別養護老人ホーム)、洗濯・理容・美容・浴場業(日帰り温泉施設)											

※組合の代表的・特徴的な派遣スケジュールを記載

過疎対策について

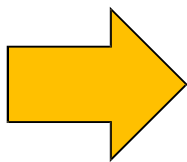
I 過疎対策の経緯

- 昭和45年以来、五次にわたり議員立法として過疎法が制定(全て全会一致により成立)。
- 直近では、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が令和3年3月に成立し、4月1日に施行。

II 過疎地域の要件

市町村毎に、「人口減少要件」及び「財政力要件」により判定。

※人口減少団体の平均人口減少率より人口が減少しており、財政力の弱い市町村を指定



III 過疎地域の現況等

	(過疎関係市町村)	(全国)	(過疎地域の割合)
関係市町村数(令和4.4.1)	885	1,718	51.5%
人口(令和2年国調:万人)	1,167	12,615	9.3%
面積(令和2年国調: km ²)	238,675	377,976	63.2%

IV 各種施策

(1) 過疎法に基づく施策

- ① 過疎対策事業債による支援(令和5年度計画額 5,400億円(充当率100%、元利償還の70%を交付税措置))
- ② 国庫補助金の補助率かさ上げ(統合に伴う公立小中学校校舎の整備等)
- ③ 税制特例措置・地方税の課税免除等に伴う減収補てん措置 等

(2) その他

- 過疎地域持続的発展支援交付金(令和5年度予算:8.0億円)

都道府県別過疎関係市町村数（令和4年4月1日時点）

都道府県名	市町村数計	過疎関係市町村数計	過疎市町村	一部過疎を有する市町村	みなし過疎市町村	備考
北海道	179	152	145	6	1	函館市[中核](一部過疎)
青森	40	30	26	4	0	
岩手	33	25	21	3	1	
宮城	35	16	11	5	0	
秋田	25	23	21	1	1	
山形	35	22	20	1	1	
福島	59	34	30	4	0	
茨城	44	11	6	5	0	
栃木	25	6	4	2	0	
群馬	35	13	9	4	0	
埼玉	63	7	5	2	0	
千葉	54	13	7	6	0	
東京	39	7	7	0	0	
神奈川	33	1	1	0	0	
新潟	30	19	12	7	0	
富山	15	4	3	1	0	
石川	19	10	8	2	0	
福井	17	8	4	4	0	
山梨	27	14	9	5	0	
長野	77	40	32	8	0	
岐阜	42	17	10	7	0	
静岡	35	7	7	0	0	
愛知	54	4	3	1	0	
三重	29	10	8	2	0	
滋賀	19	4	1	3	0	

都道府県名	市町村数計	過疎関係市町村数計	過疎市町村	一部過疎を有する市町村	みなし過疎市町村	備考
京都	26	12	9	2	1	
大阪	43	4	4	0	0	
兵庫	41	16	10	6	0	
奈良	39	19	19	0	0	
和歌山	30	23	17	4	2	
鳥取	19	15	10	5	0	鳥取市[中核](一部過疎)
島根	19	19	16	2	1	松江市[中核](一部過疎)
岡山	27	19	14	4	1	
広島	23	14	10	4	0	呉市[中核](一部過疎)
山口	19	10	6	4	0	山口市[県庁](一部過疎) 下関市[中核](一部過疎)
徳島	24	13	11	2	0	
香川	17	10	6	4	0	
愛媛	20	14	10	3	1	
高知	34	29	26	3	0	高知市[中核](一部過疎)
福岡	60	23	18	5	0	
佐賀	20	11	5	6	0	佐賀市[県庁](一部過疎)
長崎	21	15	12	3	0	長崎市[中核](一部過疎) 佐世保市[中核](一部過疎)
熊本	45	32	26	5	1	
大分	18	15	11	2	2	
宮崎	26	16	12	4	0	
鹿児島	43	42	36	6	0	
沖縄	41	17	15	1	1	
全国	1,718	885	713	158	14	

(備考)1 市町村数は令和4年4月1日現在

2 過疎関係市町村数計は、過疎市町村(第2条第1項、第41条第1項)、一部過疎(第3条第1項、2項、第41条第2項、3項)

みなし過疎(第42条)のすべてを合算。

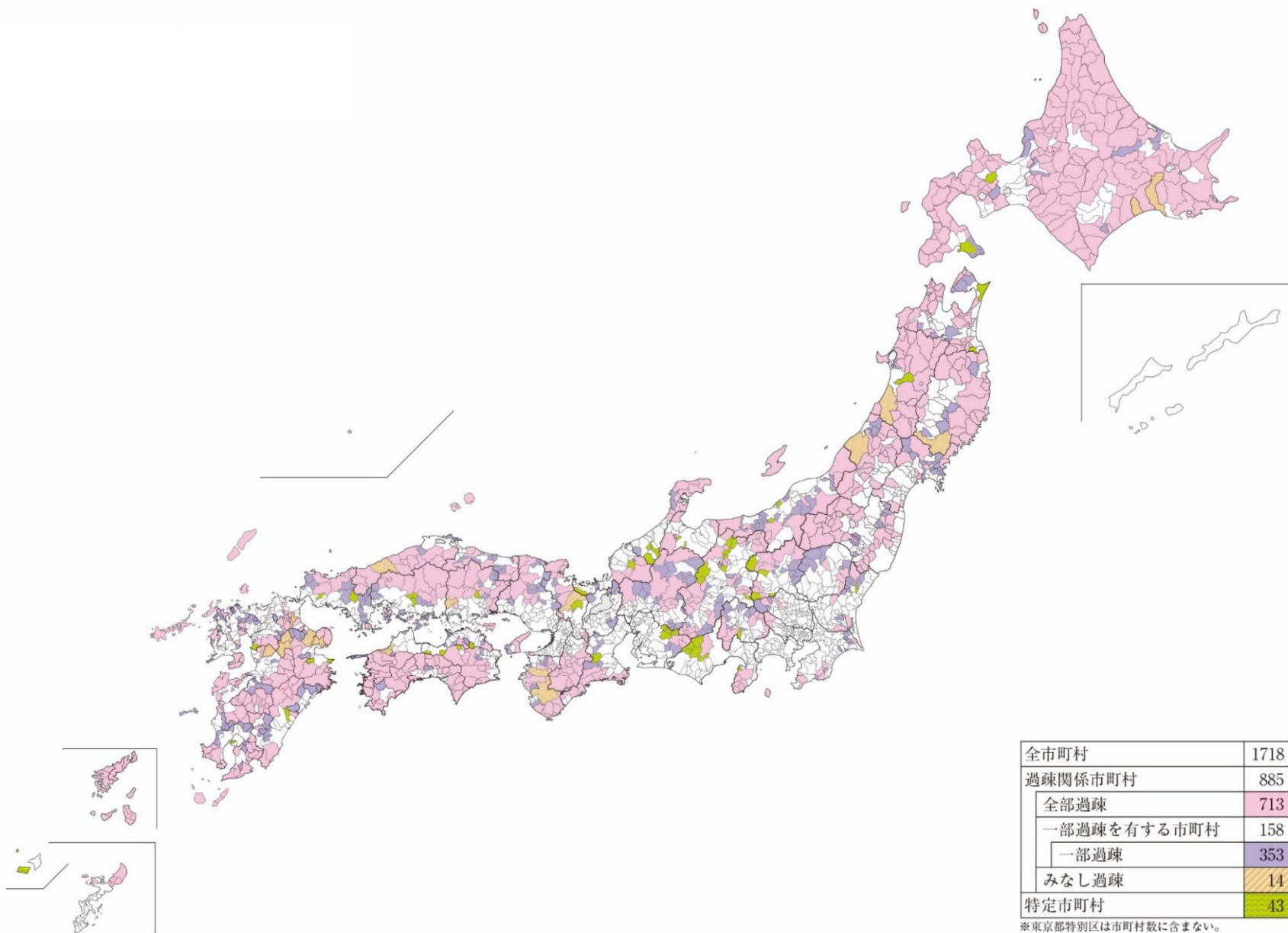
3 備考欄に記載した市町村は、過疎関係の政令市、中核市、県庁所在市であり、「政令」「中核」「県庁」と区分を表記している。

4 東京都特別区は市町村数に含まない。

内訳

市町村別 団体数	市	町	村
	311	449	125

全国の過疎地域（令和4年4月1日現在）



過疎対策事業債

○ 過疎市町村が過疎地域持続的発展市町村計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債

【対象事業】

<ハード分>

産業振興施設等	<ul style="list-style-type: none"> ○地場産業、観光、レクリエーションに関する事業を行う法人に対する出資 ○産業の振興を図るために必要な市町村道、農道、林道、漁港関連道 ○漁港、港湾施設 ○地場産業の振興に資する施設 ○中小企業の育成又は企業の導入若しくは起業の促進のために市町村が個人又は法人その他の団体に使用させるための工場、事務所 ○観光、レクリエーションに関する施設 ○産業の振興を図るために必要な市町村が管理する都道府県道 ○林業用作業路 ○農林漁業の経営の近代化のための施設 ○商店街振興のために必要な共同利用施設 	厚生施設等 <ul style="list-style-type: none"> ○下水処理のための施設 ○一般廃棄物処理のための施設 ○火葬場 ○消防施設 ○保育所及び児童館 ○認定こども園 ○高齢者の保健又は福祉の向上又は増進を図るための施設 ○障害者又は障害児の福祉の増進を図るための施設 ○診療施設 ○簡易水道施設及び簡易水道施設であった水道施設(平成19年度以降の簡易水道事業統合により、簡易水道施設でなくなったもの) ○市町村保健センター、母子健康包括支援センター
交通通信施設	<ul style="list-style-type: none"> ○交通の確保を図るために必要な市町村道、農道、林道、漁港関連道 ○電気通信に関する施設 ○住民の交通手段の確保又は地域間交流のための鉄道施設及び鉄道車両並びに軌道施設及び軌道車両 ○交通の確保を図るために必要な市町村が管理する都道府県道 ○住民の交通の便に供するための自動車、渡船施設 ○除雪機械 	教育文化施設 <ul style="list-style-type: none"> ○公民館その他の集会施設 ○公立の小学校、中学校及び義務教育学校並びに市町村立の幼稚園、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校 ○市町村立の専修学校、各種学校 ○図書館 ○地域文化の振興等を図るための施設 ○公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は市町村立の中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校の学校給食施設・設備 ○公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は市町村立の高等学校、中等教育学校若しくは特別支援学校の教職員住宅
	<ul style="list-style-type: none"> ○集落再編整備 ○再生可能エネルギーを利用するための施設 	

<ソフト分> ※出資及び施設整備費を除く

- 住民の日常的な移動のための交通手段の確保、地域医療の確保、集落の維持及び活性化その他の住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため特別に地方債を財源として行うことが必要と認められる事業(基金の積立てを含む)

【充当率】 100%

【元利償還金に対する交付税措置率】 70%

【令和5年度事業費】 5,400億円

過疎対策事業債ソフト分について

○ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 第14条第2項

前項に規定するもののほか、住民の日常的な移動のための交通手段の確保、地域医療の確保、集落の維持及び活性化その他の住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため特別に地方債を財源として行うことが必要と認められる事業として過疎地域の市町村が市町村計画に定めるもの（当該事業の実施のために地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十一条の規定により設けられる基金の積立てを含む。次項において「過疎地域持続的発展特別事業」という。）の実施につき当該市町村が必要とする経費（出資及び施設の整備につき必要とする経費を除く。）については、地方財政法第五条各号に掲げる経費に該当しないものについても、人口、面積、財政状況その他の条件を考慮して総務省令で定めるところにより算定した額の範囲内に限り、地方債をもってその財源とすることができる。

○ 対象経費は次のようなものを除き、将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業を広く対象

（出資及び施設整備費を除く）

- ① 市町村の行政運営に通常必要とされる内部管理経費
- ② 生活保護等法令に基づき負担が義務づけられている経費
- ③ 地方債の元利償還に要する経費
- ④ 地域の持続的発展に資することなく効果が一過性である事業に要する経費

～具体的な事業例～

①地域医療の確保

- 医師確保事業（診療所開設費用補助）
- ICTを活用した遠隔医療



②生活交通の確保

- コミュニティバス、デマンドタクシー等の運行
- バス路線維持に向けた民間バス事業者への補助



③集落の維持及び活性化

- 集落支援員の設置、集落点検や集落課題の話し合いの実施
- 移住・交流事業（インターネット広報や空き家バンク等）



※その他 高齢者支援（配食サービス、通報システム）、子育て支援、教育振興、森林対策、鳥獣被害対策、伝統文化振興、再生可能エネルギー関係、防災対策 等

④産業の振興

- 農業の担い手・人づくり対策、6次産業化
- 企業誘致・雇用対策（コミュニティビジネスの起業等）

過疎地域持続的発展支援交付金

(R5予算額:805百万円)

(R4予算額:805百万円)

○ 過疎地域等における地域課題解決のための取組を支援することにより、過疎地域の持続的発展を支援。

① 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

(まち・ひと・しごと創生総合戦略:「小さな拠点」の形成関連事業)

- 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において地域運営組織等が行う生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動等を支援。(定額補助)

※ 交付対象経費の限度額 1,500万円

(下記事業については、限度額を上乗せ)

- ① 専門人材を活用する事業(+500万円)
- ② ICT等技術を活用する事業(+1,000万円)
- ③ 上記①+②併用事業(+1,500万円)

- 令和5年度予算額 4.0億円(令和4年度予算額4.0億円)

② 過疎地域持続的発展支援事業

- 過疎地域の地域課題解決を図り、持続的発展に資する取組として、過疎市町村が実施するICT等技術活用事業、都道府県が行う人材育成事業等を支援。(市町村:定額補助 都道府県:6/10、1/2補助)

※ 過疎地域等自立活性化推進事業を発展的に改組し、事業主体に都道府県を追加

※ 交付対象経費の限度額 2,000万円

- 令和5年度予算額 2.5億円(令和4年度予算額2.5億円)

③ 過疎地域集落再編整備事業

- 過疎市町村が過疎地域の集落再編を図るために行う次の事業に対して補助(1/2補助)

- ・定住促進団地整備事業
- ・定住促進空き家活用事業
- ・集落等移転事業
- ・季節居住団地整備事業

- 令和5年度予算額 0.9億円(令和4年度予算額0.9億円)

④ 過疎地域遊休施設再整備事業

- 過疎市町村が過疎地域にある遊休施設を再活用して地域間交流及び地域振興、地域課題解決を図るための施設整備に対して補助(1/3補助)

〈例〉

- ・テレワーク施設やサテライトオフィス等働く場の整備事業
- ・地域運営組織等のコミュニティ拠点施設
- ・食肉、農産物等の加工施設

- 令和5年度予算額 0.6億円(令和4年度予算額0.6億円)

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

(R5予算額:400百万円)
(R4予算額:400百万円)

○ 「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援(特に専門人材やICT等技術を活用する場合には上乗せ支援)。

施策の概要

- (1)対象地域 過疎地域をはじめとした条件不利地域
- (2)事業主体 集落ネットワーク圏を支える中心的な組織(地域運営組織等)
- (3)対象事業 集落機能の維持・活性化プランに基づく取組
- (4)交付対象経費の限度額 1,500万円(定額補助)

※下記事業については、限度額を上乗せ

- ①専門人材を活用する事業(+500万円)
- ②ICT等技術を活用する事業(+1,000万円)
- 上記(①+②)併用事業(+1,500万円)

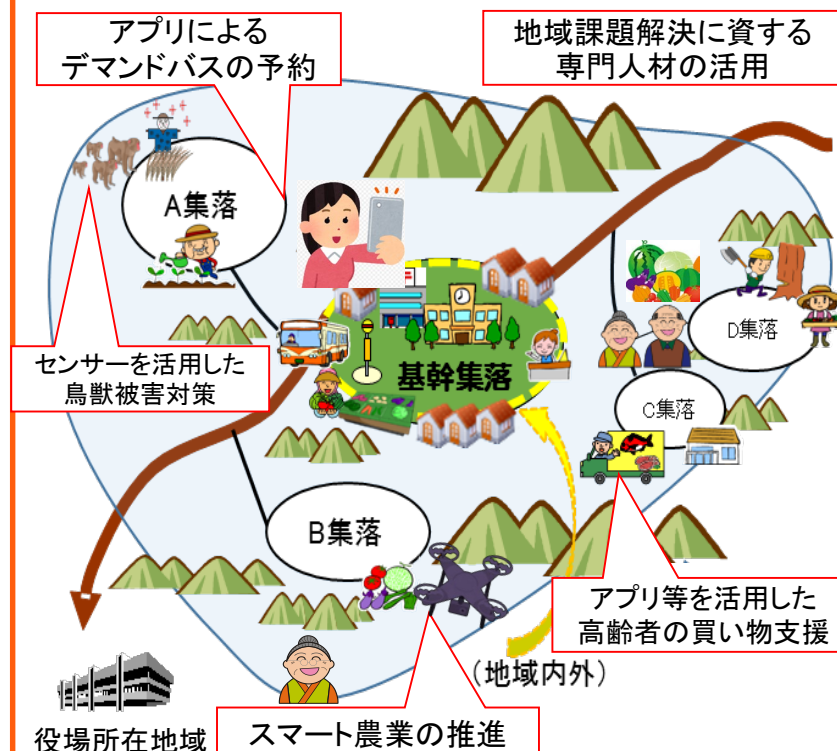
① 専門人材活用のイメージ

特産品開発、観光振興、地域交通、地域人材育成、移住定住促進、ICT技術等に関する専門的知識を有するアドバイザー、事業者 等

② ICT等技術活用のイメージ

ドローンを活用した買物支援、センサーを用いた鳥獣被害対策、対話型アプリを活用した高齢者の見守り、オンラインによる学習環境整備 等

集落ネットワーク圏における取組のイメージ



※範囲は、新旧小学校区、旧町村等を想定

過疎地域持続的発展支援交付金の事例 佐賀県伊万里市（半島振興対策実施地域） （過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業）

【事業背景】

- 伊万里市黒川町地区は、人口3,136人の市中心部から約10km離れた地区。
- 民間の路線バス3路線、市のコミュニティバス2路線が運行されている。
- 車両が大型であるといった要因により、主要道路のみの経路であることや運行時刻の制約などにより住民の実情に即した公共交通となっていない。
- 高齢者等にとって移動手段の確保が大きな課題となっており、利便性が高く持続可能な公共交通網への再編を図る必要。

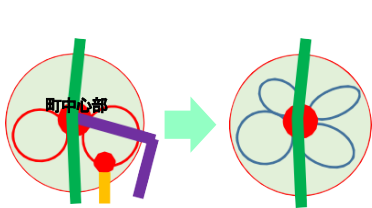
【事業実施者】 黒川町まちづくり運営協議会

【事業費】19,426千円

- 交通インフラ整備 5,927千円(車両購入等)
- 利用環境整備 13,499千円(アプリケーション開発)

【取組内容】（平成29年度～）

- 住民アンケートの実施や住民参加の検討委員会を開催し、地域の実情に即した運行内容を検討。
- 民間バス3路線を1路線に、市のコミュニティバス2路線を地元企業と連携してまちづくり運営協議会が運行する町内循環路線に見直し
- スマホ等で運行状況の把握、乗り換え案内の確認などができるアプリケーションの開発（利便性向上のためにICTを活用）



路線見直しのイメージ



アプリのイメージ



コミュニティバス

【成果】

- 黒川町中心部と周辺の集落をきめ細かく結ぶよう運行範囲を拡大
- アプリ実装により利用環境が改善
- コミュニティバスの利用者数の増加
(R2延利用者4,387人、対前年度+428人)
- 気軽に外出できる公共交通の充実による地域コミュニティの活性化

過疎地域持続的発展支援事業

(R5予算額: 254百万円)

(R4予算額: 254百万円)

○ 過疎地域の持続的発展に必要な人材育成事業、ICT等技術活用事業を支援。

施策の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1)対象地域 | 過疎地域 |
| (2)事業主体 | ① 過疎市町村
② 都道府県 |
| (3)交付対象経費の限度額 | 2,000万円 |
| (4)交付率 | ① 定額
② 1/2又は6/10(※)
※財政力指数0.51未満の都道府県に限る |

(5)対象事業

○人材育成事業

(主として都道府県実施を想定。ただし、伝統、文化の継承など地域が特定される場合は、市町村実施も可)

- ・ 地域リーダーの育成
- ・ 他地域との交流やネットワークの強化 等

※育成すべき人材(地域のリーダー)のイメージ

様々な地域組織や活動に横断的に関わる人材(横串人材)、地域資源を活用し、地場産品開発や地域PRができる人材、地域内人材と外部人材をつなぐ人材、ITリテラシーに長けた人材 等

○ICT等技術活用事業 (過疎市町村のみ)

- ・ 集落等のテレワーク環境整備
- ・ オンラインでの健康相談
- ・ アプリを活用した災害情報などの生活情報配信
- ・ ドローンを活用した買物等の生活支援
- ・ センサーを使った鳥獣対策 等

人材育成事業のイメージ



【実施例】

複数の過疎市町村を対象とし都道府県主催で行う地域リーダー育成、交流、分野別人材育成研修事業 等

ICT等技術活用事業のイメージ



【実施例】

AIを活用した自動配車システムの構築、オンラインでの健康相談体制の構築 等

医療アクセス確保と住民のQOL向上のための多職種参加型オンライン連携診療モデルの構築事業(熊本県水俣市)

【事業背景】

- 総面積の75%が山林であり、少子高齢化が進行。
- 医療・介護人材の慢性的な不足や居住地域等により発生している医療アクセスの差が課題。

【事業実施主体】水俣市
【R3交付金活用額】9,845千円
【R4交付金決定額】12,527千円

【取組内容】

【令和3年度実施した事業】

- 水俣市立総合医療センターとへき地診療所及び市内医療機関、介護施設等(13箇所)を結んだオンライン診療を実証的に実施。
- 在宅療養者へのオンライン診療・看護支援を実証的に実施したほか、災害時等の医療インフラ継続に関する実証を実施。

【概念図】



【オンライン診療実証の様子】



【災害時を想定し集会所と総合医療センターをつなぐ実証の様子】



【成果(令和3年度)】

- オンライン診療等のICT等技術の活用に関して、住民のみならず、医療従事者や福祉・介護従事者に対してもその有用性について、実体験を通じて理解を促すことに成功。(実証参加者の約8割が実証に対して満足とアンケートで回答)

【令和4年度実施予定の取組】

- 山間地域に、健康相談や受診相談等を気軽に受けられるよう、オンラインの相談等窓口「アクセスポイント」を設置。
- 令和3年度に実施した事業を継続しながら、民間の医療機関等へ広げるためノウハウ移転や導入支援を行う。

過疎地域集落再編整備事業

(R5予算額:91百万円)

(R4予算額:91百万円)

- ポストコロナ社会を見据え、都市部から過疎地域への移住を推進するとともに、過疎地域における定住を促進するため、定住促進団地の整備や空き家を活用した住宅整備等を支援

施策の概要

(1) 事業の種類

① 定住促進団地整備事業

過疎市町村が実施する基幹的な集落等に住宅団地を造成する事業に対して補助

② 定住促進空き家活用事業

過疎市町村内に点在する空き家を有効活用し、過疎市町村が実施する住宅整備に対して補助

③ 集落等移転事業

基礎的条件が著しく低下した集落又は孤立散在する住居の基幹的な集落等への移転事業に対して補助

④ 季節居住団地整備事業

交通条件が悪く、公共サービスの確保が困難な地域にある住居を対象にした、冬期間など季節居住等のための団地形成事業に対して補助

(2) 実施主体

過疎市町村

(3) 交付率

1/2以内

事業のイメージ

定住促進団地整備事業

交付対象経費の限度額
3,877千円×戸数

過疎地域内で定住促進のための住宅団地を造成



定住促進空き家活用事業

交付対象経費の限度額
4,000千円×戸数

過疎地域内の空き家を移住者等への住宅へ改修



改修前

改修後

過疎地域遊休施設再整備事業

(R5予算額:60百万円)

(R4予算額:60百万円)

- 過疎地域内の遊休施設を有効活用し、地域間交流促進や地域振興に資する施設へ再整備する取組を支援

施策の概要

過疎地域に数多く存在している廃校舎や使用されていない家屋等の遊休施設を有効活用し、地域振興、地域課題解決に資する施設や都市住民等との地域間交流を促進するための農林漁業等体験施設、生産加工施設、地域芸能・文化体験施設等の整備事業に対して補助

- (1)事業主体
過疎市町村

- (2)交付対象経費の限度額
60,000千円

- (3)交付率
1/3以内

事業のイメージ

過疎地域内の遊休施設



廃校舎



使用されていない旧公民館



使用されていない倉庫等

改修

過疎地域内の課題解決に対応した施設へ



テレワーク施設やサテライトオフィス等働く場の施設整備



地域運営組織等のコミュニティ拠点施設



食肉、農産物等の加工施設

集落支援員について

集落支援員

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施

※令和4年度 専任の「集落支援員」の設置数 **1,997人** ※自治会長などの兼務の集落支援員の設置数 **3,174人**

<専任の「集落支援員」の属性> 約4割が60代、約5割が元会社員・元公務員・元教員、約9割がそれまで暮らしていた地方自治体で活動
・地方自治体⇒集落支援員を設置し、集落支援員と協力して集落対策を推進（下記フロー図のとおり）

・総務省 ⇒地方自治体に対して、**財政措置（特別交付税措置）**、情報提供等を実施

<特別交付税措置> ※ 国勢調査における人口集中地区については、特別交付税による措置の対象外

○措置額 … 集落支援員1人あたりの上限額 ・**専任※ 445万円** ・兼任 40万円

※兼任の場合であって、集落支援員としての活動に従事する時間が週当たり15時間30分以上である旨を設置要綱等に規定して委嘱する場合を含む。

- 対象経費… ①集落支援員の設置に要する経費、②集落点検の実施に要する経費
③集落における話し合いの実施に要する経費
④地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策に要する経費

地方自治体の取組のフロー

■ 集落支援員の設置

- ・地方自治体の委嘱により「**集落支援員**」を設置。
- ・集落支援員は、市町村職員とも連携し、集落への「目配り」として、集落の巡回、状況把握等を行う。

集落支援員の活動イメージ

■ 集落点検の実施

- ・市町村職員と協力し、住民とともに、集落点検を実施

■ 集落のあり方についての話し合い

- ・「集落点検」の結果を活用し、住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進

□ 集落の維持・活性化に向けた取組

- ① デマンド交通システムなど地域交通の確保、
- ② 都市から地方への移住・交流の推進、
- ③ 特産品を生かした地域おこし、
- ④ 高齢者見守りサービスの実施、
- ⑤ 伝統文化継承、
- ⑥ 集落の自主的活動への支援 等

支援

総務省

集落支援員の活躍先

○支援員数 専任1,997名、兼任3,174名

自治体（3府県394市町村）

（令和4年度特交ベース）

※表は専任のみ (人)

都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数	都道府県名	市町村	支援員数
北海道 (63)	美唄市	1	山形県	飯豊町	15	長野県 (146)	長野市	1	三重県	御浜町	3	鳥取県	日野町	2	愛媛県	久万高原町	9	熊本県	山都町	1
	深川市	2		伊那市	15		長浜市	22		江府町	1		高知市	2		熊本市	1			
	石狩市	3		遊佐町	2		大田市	2		守山市	2		室戸市	4		大分市	2			
	松前町	1		会津若松市	2		茅野市	2		甲賀市	20		南国市	3		日田市	10			
	乙部町	1		喜多方市	6		東御市	9		京都市	4		益田市	25		須崎市	12			
	寿都町	1		二本松市	7		青木村	1		綾部市	2		大田市	5		宿毛市	1			
	蘭越町	1		天栄村	1		辰野町	2		宮津市	1		奥出雲町	7		香南市	2			
	二セコ町	6		南会津町	3		箕輪町	4		京丹後市	6		飯南町	6		香美市	12			
	積丹町	1		西会津町	1		飯島町	7		南丹市	7		川本町	22		東洋町	1			
	上砂川町	1		三島町	1		南箕輪村	1		伊根町	4		美郷町	13		奈半利町	2			
	北竜町	3		会津美里町	2		中川村	9		高森町	2		豊岡市	32		安田町	3			
	鷹栖町	1	石川町	5	宮田村	1	西脇市	4	津和野町	36	馬路村	3								
	比布町	1	茨城市	1	松川町	12	加西市	2	吉賀町	6	芸西村	3								
	愛別町	1	茨城町	2	高森町	2	丹波篠山市	1	海士町	44	本山町	5								
	東川町	15	足利市	2	阿智村	5	養父市	34	西ノ島町	3	大豊町	8								
	南富良野町	1	矢板市	2	平谷村	1	丹波市	22	知夫村	19	土佐町	5								
	和寒町	1	沼田市	2	売木村	5	朝来市	26	隠岐の島町	1	いの町	2								
	美深町	1	嬭恋村	4	天龍村	3	六栗市	5	朝来市	5	仁淀川町	1								
	中頓別町	1	秩父市	6	豊丘村	6	神河町	1	神河町	1	中土佐町	1								
	白老町	4	横瀬町	1	大鹿村	3	上郡町	3	備前市	1	佐川町	2								
	厚真町	5	小鹿野町	5	玉滝村	6	佐用町	7	瀬戸内市	2	越知町	4								
	安平町	3	館山市	1	木曾町	1	香美町	1	赤磐市	1	橋原町	7								
	清水町	4	南房総市	12	麻績村	1	新温泉町	2	真庭市	6	日高村	5								
	白糠町	4	香取市	4	生坂村	7	宇陀市	4	浅口市	3	津野町	2								
むつ市	2	山武市	1	朝日村	3	山添村	2	矢掛町	7	四万十町	1									
青森県	大船渡市	8	大多喜町	5	白馬村	6	曾爾村	2	勝央町	2	三原村	5								
	久慈市	3	利島村	1	小谷村	13	明日香村	1	美咲町	6	黒潮町	2								
	雫石町	14	長岡市	2	高山村	10	吉野町	4	三原市	22	筑後市	11								
	紫波町	2	新発田市	12	木島平村	6	黒滝村	1	三次市	6	小郡市	3								
	西和賀町	8	小千谷市	4	飯綱町	2	天川村	4	庄原市	26	うきは市	3								
岩手県 (45)	岩泉町	10	十日町市	23	関市	7	十津川村	5	甘日市市	7	嘉麻市	2								
	気仙沼市	7	見附市	11	中津川市	16	下北山村	4	安芸太田町	2	朝倉市	2								
	登米市	20	登米市	7	瑞浪市	8	上北山村	5	北広島町	4	東峰村	5								
	東松島市	4	糸川市	11	惠那市	4	川上村	23	大崎上島町	1	大刀洗町	2								
	丸森町	8	妙高市	3	下呂市	3	東吉野村	5	宇部市	5	香春町	4								
宮城県 (41)	登米市	2	加美町	9	七宗町	4	紀美野町	11	山口市	1	みやこ町	2								
	秋田県★	2	佐邊市	9	白川町	7	高野町	2	岩国市	7	唐津市	7								
	湯沢市	2	魚沼市	9	東白川村	2	すさみ町	6	長門市	24	多久市	1								
	鹿角市	1	胎内市	1	静岡市	10	那智勝浦町	4	柳井市	3	伊万里市	4								
	由利本荘市	4	阿賀町	7	浜松市	6	古座川町	1	美祿市	4	小城市	1								
秋田県 (16)	五城目町	2	津南町	1	島田市	1	鳥取市	1	周防大島町	1	基山町	6								
	湯沢市	2	関川村	3	小山町	3	倉吉市	17	平生町	6	上峰町	4								
	鹿角市	1	粟島浦村	2	尾鷲市	3	智頭町	11	阿武町	2	平戸市	16								
	羽後町	5	富山県★	3	富山県★	6	鳥羽市	2	八頭町	22	美馬市	7								
	酒田市	2	福井市	3	福井市	3	熊野市	27	三朝町	6	三好市	18								
山形県 (56)	寒河江市	1	坂井市	1	いなべ市	75	明和町	6	上勝町	1	上勝町	1								
	朝日町	1	越前町	2	南アルプス市	1	玉城町	1	神山町	6	神山町	6								
	金山町	2	南アルプス市	1	早川町	2	南伊勢町	6	那賀町	2	高森町	10								
	最上町	3	早川町	2	丹波山村	1	紀北町	8	伯耆町	2	南阿蘇村	1								
	舟形町	2	川西町	4					日南町	12	甲佐町	2								

都道府県名	市町村	支援員数
大分県 (86)	津久見市	1
	豊後高田市	3
	宇佐市	24
	豊後大野市	8
	由布市	4
	玖珠町	4
	日南市	1
	串間市	6
	えびの市	5
	西米良村	3
	日之影町	2
宮崎県 (27)	日南町	1
	串間市	6
	えびの市	5
	日之影町	2
	佐川町	1
	越知町	4
	橋原町	7
	日高村	5
	津野町	2
	四万十町	1
	三原村	5
鹿児島県 (77)	曾於市	6
	志布志市	5
	南九州市	3
	三島村	1
	さつま町	5
	東串良町	2
	肝付町	2
	徳之島町	1
	うるま市	3
	国頭村	1
	大宜味村	6
沖縄県 (19)	宜野座村	2
	北大東村	2
	久米島町	2
	竹富町	3

表中の★は、県が実施

令和3年度 専任1,915名、兼任3,424名(3府県383市町村)
 令和2年度 専任1,746名、兼任3,078名(3府県358市町村)
 令和元年度 専任1,741名、兼任3,320名(4府県348市町村)
 平成30年度 専任1,391名、兼任3,497名(3府県328市町村)
 平成29年度 専任1,195名、兼任3,320名(3府県300市町村)

平成28年度 専任1,158名、兼任3,276名(4府県277市町村)
 平成27年度 専任994名、兼任3,096名(3府県238市町村)
 平成26年度 専任858名、兼任3,850名(5府県216市町村)
 平成25年度 専任741名、兼任3,764名(7府県189市町村)
 平成24年度 専任694名、兼任3,505名(6府県186市町村)

平成23年度 専任597名、兼任約3,700名(9府県149市町村)
 平成22年度 専任500名、兼任約3,600名(13府県134市町村)
 平成21年度 専任449名、兼任約3,500名(9府県113市町村)
 平成20年度 専任199名、兼任約2,000名(11府県66市町村)

地域DXの推進

地域DX

自治体行政のDX

(住民目線に立った創意工夫による行政サービスの充実・深化)

住民との接点（フロントヤード）の改革

- ・ オンライン申請の推進・強化
- ・ 多様な窓口の実現（書かない窓口、ワンストップ窓口等）
- ・ マイナンバーカードの利活用の推進 等

内部事務（バックヤード）やデータドリブンな行政経営

- ・ 基幹業務システムの標準化・共通化
- ・ AI・RPAの活用 等

地域社会DX

(住民に密着した様々な政策分野における地域社会課題の解決)

<取組のイメージ>

✓ ドローン



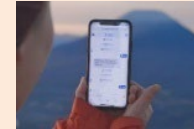
買い物弱者支援のためのドローンを活用した物流システムの構築（長野県伊那市）

✓ 自動運転



高精細映像のリアルタイム伝送による自動運転バスの安全性向上（群馬県）

✓ 観光（自治体間連携）



多言語翻訳AIチャットボットを活用した外国人への情報発信強化（北海道蘭越町・ニセコ町・倶知安町）

✓ 郵便局



郵便局における地域MaaSの支援（群馬県前橋市）

自治体間連携や多様な主体との連携を促進

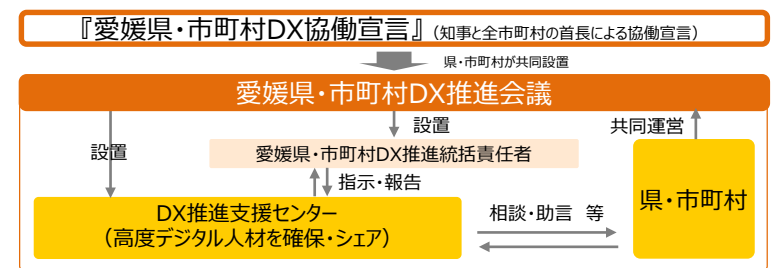
予算要求中

自治体におけるDX推進体制構築の促進

- 都道府県と市町村等が連携した推進体制をつくり、各市町村に地域の実情に応じた支援を継続的に届けることが重要。

[愛媛県の例]

- ・ 知事と全市町村の首長による協働宣言、県・市町村DX推進会議を設置
- ・ 高度人材による県・市町村のサポート



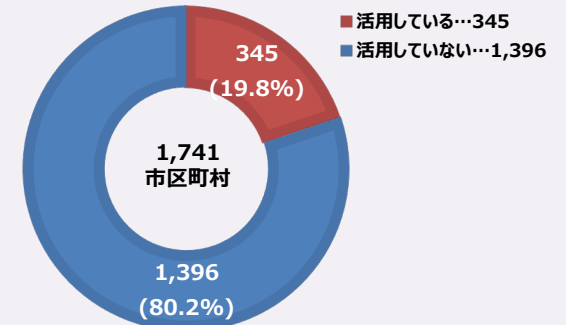
デジタル人材の確保・育成の推進

デジタルインフラ整備の推進

地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成の課題

<確保>

- **外部デジタル人材を活用している市区町村は19.8%**
- **最大の課題は「デジタル人材の役割やスキルの整理・明確化」**



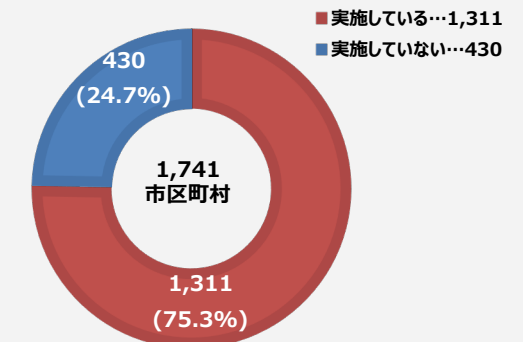
出典：令和4年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査
(令和4年4月1日現在)
「DXを推進するための外部デジタル人材の活用」(単一回答)

回答	団体数	割合
外部デジタル人材に求める役割やスキルを整理・明確にすることができない	665市区町村	(51.1%)
活用について検討する余裕がない	153市区町村	(11.8%)
外部デジタル人材に支払う人件費が財政的に負担	70市区町村	(5.4%)

出典：地方公共団体におけるデジタル人材の活用に関する調査（C調査）
(令和4年9月1日現在)
「(活用していない1,302市区町村における)活用に向けた課題」(単一回答)

<育成>

- **24.7%の団体がDX推進に関する職員育成に取り組めていない**
- **73.6%の団体が「育成方針を立てることが困難」な状況**



出典：令和4年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査
(令和4年4月1日現在)
「DX・情報化を推進するための職員育成の取組」(単一回答)

回答	団体数	割合
育成方針を立てることが困難	1,283市区町村	(73.7%)
職員が研修を受講する時間を確保することが困難	153市区町村	(8.8%)
育成予算の確保が困難	70市区町村	(4.0%)

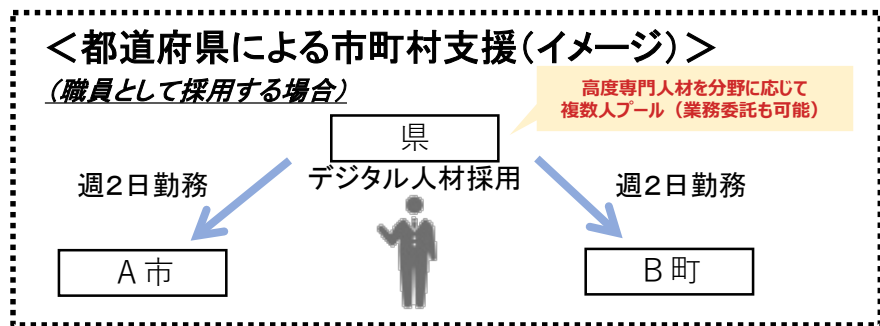
出典：地方公共団体における職員の育成に関する調査（B調査）
(令和4年9月1日現在)
「DX・情報化に係る職員育成にあたっての課題」(複数回答)

デジタル人材の確保・育成には都道府県の関与も含む多角的なアプローチが必要

地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成の推進

①～③ 特別交付税措置の新設・拡充

① 都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材の確保【新設】



② DX推進リーダー※の育成【新設】

※ デジタル化の取組の中核を担う職員

③ 外部デジタル人材をCIO補佐官等として任用

【拡充：措置率0.5→0.7】

④ 研修の充実や専門アドバイザーの派遣等

・ 研修機関※における地方公共団体の職員向け研修を充実

※J-LIS（地方公共団体情報システム機構）・自治大学校・市町村アカデミー・国際文化アカデミー

・ 総務省・地方公共団体金融機構の共同事業において、新たに地方公共団体におけるDXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣 ※地域情報化アドバイザー（情報流通行政局とAPPLICが共同実施）と併用可能

⑤ 確保・育成事例集

・ 先進団体における人材確保・育成に係る参考事例を横展開 ※「体制整備」、「内部DX」を含む3部構成

＜デジタル人材の確保・育成の全体像（イメージ）＞

